

# 日本ミュージアム・マネジメント学会 研究紀要

---

**第13号**

2009年3月

JMMA  
日本ミュージアム・マネジメント学会

日本ミュージアム・マネジメント学会  
研究紀要

---

**第13号**

# 目 次

## ■論 文

- 博物館運営におけるボランティア受け入れの意義と課題……………大木 真徳 …… 1
- 山梨県立博物館の評価制度から見た今後の博物館運営の課題 ……高橋 修 …… 9

## ■実践研究

- 美術館活動における「市民の知」のあり方と根拠  
—— 調査活動を通じた「関わり」と「価値」の再構築 —— ……菅井 薫 …… 17

## ■実践報告

- 地域連携、施設連携による事業の展開 —鳴く虫と郷町—……………坂本 昇 …… 27
- 現代美術のアウトからインへ —社会福祉施設アトリエインカーブの挑戦—……………高市 純行 …… 35

## ■研究ノート

- 地域ミュージアムの現状 ～茨城県の事例をもとに～……………加藤つむぎ …… 43
- 来館者調査の意義と課題 —博物館評価の現状から—……………寺田 鮎美 …… 51
- 五感型ミュージアムの開発研究……………茂木 和行 …… 57

## 博物館運営におけるボランティア受け入れの意義と課題

## The Significance and Issues of Acceptance of Volunteers in Museum Management

大木 真徳\*  
Masanori OKI

## 和文要旨

社会教育計画研究会（代表：鈴木真理）は、2006年に、全国の社会教育施設を対象とした、ボランティア活動に関するアンケート調査を実施した。本稿は、その調査結果に基づき、博物館におけるボランティア活動の現状を把握し、その課題を検討することを目的とする。特に、博物館運営におけるボランティア受け入れの意義に注目する。

調査結果からは、近年になり博物館におけるボランティア活動が急激に広まりをみせていること、また、その活動のあり方については館の属性によって多様な様相を示していることが実態として明らかになった。そうしたなかで、地域や利用者や望ましい関係を構築するという点で、ボランティア受け入れの意義を積極的に評価していることが博物館の特徴といえる。その一方で、ボランティアを受け入れるための体制の整備がいまだに課題として残されていることも明らかになり、特に、人的体制を充実させることの意義が確認された。

## Abstract

Study Group on Adult Education Plan investigated the actual situation of volunteers in adult education facilities (woman facilities, youth education facilities, libraries, museums, lifelong learning centers) by the questionnaire survey at 2006. Based on the result of this survey, this article examines the present condition and issues of volunteers in museums. Especially, it focuses on the significance of acceptance of volunteers in museum management.

As a result, it emerged that activities of volunteers in museums have rapidly prevailed in recent years, and volunteers have different situations by the attribute of museums in which they work. Furthermore, it was revealed that museum staffs generally evaluate positively the significance of acceptance of volunteers because they think that volunteers have the role to construct the desirable relationships of museums and communities or users.

On the other hand, this survey revealed the issue of museum volunteers that there are many museums that don't have adequate system to accept volunteers yet, too.

## 1. はじめに

日本においては、1980年代以降、社会教育行政の施策の一環として、博物館でのボランティア活動の推進が図られてきた。その一方で、博物館におけるボランティア活動を対象とした実証的な調査研究は未だ十分とは言えない。

社会教育計画研究会（代表：鈴木真理）は、2006年に博物館を含む社会教育施設5施設（女性施設、青少年教育施設、図書館、博物館、生涯学習センター）を対象とした「社会教育施設におけるボランティア活動の実態調査」を実施した。本稿は、その結果に基づいて、博物館におけるボランティア活動の現状を把握し、そのうえで、特に、博物館運営におけるボランティア受け入れの意義と課題について焦点を絞って検討を加える。

## 2. 博物館におけるボランティア活動をめぐるこれまでの議論

具体的な調査結果の検討に入る前に、博物館におけるボラ

ンティア活動をめぐる議論を、博物館運営におけるボランティア受け入れの位置づけに注目して概観することとする。

## (1) 「生涯学習支援」と「施設活性化」の方策としてのボランティア活動の導入

日本において、博物館におけるボランティア活動が注目を集めるようになるのは、1970年代以降といえる<sup>1)</sup>。その後、1980年代に入ると、国および地方自治体の社会教育行政施策の一環として、博物館を含めた社会教育施設において、ボランティア活動の推進が図られるようになる<sup>2)</sup>。日本の博物館ボランティア論については、そうした行政施策がその議論をリードしてきたという点に特徴を見出せる<sup>3)</sup>。

1986（昭和61）年の社会教育審議会社会教育施設分科会報告「社会教育施設におけるボランティア活動の促進について」では、そのまえがきにおいて、「ボランティア活動を通して自己の成長を図るという考え方」や「生涯学習活動の一つとしてボランティア活動をとらえ、これを促進しようとする傾向」が強くなってきているという現状認識のもと、「ボランティア

\*1 東京大学大学院

Graduate School of Education, The University of Tokyo

活動は社会教育施設と地域の人々の結びつきを一層強めることになり、それが「施設の活性化を促す」としている。生涯学習との関連でボランティア活動の意義を強調し、かつ、ボランティア活動が社会教育施設で行われることによる施設の活性化という観点から、社会教育施設におけるボランティアの受け入れを奨励していることがわかる。

同様の観点から博物館におけるボランティア受け入れの意義に注目したものとして、1990（平成2）年の社会教育審議会社会教育施設分科会「博物館の整備・運営の在り方について」がある。「生涯学習時代を迎えて、博物館が地域において、生涯学習を支援する中核的な施設として一層発展していくための具体的な整備・運営の在り方を示した」という同報告内では、博物館活動の活性化のひとつの方策としてボランティアの受け入れが奨励されている。そこでは、「博物館活動の活性化を図るためには、その活動等に関わる多彩な人材が必要であり、また人々の社会参加を高めるためにも、教育ボランティアの導入等を促進する方策が必要である。特に、専門知識や技術を持った人材を活用するとともに、高齢者の生きがいを高め、その豊かな経験や知恵を発揮させるような多様なボランティア活動の場を積極的に提供することが極めて重要である。」としている。ここでも、人材活用による博物館活動の活性化を目的とする一方で、「社会参加」や「生きがい」を高めるという自己実現や学習の機会としてボランティア活動を位置づけている。

こうした答申の内容を受けて、日本博物館協会も、博物館におけるボランティア活動に関する検討委員会を設け、1995年には、『博物館ボランティア導入の手引き』<sup>4)</sup>を刊行し、これからボランティアの導入をしたいと考えている館に対して、その受け入れのあり方について、実際の事例を交えながら、具体的な指針を示している。そこでは、「当初は、市民一人ひとりの自己学習ではあったが、それは、やがて他の人々と共に学び合うなかで相互に高め合う学習活動へ発展し、さらに多様な活動を通して地域社会に寄与し、人々が生きがいを見出しながら社会参加を果たす」といった趣旨のもと、「学習ボランティア」という概念を持ち出している。ボランティアの学習活動を通じた社会参加に注目したうえで、「地域社会のなかで、よりひろい立場から博物館と利用者をいっそう緊密に結びつけて、これからの博物館の果たす役割をさらに拡充し、深化させるための最善の手段としてボランティアを導入するということの必要性」を喚起している<sup>5)</sup>。

このように、1980年代以降の社会教育行政施策の一環としての、博物館におけるボランティア活動の促進においては、博物館がボランティアを受け入れることに対し、大きく2つの意義が課せられてきた。ひとつは、ボランティアを受け入れることによる地域とのつながりの強化や人材の活用を目的とした「施設の活性化」の方策としての意義であり、もうひとつは、「社会参加」や「生きがい」といった言葉に表される

ように、ボランティアとして活動する人々の自己実現や学習の機会としてその活動を提供するという「生涯学習支援」の方策としての意義である。

## (2) 学習成果の活用場としてのボランティア活動

こうした経緯に加え、2008（平成20）年の博物館法の改正を受けて、学習成果の活用との関連から、「生涯学習支援」としてのボランティア活動の場の提供が近年さらに注目を集めている。

ボランティア活動と学習の成果活用との関係は、1992（平成4）年の生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」ですでに言及されている。そこでは、生涯学習とボランティア活動の関連を捉えるひとつの視点として、「ボランティア活動を行うために必要な知識・技術を修得するための学習として生涯学習があり、学習の成果を生かし、深める実践としてボランティア活動があるという視点」が提示された。

その後、1998（平成10）年の生涯学習審議会答申「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について」では、「人々の学習活動が進むにつれ、学習成果を地域で活用したいと希望する人が増えてきている。そうした人々が活躍する場として、社会教育施設が率先してその役割を果たすことが期待されている。公民館をはじめ、図書館や博物館等においてボランティア活動が盛んになってきていることは、そうした人々のニーズの現れである。」とし、社会教育施設におけるボランティア活動が地域での学習成果の活用場として具体的に取り上げられ、その意義が強調された。同様に、1999（平成11）年の生涯学習審議会答申「学習の成果を幅広く生かす—生涯学習の成果を生かすための方策について—」においても、学習成果の活用場を提供するという観点から、「図書館、博物館等の社会教育施設等において、住民のボランティアの受け入れを社会的な責務として捉え、積極的に受け入れることが望まれる。」とされている。

2008（平成20）年6月には、2006（平成18）年の教育基本法の改正を受けた一連の教育関連法の改正のなかで、博物館法も改正がなされ、その第3条第1項第9号において、「社会教育における学習の機会を利用して行った学習の成果を活用して行う教育活動その他の活動」の提供に博物館が努めることが新たに規定された。そうした学習成果を活用して行う活動としては、「展示解説」といったボランティア活動が具体的に想定されており<sup>6)</sup>、今後、改めて、学習の成果活用場を提供するという観点からみた、博物館におけるボランティア受け入れの意義が問われてくる。

## (3) ボランティアを受け入れるうえでの博物館運営上の課題

他方、ボランティアの受け入れにあたっての課題についても早くから指摘がなされてきた。先に挙げた1986（昭和61）

年の社会教育審議会社会教育施設分科会報告では、社会教育施設がボランティア活動を受け入れることに消極的になりがちになってしまう要因として、「①社会教育施設の運営は施設職員自らが外部の力を借りずに自力でおこなうべきであると考えていること、②ボランティアを受け入れることにより、そのための準備や世話に忙殺され勤務超過になると思っていること、③ボランティアを受け入れてもどのような活動をさせてよいかわからないこと、④ボランティア活動の希望者が、どの程度いるか把握していないこと」等を例示している。その対処法としては、「施設職員がボランティア活動に対する認識を改めること」、「社会教育施設がボランティアを受け入れる諸条件を整備すること」、「ボランティアに関するデータ・バンクを設置し、ボランティア情報のネットワークの整備を図ること」が挙げられており、職員の意識を含めたボランティアの受け入れ体制をどれだけ整えられるかが課題として取り上げられている。

ボランティアの受け入れ体制については、食費や交通費といったボランティア活動に伴う費用の負担やボランティアの保険への加入をどうするかといったより具体的な点でも、検討すべき問題が多々あり、博物館においてもながら検討課題となってきたといえる。

また、ボランティアに対する職員の意識という問題では、ボランティアを「安上がりな労働力」として捉えるボランティア観に対しても強い批判がなされてきた。これは、ボランティアの自主性や主体性の問題とも関連している。つまり、職員に用意された仕事を単にこなすだけでなく、ボランティア自身が活動を生み出していくような、自主性や主体性をいかに涵養できるかが、ボランティア養成のうえでひとつの課題としてこれまで取り上げられてきた<sup>7)</sup>。さらに進んで、博物館職員とボランティアを対等なパートナーとして、その関係性を双方向的なものに発展させていく必要も提起されてきている<sup>8)</sup>。

また、そうした問題と異なる観点として、今後、検討が必要とされるのは、「博物館評価」とボランティア受け入れとの関連である。公立の施設を中心に、博物館のアカウンタビリティの強化が求められるなか、ボランティアの受け入れの持つ「生涯学習支援」や「学習成果活用場の提供」といった側面を勘案すれば、博物館におけるボランティアの受け入れ自体を一種の地域住民に対するサービスとして捉え、評価項目のひとつとして取り上げることの意義を検討していくことも今後有効であろう。ボランティアを「利用者」として位置づけるという視点も示唆的といえる<sup>9)</sup>。

以上のように、博物館におけるボランティア受け入れは、行政の施策を中心に、その意義が積極的に評価され、促進されてきた一方で、受け入れ体制が十分でないという制約を抱えながら、博物館運営のなかにボランティア活動をいかに位置づけていくかが課題とされてきた。

### 3. 博物館におけるボランティア活動の近年の動向と特徴

社会教育計画研究会が今回実施した調査は、社会教育施設におけるボランティア活動の実態を明らかにすることを目的とした全国調査である。女性施設、青少年教育施設、図書館、博物館、生涯学習センターの5施設を対象としているため、社会教育施設間での調査結果の比較が可能となっているのに加え、この調査とほぼ同様の調査が、1998年に社会教育施設ボランティア研究会（代表：鈴木真理）により実施されており（以下、前回調査<sup>10)</sup>）、社会教育施設におけるボランティア活動の実態について経年比較を行うこともこの調査の目的とされた。

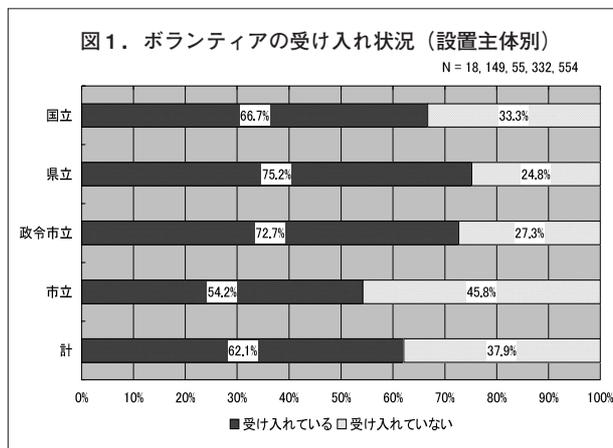
なお、今回の調査結果はすでに、『社会教育施設におけるボランティア活動の現状—調査報告2006—』<sup>11)</sup>として刊行されており、詳しいデータはそちらを参照されたい。ここでは、設置主体別（国立、都道府県立（以下、県立）、政令市立、市立）、館種別（総合、郷土、美術、歴史、自然史・理工、動物園・水族館・植物園（以下、動・水・植））の2種類の集計を実施している。本稿においても、設置主体別、館種別、それぞれの動向を適宜言及していくこととする。

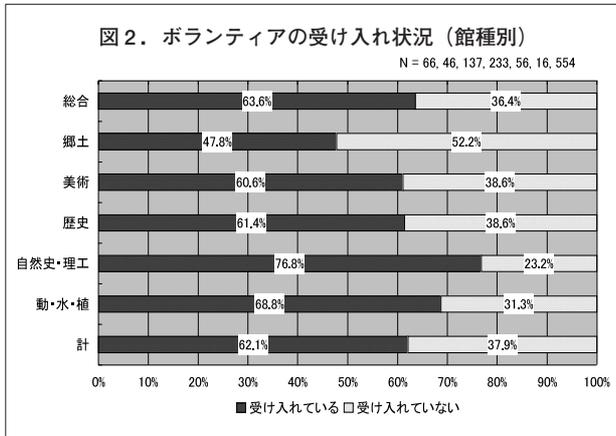
本章では、まず、他の社会教育施設や前回調査の結果との比較を交えながら、博物館におけるボランティア活動の近年の動向と特徴を概観する。

#### (1) 博物館におけるボランティア活動の普及

今回の調査では、調査対象の544施設のうち、344施設（62.1%）がボランティアを受け入れていた。1998年の前回調査でのボランティア受け入れ率は41.8%であったことから、この間の博物館におけるボランティア活動の普及が確認できる。今回の調査で、ボランティア受け入れ率の大幅な伸びが確認できたのは、博物館に加え図書館のみであった<sup>12)</sup>。

設置主体別では、市立の施設で受け入れている施設が少ないこと（54.2%）、館種別では、自然史・理工博物館で受け入れている施設が多く、一方で、郷土博物館で受け入れている施設が少ないこと（それぞれ76.8%、47.9%）、といった特徴





も見出せる [図1、図2]。ボランティアの受け入れの有無において、すでに設置主体別、館種別でその実態に開きがあることが確認できる。

また、ボランティアの受け入れを開始した時期については、受け入れている施設の内、およそ4割の施設が2001年以降に受け入れを開始しており、1996年から2000年の間に開始した施設が約四分の一を占めることも併せれば、博物館におけるボランティア活動は近年になって急激に普及しているといつてよいだろう。

さらに、ボランティアを受け入れていない施設の今後の予定については、ボランティアを受け入れていない施設の内、49.5%の施設が今後も「受け入れる予定はない」とする一方で、37.6%の施設が「検討課題になっている」と回答しており、特に、県立の施設において、その回答率が56.8%となっている。このことから、今後も県立の施設を中心に、ボランティアを受け入れる施設が増加する可能性も指摘できる。

**(2) 属性や活動内容にみる博物館ボランティアの特徴**

博物館で活動するボランティアの属性やその活動内容に関しては以下のような2つの特徴が挙げられる。

○ボランティアの担い手としての主婦と高齢者

博物館では、高齢者や主婦が主体となってボランティア活動をおこなっている。今回の調査で、ボランティアの主な属性を、「退職者・高齢者」、「主婦」と回答した施設の割合は、それぞれ48.5%、15.4%となっている。「退職者・高齢者」、「主婦」の回答率が高いのは、前回調査でも同様であるが、前回調査では、それぞれの回答率が26.5%、39.3%となっており、その順位が逆転している。近年になって、博物館におけるボランティア活動の担い手としての退職者や高齢者の位置づけが高まっていることが確認できる。

一方で、館種別でみると、美術館での「主婦」の回答率の高さが際立っており（36.1%）、主婦を主体とする美術館ボランティアの特徴がうかがえる。

○「展示解説」に象徴される活動内容

また、博物館におけるボランティアの具体的な活動内容に関しては、「施設の教育活動の支援（展示解説・資料作成等）」の回答率が際立って高く（79.9%）、これは他の社会教育施設と比較しても顕著な特徴といえる。この特徴は設置主体別、館種別で見ても変わらず、博物館特有のボランティア活動として「展示解説」が広く実施されていることがうかがえる。

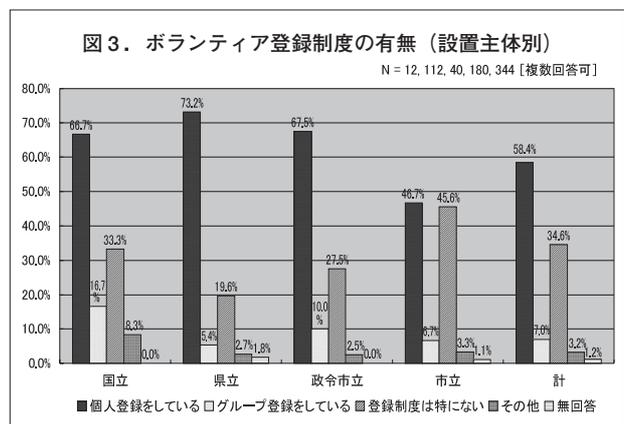
その一方で、他の社会教育施設と比べると、「事業の企画立案・運営への参画」の回答率が最も低くなっており、ボランティアの自主性や主体性のあり方を考えるうえで示唆的である（女性施設42.7%、青少年教育施設68.0%、図書館23.9%、博物館22.7%、生涯学習センター52.0%）。

**(3) 活動環境にみる博物館ボランティアの多様性**

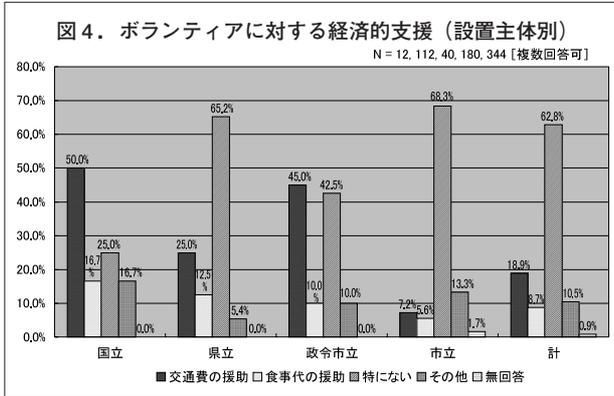
今回の調査結果では、設置主体や館種によって、設問の回答の傾向に差が確認できることは、すでに何点か言及してきたが、具体的なボランティア活動をめぐる環境にもそうした傾向の差が認められる。

まず、ボランティアの受け入れ規模であるが、設置主体別では、市立の施設で受け入れ規模が小さいこと（50名以下の施設が75.5%）、館種別では、郷土博物館や歴史博物館で受け入れ規模が小さく（いずれも50名以下の施設が約7割）、動物園・水族館・植物園において受け入れ規模が大きいこと（51名以上の施設が9割）が、それぞれ特徴として確認できる。

また、ボランティアの受け入れ方法などに関しては、設置主体別でみると、市立の施設でその受け入れのあり方が計画的でないことがわかる。例えば、図3は、設置主体別にボランティアの登録制度の有無をまとめたものであるが、市立において、登録制度のない施設が多いことが際立っている。一方、国立の施設では、ボランティアの採用者に要件を設ける施設や、受け入れの際に何らかの選考を行う施設が多いのも特徴的であった。



さらに、ボランティアの支援のあり方にも、設置主体別で異なる傾向が確認でき、ここでも他の設置主体と比べると市立の施設で各種支援が低調なのが目立っている。例えば、ボ



ランティアに対する経済的支援の状況を見ると、市立の施設で、交通費、食費、いずれの費用負担も行っていない施設が多いことがわかる [図4]。

また、これまでの社会教育施設でのボランティア活動をめぐる議論では、ボランティアの活動環境の整備という点で、コーディネーターの配置も課題のひとつとされてきた。今回の調査では、コーディネーターがいる施設が、国立58.3%、県立74.1%、政令市立67.5%、市立48.9%となっており、この点でも設置主体によって状況に開きがある。

これまで見てきたように、博物館ボランティアの活動環境については、その整備や制度化の状況に館の属性によって相違があることがわかる。設置主体でみると、概して、市立の施設において、ボランティア受け入れの制度化が進んでいない状況にあるといえるが、これには、後述するように、職員数の問題も影響を与えていると考えられる<sup>13)</sup>。

#### 4. 博物館運営におけるボランティア受け入れの位置づけ

次に、今回の調査結果をもとに、博物館職員が施設運営におけるボランティア受け入れの意義をどのように理解しているか、また、ボランティアを受け入れるにあたっての博物館運営上の課題が何であるのかについて検討を加える。

##### (1) 地域や利用者を意識した施設活性化策としてのボランティアの受け入れ

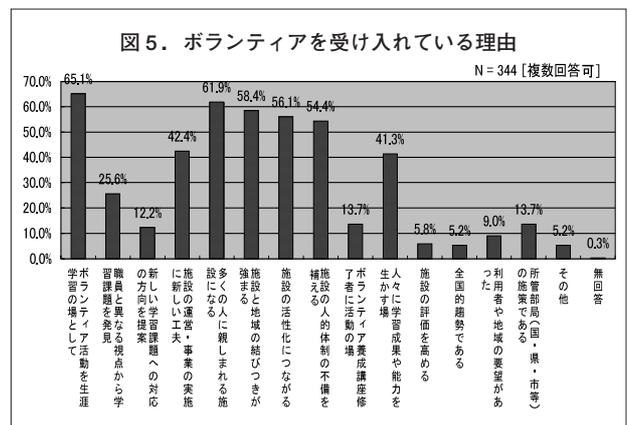
今回の調査で、ボランティアを受け入れている館が、その受け入れの理由として選択した回答のうち、回答率が高かったのは、順に、「ボランティア活動を生涯学習の場として提供する」(65.1%)、「多くの人に親しまれる施設になる」(61.9%)、「施設と地域の結びつきが強まる」(58.4%)、「施設の活性化につながる」(56.1%)となっている [図5]。「生涯学習支援」と「施設の活性化」という二つの目的が強く意識されているといえよう。特に、「多くの人に親しまれる施設になる」、「施設と地域の結びつきが強まる」といった回答は、他の社会教育施設と比較しても最も高い回答率を示している(女性施設47.3%・43.6%、青少年教育施設44.9%・36.8%、図書館

49.2%・49.0%、生涯学習センター56.0%・40.0%)。

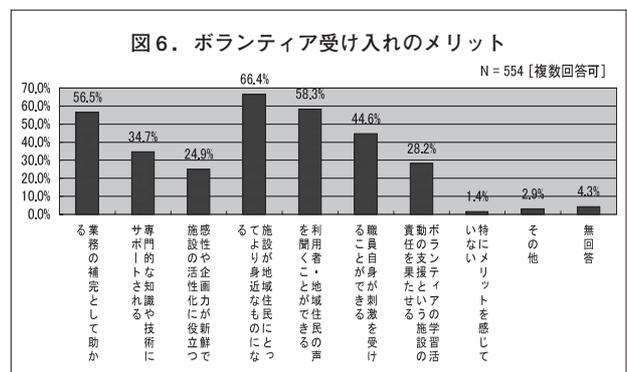
一方、「施設の人的体制の不備を補える」という回答も、これらの回答に次ぐ回答率となっており(54.4%)、職員の業務を補完することを目的としたボランティアの受け入れも少なくないのが現状といえる。

学習の成果活用との関連では、「人々に学習成果や能力を生かす場を提供できる」という回答が41.4%となっているが、博物館法改正の影響を受けて、こうした観点に今後さらに注目が集まることは確かであろう。

また、「施設の評価を高める」の回答率は5.8%と低く、ボランティアの受け入れと博物館の評価を結びつける考え方は現時点では一般的なものとはいえない。



博物館職員のボランティア受け入れのメリットに対する考え方をみても、受け入れ理由とほぼ同様の傾向が確認できる。ボランティアを受け入れている、いないに関わらず、すべての回答者に、ボランティア受け入れのメリットを回答してもらった結果、「施設が地域住民にとってより身近なものになる」、「利用者・地域住民の声を聞くことができる」、「業務の補完として助かる」が高い回答率を示した(それぞれ66.4%、58.3%、56.5%) [図6]。なお、「施設が地域住民にとってより身近なものになる」と「利用者・地域住民の声を聞くことができる」については、この設問においても、他の社会教育施設と比較して最も高い回答率となっている(女性施設58.7%・51.1%、青少年教育施設35.4%・29.7%、図書館62.6%・49.4%、生涯学習センター54.8%・52.4%)。

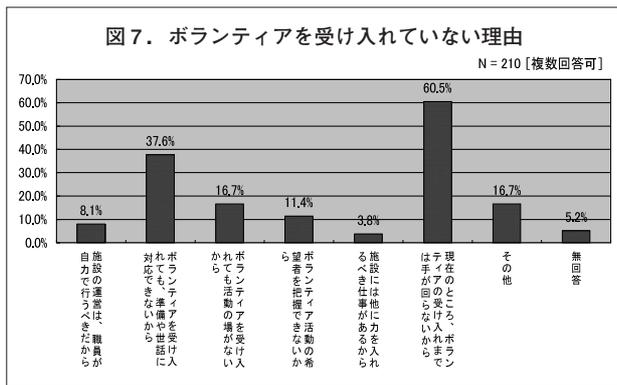


こうしたことから、地域や利用者と博物館の結びつきを強め、その意見を施設運営に反映させることにより、施設の活性化を図るという手段としてボランティアの受け入れを積極的に評価している点が、博物館の特徴といえる。その一方で、ボランティアを職員の業務を補完するものとする見方も根強い。

しかしながら、ボランティア受け入れのメリットとして、「業務の補完として助かる」のみを選択する回答者がわずかであったことから、「生涯学習支援」や「施設の活性化」といった目的と職員の業務補完といった目的は決して相反するものとはいえず、ボランティアの受け入れに両方の効果を同時に期待することに矛盾はないといえる<sup>14)</sup>。「安上がりの労働力」といった文脈での、ボランティアの持つ職員の業務補完の側面に対する短絡的な批判には再考が求められよう。

(2) 課題としてのボランティア受け入れ体制の不備

ボランティアを受け入れるうえでの課題を検討するうえで、まず、ボランティアを受け入れていない施設が回答した、ボランティアを受け入れていない理由についてみると、「現在のところ、ボランティアの受け入れまで手が回らない」、「ボランティアを受け入れても、準備や世話に対応できないから」が高い回答率を示している（それぞれ60.5%、37.6%）。その一方で、「施設運営は、職員が自力で行うべきだから」、「施設には他に力を入れるべき仕事があるから」といった回答は低い回答率となっている（それぞれ8.2%、3.8%）[図7]。ここから、ボランティアの受け入れ自体に対する否定的な考えよりも、ボランティアを受け入れるための体制の不備が問題になっている状況がうかがえる。

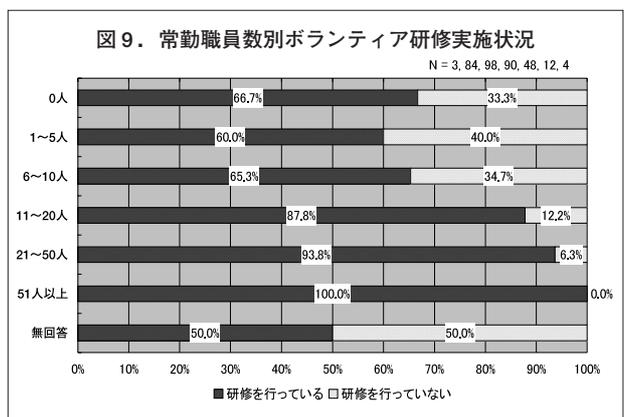
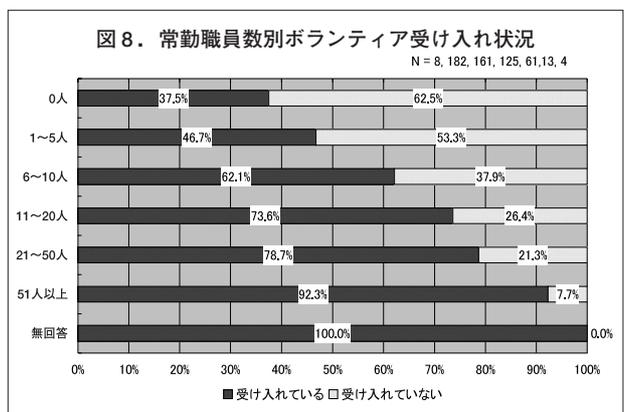


また、ボランティア受け入れのデメリットに対する職員の考えにおいても、「特にデメリットを感じていない」が最も高い回答率であった一方で、「職員の仕事が増えて、かえって面倒・負担になる」もそれに次ぐ回答率の高さを示している（それぞれ35.9%、31.0%）。「職員の仕事が増えて、かえって面倒・負担になる」については、他の社会教育施設と比較した場合でも、高い回答率を示している点も注目される（女性施設13.3%、青少年教育施設9.8%、図書館16.5%、生涯学習セ

ンター14.3%）。

これまでの博物館ボランティアをめぐる議論においても指摘されてきたことと同様に、ボランティアの受け入れに関しては、それを受け入れるための体制の整備が課題として認識されていることが、今回の調査でも明らかになった。ボランティアを受け入れるだけの余裕がないと感じている職員や、ただでさえ多忙であるため、ボランティアを受け入れることにより新たな負担が生じることにに対して不安を感じている職員が少なくないのが現状といえる。

これに関連して、今回の調査結果からわかることとして、博物館の職員数がボランティアの受け入れに一定の影響を与えているという事実がある。図8は、施設の常勤職員数別にボランティアの受け入れ状況をまとめたものである。常勤職員数が多いほど、ボランティアを受け入れている施設が多いことがわかる。また、図9は、ボランティアに対する研修の有無を常勤職員数別にまとめたものである。こちらでも、常勤職員数が多い施設ほど、研修が実施されている割合が高いことがわかる。ボランティアに関連した事業の実施においても職員数が一定の影響を与えていることが推測される。



ボランティアを受け入れるうえで、その前提として、一定の職員数が必要とされることが推測され、人的面での体制整備の必要性が改めて確認できる<sup>15)</sup>。

## 5. おわりに

今回の調査では、博物館におけるボランティア活動が近年になって急激に普及していることが確認できた。その一方で、具体的なボランティア活動のあり方については、設置主体別、館種別で異なる傾向が様々な面で確認でき、その多様性が露となった。そうした実態を明らかにするためにも、今回のような全国的な継続調査は今後もその必要性が増していくといえよう。

また、博物館運営におけるボランティアを受け入れる意義については、社会教育行政施策を中心に、これまでの議論において様々な提起がなされてきている。今回の調査では、博物館の特徴として、地域や利用者との間に望ましい関係を構築することによる施設の活性化の手段として、ボランティア受け入れの意義を積極的に評価していることがわかった。

その一方で、ボランティアの受け入れ体制の整備が、未だに課題として残されていることが今回の調査でも明らかになった。特に、職員数が多い施設ほど、ボランティアを受け入れている割合が高くなることは注目され、ボランティアの受け入れに限らず、博物館で多様な事業を展開していくには、当然ながら、その前提として、ある程度の職員数が必要であることが改めて推測される。現在、博物館登録制度の改編に向けて、議論が盛んになっているが、こうした観点から、博物館の職員や施設・設備といった“外形的基準”の持つ意義を改めて再考する必要もあろう<sup>16)</sup>。

国立博物館の独立行政法人化や公立博物館における指定管理者制度の導入など、近年、博物館運営のあり方の多様化が著しい。こうした状況は、博物館およびその職員とボランティアの関係をより複雑なものにしていくといえる<sup>17)</sup>。そうした観点からして、それぞれの博物館が、その運営において、ボランティアの受け入れをいかに位置づけていけるかが、今後さらに重要な課題となってくる。

博物館評価とボランティア受け入れとの関連にはすでに言及したが、今後、それぞれの館が自館で活動するボランティアに関するデータを集めておくことの意義が高まっていくはずである。その際、受け入れ人数や活動回数といった量的なデータに加え、それと同時に、ボランティア個人の学習活動の広がりや自己実現、自己形成などの観点を指標とした質的なデータを、職員によるヒアリングやボランティア自身による記述によって、蓄積していくことも求められる<sup>18)</sup>。

### 注)

- 1) 日本で初めてボランティアを導入した博物館とされる北九州市立美術館は、1974年にボランティアの受け入れを開始している。
- 2) 1986年には、国立科学博物館が「教育ボランティア」制度を導入している。国立博物館における組織的なボラン

ティアの導入は、その後の日本における博物館ボランティアの普及にも、大きな影響を与えたといえる。国立科学博物館における教育ボランティア制度導入の経緯については、諸澤正道編『開かれた博物館をめざして』財団法人科学博物館後援会、1991、pp. 286-299を参照。

- 3) 大木真徳「博物館運営におけるボランティアの位置づけ—一日米の比較の観点から—」社会教育計画研究会『アメリカ合衆国における博物館ボランティアの諸相—インタビュー調査の結果から—』、2008、pp. 44-48。  
また、行政施策の動向を含めた、社会教育や生涯学習とボランティア活動の関連については、鈴木眞理『ボランティア活動と集団：生涯学習・社会教育論的探求』学文社、2004を参照。
- 4) 日本博物館協会『博物館ボランティアの手引—新規導入または拡大充実を企画している博物館のために—』、1995。
- 5) *Ibid.*, pp. 1-3.
- 6) 文部科学事務次官通知「社会教育法等の一部を改正する法律等の施行について」（2008年6月）。
- 7) ボランティアの自律性を重視した活動のあり方として、兵庫県立人と自然の博物館や大阪市立自然史博物館では、ボランティア組織や友の会がいわゆるNPO法人格を取得するような事例もある。兵庫県立人と自然の博物館における、ボランティアの自主性・主体性を尊重した取り組みについては、八木剛他「自立型ボランティア制度の導入とその成果—兵庫県立人と自然の博物館の事例—」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』、第3号、1999、pp. 51-56を参照。
- 8) 金山喜昭他「博物館と市民のキャリア形成—「ボランティア」から「はしかけ」へ—」『キャリアデザイン研究』、第3号、pp. 163-170。
- 9) ボランティアを利用者として位置づけることを提起した議論に布谷知夫のものがある。布谷の議論では、「博物館におけるボランティア活動を博物館の事業の発展にプラスになる活動と位置づけるならば、博物館の利用者はすべて博物館にとってプラスになる存在であり、博物館の利用者はすべてボランティアと考えられる。」とする点などに、ボランティア概念の飛躍があると言わざるを得ないが、「博物館はそのすべての事業の分野において利用者の利用を得て、総合的に発展していく組織であり、積極的な利用者を受け入れる体制を作り、その利用をはかる受け皿を常に準備しておくことが必要であり、その利用者の位置づけは博物館の日常活動の基本となる。」といった具合に、ボランティア活動を利用者の「受け皿」として捉える見方は、博物館評価との関連からして示唆的といえる。布谷知夫「博物館を活動の場とするボランティアの位置づけ」『博物館学雑誌』、第24巻、第2号、1999、p. 26。

- 10) 調査結果は、社会教育施設ボランティア研究会『社会教育施設におけるボランティア活動の現状—調査結果1998—』, 1998としてまとめられている。詳しいデータはそちらを参照されたい。
- 11) 社会教育計画研究会『社会教育施設におけるボランティア活動の現状—調査報告2006—』, 2008。なお、同報告書内の博物館の集計、分析は大木真徳が実施している(大木真徳「博物館におけるボランティア活動の現状」, 社会教育計画研究会, *op. cit.*, pp. 93-117.)。なお、今回調査の概要は以下に示す通りである。
- 調査対象 日本博物館協会『会員名簿』(平成17年度)に掲載されている国立、都道府県立、政令市立、市立の全施設。
- 調査方法 郵送による質問紙調査
- 調査期間 2006年7月～9月
- 調査票発送数 634
- 〔設置主体別内訳〕国立22、都道府県立171、政令市立68、市立373
- 〔館種別内訳〕総合76、郷土54、美術167、歴史257、自然史・理工62、動物園・水族館・植物園18
- なお、各館の館種については、日本博物館協会編『全国博物館総覧』ぎょうせい、1986を参照。
- 回収率 87.5%
- 〔設置主体別〕国立81.8%、都道府県立87.1%、政令市立80.9%、市立89.2%
- 〔館種別〕総合86.8%、郷土85.2%、美術82.0%、歴史91.0%、自然史・理工90.3%、動物園・水族館・植物園88.9%
- 12) 図書館のボランティア受け入れ率は、前回調査では69.0%であったのが、今回の調査では87.5%に上昇している。
- 13) 今回の調査で、常勤職員の人数が5人以下の施設は、国立16.7%、県立9.4%、政令市立14.5%であったのに対し、市立では、49.7%となっている。
- しかし、ボランティアの受け入れが制度化されていないということは、ボランティアの自主性や主体性の尊重とも捉えられ、制度化が進んでいないという状況のみを一概に批判することはできない。
- 14) ボランティア受け入れのメリットとして、「業務の補完として助かる」のみ選択した回答者は全体のわずか5.8%であった。一方、「業務の補完として助かる」と同時に、「施設が地域住民にとってより身近なものになる」、「利用者・地域住民の声を聞くことができる」をそれぞれ選択した回答者は、67.1%、58.8%に及んだ。
- 15) 今回の調査では、自由回答欄を設けており、そこでは、ボランティアを受け入れるうえでの課題として、人的な体制に加え、物理的なスペースの問題や職員のボラン
- ティア活動に対する意識の問題などが指摘されていた。青山鉄兵他「自由記述からみたボランティア受け入れの評価」社会教育計画研究会, *op. cit.*, pp. 160-171。
- 16) 2006年に、文部科学省内に設置された「これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議」は、現行の博物館登録制度の問題点を「外形的観点を中心としている点が問題」とし、資料や職員、建物・土地、開館日といった内容が基準の中心となっている点を批判している。これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議「新しい時代の博物館制度の在り方について」, 2007。
- 17) 今回の調査で設けた自由記述欄の回答には、指定管理者制度とボランティア受け入れとの関連やその問題点についての意見も見受けられた。「指定管理者制度の導入、予算の効率的運用が求められる状況でのボランティア導入は、理想的な、あるいはあるべきボランティア活動とは異なる方向に推移していく可能性を憂慮している。」(県立・歴史)、「当館は・・・、2007年度より指定管理者への移行が決まっています。業務部門だけでなく学芸の方も移行されてしまうようで、職員としては(?)が多く、大丈夫なのかと心配しています。せっかくスムーズに運営されているボランティア活動も、職員との人間的なつながりが重要な部分を占めていると思うので、来年度以降のボランティアさんたちの活動がうまく進むのか、不安です。ボランティアさんの意見も揺れています。」(市立・歴史)、「指定管理者制度の導入で、職員減、予算減の中、なかなか進まないのが、ボランティアの受け入れである。」(市立・美術)。
- 18) 社会教育施設ボランティア研究会は、1998年に、博物館を含む社会教育施設で活動するボランティア22名を対象にヒアリング調査を実施している。その結果からは、それぞれのボランティアが、自身の生活環境に応じて、その活動の意義と成果について多様な理解を示していることがわかる。社会教育施設ボランティア研究会『社会教育施設ボランティアの自己形成Ⅱ—面接による22名の事例研究—』, 1998。

## 山梨県立博物館の評価制度から見た今後の博物館運営の課題

Practical report on the administrative issues of the Yamanashi Prefectural Museum  
from the viewpoint of evaluation system高橋 修<sup>\*1</sup>

Osamu TAKAHASHI

## 和文要旨

博物館固有の存在意義とは調査・研究、展示、資料等の諸活動が有機的に連関し合いながら、それぞれが社会と開かれ、相互作用を及ぼしあうことで、館の運営総体がさらなる発展を遂げる点にある。山梨県立博物館の評価制度はこうした博物館の特質である「連関性」と「関係性」を十分に発揮させるための制度として組み立てられたものである。近年、博物館評価の重要性が指摘されつつも、いまだ事例蓄積が薄い分野であることから、本稿では同館における評価制度の具体像について紹介をすることで、当該分野の検討素材として提供したい。あわせて同館を特色づける「通信簿ツアー」という利用者参加型の評価方法についての実践事例を紹介し、その分析によって見えてきた博物館運営の方向性や博物館利用者像について新知見を提示するものである。

## Abstract

The following two points can be pointed out by characterizing only about the museum. One is that a variety of activity fields like the investigation, the research, and the exhibition, etc. relates deeply in the museum. Next, the museum and the society connect a deep relation and it influences it each other. To make the best use of the feature of the museum, the evaluation system of the Yamanashi Prefectural Museum was enacted. Then, the purpose of this thesis is to introduce the evaluation system of this museum. Especially, it reports on the practical case about the evaluation tour which is the original evaluation method. The issues of the museum management became clearly by analyzing the result of this method.

## はじめに

2008年6月に公布・施行された改正博物館法は博物館運営に新たな局面をもたらすことになるであろう。というのも同法では新たに「運営の状況に関する評価等」という条文を設け、博物館に対して恒常的に館運営の評価とそれを踏まえた改善の実施を明確に義務付けたからである。これまで以上に博物館運営に対して自覚的かつ戦略的でなければならない時代に突入したことを上記の動向は意味しているのである。

当然のことながら、博物館を評価するにあたっては「良い博物館とは何か？」という視点が改めて問われなければならないし、ひいては「博物館とはそもそも何か？」という根源的な問題に逢着するのは論理の必然である。だからこそ平川南氏による「今、なぜ博物館か？」という博物館固有の存在意義について関心が集まるのである<sup>1)</sup>。

同氏が主張する博物館ならではの重要な特質とは、調査・研究、展示、資源（資料）の博物館における各活動分野が有機的に結びつきあい、なおかつ、それらが社会に開かれ相互作用を及ぼしあいながら、館全体が発展する関係にあるとい

うことにある。各活動分野同士の有機的「連関性」と社会への開かれた「関係性」こそが博物館の独自性を確保するにあたっての鍵概念ということになる。

したがって、博物館の評価を行うにあたっては、上記の特質を十分に発揮し得るような視点に立ったものであることが求められているのである。博物館を評価する仕組み、すなわち博物館評価制度については近年、にわかに関心を浴びてきた分野である。全国各地の博物館において先進的な事例が報告されつつあるのが現状であるが、その数は決して多くはなく、いまだ博物館界全体では試行錯誤の段階にある<sup>2)</sup>。

そこで、本稿ではこうした現状を踏まえ、筆者が所属する山梨県立博物館（以下「山梨県博」）における評価制度の概要を紹介することとした。中でも山梨県博を特色づける「通信簿ツアー」という評価方法の具体的実践事例を報告し、その結果として見えてきた博物館運営の方向性、博物館利用者像について提示することを目的とするものである。

\*1山梨県立博物館 学芸員

## 1 山梨県立博物館の評価方法の全体像

山梨県博では県民参画型博物館であることを目指し、様々な事業を実施してきた。開館（2005年10月）の2年前にあたる平成15年（2003）度からは教育・文化団体・観光・企業・ボランティア・NPO等博物館に関わる多様な分野の県民の代表15名から成る「みんなで作る博物館協議会」（以下「みんなつく」）という第三者の有識者会議を設置し、より県民に親しまれる博物館の実現に向けて、検討を重ねてきた<sup>3)</sup>。中でも博物館の評価制度については「みんなつく」の中でも重要な議題として平成16年（2004）度から議論がなされ、平成19年（2007）度に評価制度が決定されるまで、およそ3年間以上にも及んだ。

「みんなつく」における論議の結果、山梨県博の評価制度の基本方針として提示されたのは次の諸点である。

- a 館活動の総体を評価するものであること。
- b 県民参画型及び第三者を交えた客観性を保った評価であること。
- c 館の運営の実情にあわせた成長する評価であること。
- d 山梨県博における使命の実現の達成度を計るための評価であること。

まずaについて「みんなつく」で討論されたのは、ともすると博物館評価とは展示やイベント等のある特定の活動分野について、そして来場者数や参加者数等のある特定の尺度・実績のみで博物館全体の活動を評価する事例<sup>4)</sup>が存在したことに対する反省から導き出されたものである。本稿冒頭で述べたとおり、博物館の各種事業は連携し合うことによって大きな効果を発揮するものである以上、特定の分野を特出させて博物館の良し悪しを判断するのは適切ではない。博物館活動の全体、すなわち「総体」を評価する仕組みが求められている。

bについては、客観性を強調するあまり過剰な数値実績による評価では館に対する評価を見誤せるが、一方で、自己点検のみでは所謂「お手盛り」との批判を逃れることは出来ない（無論、館による自己点検それ自体は必要なことである）。双方のバランスをとることに意識的であればならないことから提起されたものである。

cについては、館の施設規模や性格、立地条件、それらを含めた運営実態など、各館の独自性を踏まえた目標設定であること、また、それを踏まえ、運営の柔軟性を確保するために、一定周期ごとに評価制度・方法そのものについて見直しを図ることが出来るような仕組みであることが重要である。博物館運営の進展度合いに応じて、その都度、目標を見直すことで館運営の活性化を図るものである。

dについては、ともすると博物館評価とは、財政事情や効率性の視点のみから評価をくだすこともあった。こうした状況に対して再度、博物館設置理念に遡ることの必要性を喚起するために掲げられたものである。

評価制度をまとめるにあたり、最初に「みんなつく」では平成17年（2005）度末までに山梨県の歴史的個性から次の2点を山梨県博の「使命」としてまとめ<sup>5)</sup>、最終的に決定された。

使命1：山梨県立博物館は「山梨の自然と人との関わりの歴史を学ぶこと」を目指します。

使命2：山梨県立博物館は「交流」のセンターを目指します。

紙幅の都合上、それぞれの使命の内容詳細は山梨県博の年報に記載してあるので省略するが、いずれも単純な入館者数や収益を目標とはしていないことに注意を促したい。それらは博物館を評価する一つの目安とはなり得ても、最終的な到達点ではないのである。評価制度の根幹は山梨県博の使命達成に向けて、館の諸活動全体がどの程度まで実現できたのかという点にこそある。

山梨県博の諸活動とは①運営（ミュージアムマネジメント）及びミュージアムサービス、②調査・研究、③資料の収集、保管及び活用、④展示、⑤企画交流活動、⑥施設の整備・管理、⑦情報の発信と公開、⑧市民参画、⑨組織・人員、⑩外部支援からなる<sup>6)</sup>。それぞれの活動分野の方針及び具体的な事業については山梨県博の年報に譲ることとした。

さて、①～⑩まで及ぶ山梨県博の多様な活動について具体的にどのように評価するのか、評価制度の基本方針a～dに基づいて体系化したものが表1である。全体として大きくA「数値評価」、B「自己診断」、C「通信簿ツアー」という複数の方法から成り、さらに、開館5周年度（平成22年度 2010）までの運営実績に基づき、平成23年（2011）度にA～Cそれぞれの観点を踏まえて「総合評価」を実施するというものである。各評価方法の概要については次のとおり。

まず、A「数値評価」とは、展示来場者数やイベント参加者数など活動実績を数値化し得る分野については数値目標をたて、その達成を目指すものである。成果については年度ごとに山梨県博の年報に記載して公開していく。なお、具体的な目標値の設定にあたっては、他県における類似施設と比較し、県勢規模などを加味しながら平成19年（2007）度に「みんなつく」で提示した。具体的には「平成19年度山梨県立博物館年報」に掲載する予定である。

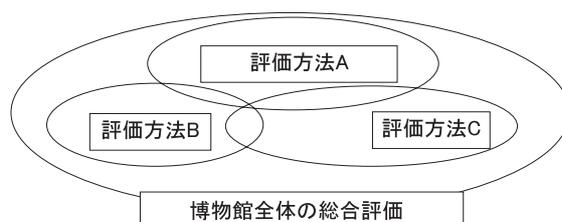
次にB「自己診断」とは山梨県博の事業について、数値化し得ない評価項目に対して、年度ごとにその成果を年報に記載し、公開するというものである。毎年、自館の活動を記録することで、運営の在り方全般を見直す契機とし、活性化・改善につなげていくために実施する。

C「通信簿ツアー」については後述。

最後に「総合評価」についてである。これは開館5周年目にあたる平成22年度までにおける上記A～Cについて各年度の成果を集約し、山梨県立博物館運営委員会（以下「運営委員会」）において運営全体における達成点と課題点について討議し、それをとりまとめたものを総合評価報告書とし公開す

表1 山梨県立博物館の評価方法の体系図

評価方法	評価主体	評価対象	目標到達度を測る基準	評価の客観性	改善の方向
A 数値評価	博物館	数値化可能な項目	目標数値に対する実際の達成度	数値そのものが客観的指標	目標数値
B 自己診断		数値化にじまない項目	目標達成に向けて何を行ったか一覧化	博物館による自己点検。運営委員会からの意見がある場合にはそれを記載	運営委員会の意見を踏まえた改善策の実施
C 通信簿ツアー	利用者		利用者から見た評価点と改善点の一覧化	利用者の立場からの客観的評価	利用者自身によって改善
博物館の総合評価	運営委員会	A～Cの結果に基づき、総合的に評価		県民の立場から、また学術的立場から運営委員会において客観的に評価	運営委員会の意見を踏まえた改善策の実施



るといふものある<sup>7)</sup>。

運営委員会とは山梨県博の運営全般について議論・検討をするために設けられた外部の有識者からなる第三者機関である（具体的構成員、組織図については山梨県博の年報参照）。運営委員会には県民の立場を代表する「みんつく」の委員長、また、学術的立場から資料情報関係について審議する県立博物館資料・情報委員会委員長もその構成員の一部として加わり、一般県民の視点と学術的専門的視点からの両面から県立博物館の運営について総合的に評価を行い得る立場にある。「総合評価」を行うに相応しい立場といえよう。

以上を踏まえ、山梨県博の評価方法全体の特徴について述べると、以下の3点を指摘し得る。

第一に、評価にあたって複数の方法を導入し、それぞれの長所と短所を補い合えるようにしたことである。博物館活動は多様であり、なおかつ密接に関連したものである以上、数値評価など単一の指標で判断をくだすことは不相当である。したがって、山梨県博では①～⑩の各活動分野について精査し、それぞれの達成度を判断するのに適した方法を割り振ることとした。その具体的一覧については「平成18年度山梨県立博物館年報」2008, pp.2-4.に掲載しているのので、参照されたい。

第二に、成長する評価（評価方針c）を実現させるために中期目標を設定したことである。開館5周年度を区切りとして設定したのは、まず、県立博物館の主要活動分野である調査・研究の進展と、その成果が展示として実現されるには一定程度の時間を必要とすること。次に、全国の博物館の実績からしても、開館当初は開館ラッシュによって利用者数が異常値を示し、館運営の実情を把握するには利用者数が落ち着くおよそ開館5周年段階におけるものが適当と判断されたことからである。

第三に評価の客観性を確保するために（評価方針b）、社会

との関係性を意識化したことである。博物館をとりまく関係は様々であり、当然、それぞれの立場からの評価が想定され得る。山梨県博の評価方法の大きな特色の一つに、博物館運営の主役である「利用者」との関係性について自覚化し、利用者からの立場によるC「通信簿ツアー」という評価手法の導入を選択したところが挙げられる。

これまでも多くの博物館においてアンケートという形で利用者からの評価はなされてきた。だが、次章で述べる諸特徴から、「通信簿ツアー」は徹底した利用者本位の評価手法として、アンケート調査とは明確に一線を画すものである。以下、その具体的な手法について紹介しよう。

## 2 通信簿ツアーの特徴

通信簿ツアーとは山梨県博の評価にあたってイベント形式で利用者の立場から通信簿を付ける（評価を行う）というものである<sup>8)</sup>。実際のツアー運営にあたっては県民の立場に立つNPOに委託をし、評価項目の選定から実施、さらに結果のとりまとめなど事業の全般にわたって利用者自身の手任せるという徹底した利用者参加型の手法であることにまず大きな特色がある。

従来のアンケート調査では、あらかじめ博物館側が設定した調査項目に対して利用者が回答するという形式をとっていた。つまり利用者側は一方的に博物館の用意した質問項目に受動的に回答するというものであった。それに対して通信簿ツアーの場合、まずはメーリングリストを立ち上げ、参加希望者同士で博物館の評価項目について意見交換会を行うことから始める。メーリングリスト上での会議の結果を踏まえ、「山梨県立博物館の通信簿（チェックリスト表、以下、『通信簿』）」での評価項目を作成していく。

アンケートの場合、大概は展示やイベントの満足度などあ

る特定の分野に偏った質問がなされてきた。だが、通信簿ツアーを実施して明らかとなったのは、利用者が博物館に求めるものは展示やイベントそのものにとどまらず、館の清掃やトイレの使い勝手、空調の温度設定など極めて多岐に渉り、時としてそれらが博物館に対する印象・満足度を左右することもあり得るということである。通信簿ツアーの最大の利点はこうした館ごとに様々な、利用者が当該博物館に求める諸サービスを掬いとり、その満足度や改善点などを探ることが出来ることにあるのである。さらに、毎年、実施していけば、その都度、利用者が博物館に求めるものが直截的に評価項目として表れるようになっており、評価そのものが成長していく仕掛けなのである。

このように利用者との意見交換を積み重ねながら、ツアー当日までに「通信簿」の評価項目（質問内容）を固め、その数はおよそ60～100項目にも及ぶ膨大なものとしてまとめられる。これは博物館の評価対象であると同時に、山梨県博が提供するサービス集成という性格も有したものとなっており、通読すれば館の提供するサービスを一通り知る事の出来る構成となっているのである。

ツアー当日には「通信簿」を希望者に配布し、参加者はそれを持って館内を巡りながら回答を記入していく。ツアー終了後に事務局で「通信簿」を回収し、集計して「報告書」としてまとめるというものである。既に館の事業として3年間に涉って実施してきたが、回答をまとめるといずれも60頁にも及ぶ分量になり、それらは当日の実施状況や質問項目も含め全て山梨県博HPにおいて公開し、「報告書」についてはPDFファイル形式で全文のダウンロードも可能である。それぞれ参照されたい。

さて、「報告書」を通読すれば明らかなように、利用者からの回答は極めて多様であり、博物館に対する様々な本音を探ることが可能である。これは「通信簿」の回答にあたっては点数式や○×式ではなく全て記述式であることに因るものである。点数をはじめとした評価の場合、数値としての満足度を客観的に知る手掛かりとはなり得ても、何故、その結果が導き出されたのかを知ることは出来ない。

例えば、2006年に山梨県博で実施した「祈りのかたち」展という仏教美術の展示会に対する感想を尋ねたところ、あるツアー参加者から「仏像など素晴らしかった。説明を読んで見るだけで教養もないし、勉強不足なのがいけないのですが、何の補足説明もしていただけなかったのが残念です」という回答が得られた。この参加者は展示会の内容そのものには満足しているものの、説明文の難しさという点に不満を抱えていることが読み解ける。もし、点数式の評価の場合、この参加者は恐らく70～80点程度の高得点を付けるものと推察されるが、数値の結果のみからでは点数獲得、その逆の減点要因を窺い知ることは出来ない。記述式だからこそ利用者の隠れた本音、この事例でいえば「説明文の難しさ」という問題が

浮かび上がり、それこそが改善に向けてのヒントともなり得るのである。つまり通信簿ツアーとは利用者が博物館に抱く隠れた考えを明確化することは無論のこととして、そこからさらに改善に向けての方向性を探ることが出来、評価と改善という循環を自ずと巻き起こす仕組みでもある点に大きな特色があるといえよう。

### 3 利用者との継続的対話から見てきた博物館運営の課題

先述のとおり、評価制度全体は2007年に定められたが、通信簿ツアーについてはその前年から実施可能な条件が整えられていたので、1年間先行して実施することとなった。第1回通信簿ツアーは開館1周年を記念して2006年10月15日(日)に開催し、80名の参加者数を得た。以下、第2回は2007年8月19日(日)、参加者数120名、第3回は2008年8月10日(日)、参加者数90名と毎年、必ず1回は行い、それを継続してきた<sup>9)</sup>。

第1回の結果として明らかとなったのは、山梨県博の提供するサービス全体について潜在的魅力が存在すること(強み)とその不十分な認知度(弱み)である。そのことを端的に示すのが「もう一度、この館に来たい?今日はワクワクした?それはなぜ?」という評価項目に対する、ある参加者からの「県民が来れば楽しめる場所ではあると思うが、しくみやしかが巧妙すぎて、一般人には理解するまでにあきてしまう。分からない。少し説明が入ると、とても楽しいのに、もったいない」という回答である。

山梨県博は県立の博物館として後発の部類に属することから、展示の整備を一例として挙げても、他館にはない独自の演出・技法を駆使し、個性あふれる館作りに努めてきた。それが諸刃の剣となり、肝心の利用者側には十分にそれが伝わっていないことが問題点として明確化されたのである。だが、一方で、「少し説明が入ると、とても楽しいのに、もったいない」とあるとおり、館の展示それ自体には潜在的な魅力が備わっており、その楽しみ方をうまく利用者に伝えることが出来れば、大きな満足度を得ることが可能であることを示している。つまりあらゆる意味において利用者と博物館との間に距離感が横たわっており、その間隙を埋めることが山梨県博の運営課題として浮かび上がったのである。

また、博物館の利用者像について、次の見解も得ることが出来た。それは、多くの利用者にとって、博物館とはあくまで展示をする場という認識が根強いことである。先述のとおり、使命実現に向けてなされている山梨県博の諸活動は多種に富んでいるのであるが、その総体について一般には十分に浸透してはいないのである。それを示すのが「資料閲覧室(図書室)は自由に使える?書庫にしまわれている本の閲覧請求もできる?コピーも可能?」という評価項目に対する「資料閲覧室については知らなかったが、今は知り、また利用した

い」という回答である。この利用者はツアーに参加したことによってはじめて展示以外にも図書閲覧・レファレンスというサービスがあることを知り、そのことに大きな満足感を抱いていることを知る事が出来る。

換言すれば、山梨県博のサービス全体の宣伝不足という問題が浮かび上がった一方で、「ミュージアムサービス」と「博物館の魅力」とは等式で結ばれ、博物館が提供するサービスの全てをうまく伝えることが出来れば、それに伴って利用者の博物館の魅力が向上することが判明したのである。通信簿ツアーはこのような関係を明らかにすると共に、利用者へ博物館の魅力全体を伝える効果もあることが第1回のツアーによって確認されたのである。

以上を踏まえて、2006年にはささやかながらも広報の充実化が図られ、最寄駅であるJR石和温泉駅に看板を設置すること等を試みとして実施した。また、館の各所にサイン類が増加し、展示室ではクイズカードを配布して、展示の魅力が誰にでも分かり易く伝えられるような工夫を施した。

第1回のツアーの成果を踏まえ、第2回の結果からは、山梨県博の「強み」と「弱み」がより明瞭となる結果が得られた。表2は各評価項目について、肯定的回答と否定的回答との割合を一覧化した大雑把なものであるが、それでも山梨県博の「強み」と「弱み」とは明白に見て取ることが出来る。

先に「弱み」について見ると、前年に引き続き、利用者との間において一部のサービスの認知度が低いという点が挙げられる。

逆に「強み」としては「明るい」、「快適」、「清潔」、「開放感」という点に大きな満足度を獲得しており、それはツアー参加者からの回答である「博物館の薄暗いというイメージをなくしてくれる」、「対応は素晴らしかった。県営とは思えない、民営の接客でした」という声に具体的に表れている。

山梨県博はこの明るく開放的博物館という「強み」を活かして利用者との交流事業を推進し、その姿勢そのものをブラ

ンド化することが博物館成否の鍵であることが浮き彫りにされたのである。ツアーによっても「館内の雰囲気は堅苦しくない良い雰囲気だと思います。ですから人と話しながら展示を楽しめました」、「(2007年に実施した「人と動物の昭和誌」展という古写真展を開催した折に、利用者から思い出を募るコーナーを設けたことに対して)ただ展示を見るだけでなく、客も「参加」できる展示という形式をこれからも続けてください」という回答を拾うことが出来、ここに利用者が山梨県博に期待するもの、そしてその進むべき方向性が現れているといえよう。

これらの結果を踏まえて、2007～2008年にかけては利用者との博物館との敷居をより低くし、もっと気軽に利用されるような環境づくりに努めてきた。一例として開館時間延長、開館曜日の変更、館蔵古文書の即日閲覧サービスの開始、古文書相談日の定期的開催を実現させた他、卑近な所では飲料物の自動販売機の設置をする等、着実に館内における快適性の向上を図ってきた。

第3回の通信簿ツアーの結果は、これまでの改善の成果が漸進的ではあるものの、一定の成果を収めていることが確認された。ツアー参加者からも「インフォメーションがすごく増えていましたし、展示室にもわかりにくいところに工夫がしてあって、博物館が変化しているということがわかりました」という回答を得ている。

全体的に好意的な回答が多くを占めていることが読み取れるのであるが、ここに大きな問題が伏在していた。それは、好印象の回答の増加と反比例する形で利用者数の減少が目に見えて明らかとなったことである<sup>10)</sup>。当初は好印象の回答が増加すれば、それに比例して満足度が向上し、利用者数も増加するものと漠然とした予想を立てていたが、結果は正反対となった。この問題を解く鍵も実は第3回通信簿ツアーの中から見出すことが出来た。その代表的な回答として「(HPについて)見ましたが、一般の博物館のホームページといった感

表2 第2回通信簿ツアーからの満足度分析表

	県立博物館の大きな強み (満足の回答75%以上)	県立博物館の強み (満足の回答74～50%)	県立博物館の弱み (不満の回答49～30%)	県立博物館の大きな弱み (不満の回答30%未満)
A 博物館までのアクセス	A01 最寄駅の認知度(78) A03 道路標識の分かり易さ(72)		A02 お店やタクシーの運転手が教えてくれたか?(33)	
B 館の第一印象	B01 エントランスの雰囲気(88) B02 受付の対応(96) B03 案内パンフレット(75)	B06 館内マップ・サインの分かり易さ(65)	B04 有料ゾーンと無料ゾーンの区別の認知度(47) B05 当日再入場サービスの認知度(47)	
C 館内の快適さ	C01 館内の清潔さ(91) C02 館内の空調(75) C03 小さな子どもを連れてきてもよさそうか?(76) C07 休憩スペース(86)	C04 バリアフリー(59) C05 外国人でも楽しめそうか?(59) C06 禁止事項の認知度(55)		
D 展示	D21 展示室内で話しても良さそうな雰囲気だったか?(100)			D04 展示室が定期的に暗くなるイベントについて(24) D09 体験型展示の使い方の認知度(27) D17 『ふるる』など展示理解の手助けとなるグッズ類の認知度(25)
E 資料閲覧室・地域インテックス		E01 資料閲覧室の認知度(60)		
F ショップ・レストラン・庭	F05 庭について(88)		F04 レストランの満足度(35)	
H スタッフについて	H01 館員の対応(82)			H03 協力会加入方法の認知度(0)
J 全体について	J05 親しみ易い、学び易い博物館か?(76) J08 もう一度この館に来たいか?(8)	J02 入館料について(71)		J01 愛称・シンボルマークの認知度(27) J03 年間パスポートの認知度(18)

※ ( )内の数値は%、A01などの記号は評価項目に付与された番号。

じを受けました。博物館に来るための最低限の情報は得ることができました」というものがある。「一般の博物館」並み、「最低限の情報」を得ることが出来たとあるのであるから、公立博物館のHPとして山梨県博のそれは十分に及第点に達しているという評価を受けつつも、一方で、それはあくまで及第の「最低限」ラインのことであり、それ以上の魅力には乏しいという判断も下されているのである。これはHPに限ったことでなく館全体の諸サービスに通底するのであろう。

そのことに関連して、「(お盆期間中に開館時間を午後5時から6時に延長したことについて)ただ延長するのではなく、伸ばした時間がより楽しいものになる様な企画がほしい」という声も示唆的である。かつては目新しいサービスであった開館時間の延長も現在では多くの博物館で実施されるようになり、実施して当然という状況になったのが現在なのである。したがってツアーの回答にもあるとおり、開館時間の延長に「サプライズ(驚き)」というものを加えることが痛切に博物館に求められている現状にあることを認識しなければならないのである。つまり、山梨県博では開館3周年目を迎え、博物館としてのサービスの基本はほぼ完成した状態にあるものの、それはあくまで出発点という水準であり、今後はより個性的な館であることを目指して、諸サービスに独創性を加味することが課題として立ち表れてきたのである。

その具体的解決策についてもヒントが通信簿ツアーには隠されていた。それは、第2回の結果で明らかとなった利用者との交流という点をブランド化するための具体的方法として、所謂、無料ゾーンの活用に注目することである。これまではとすると展示という有料ゾーンの改善のみに目が向けられてきた。だが、日常的な博物館利用の促進のためには無料ゾーンの充実こそが大きな起爆剤となり得ることがツアー参加者の声から寄せられているのである。

例えば「来館しても気づいていない無料スペースがあるのもったいないと思いますが、『資料を読んだり、地域情報を集めたり…、無料ゾーンでできること、こんなにいっぱいありますよ』ということは、館にきていない人に向けても、もっとアピールしたほうがいいと思います」、「(エントランスの利用策として)恒常的なサービスコーナーを設けたらどうでしょう」、「将来的には託児コーナーも設けるなどしてより広い層の来館者サービスを試みる場にしたらいいと思います。また、このエリア用の間仕切りを10枚くらい用意し、状況に応じて可変的な使い方ができるといいですね」、「『市』のようなものがあつたら楽しいと思う」、「市民団体に貸し出しをして、地域の伝統を継承する活動を紹介してはどうか」、「写真撮影の可能な資料を置くなどすれば、よろこぶ人がいるかもしれない」、「無料ゾーンだからこそ、スタッフがいないといけない場所だと思う」という諸回答は、従前、無料ゾーンは場当たり的にしか運営されてこなかったことをあぶり出したのであり、無料であるからこそ戦略的な運営が必要であること

を喚起したものといえよう。無料ゾーンにおいても様々なサービスを現状では提供しているが、その真の魅力に自覚的でなかったのは他ならぬ博物館員であったことが通信簿ツアーによる利用者との対話から見えてきたのである。無料ゾーンの魅力作りとその効果的情報発信の成否が今後の博物館運営を左右するといっても過言ではあるまい。

## おわりに

以上のとおり、通信簿ツアーを継続的に実施し、利用者との対話をする機会を定期的かつ自覚的に持つことで、その時々における博物館の運営課題や進むべき方向性が明確となったことを明らかにした。社会と双方向的関連性を築くことで博物館の諸活動は活性化することを本稿冒頭で紹介したが、通信簿ツアーも博物館の特質を担保する一環として導入された。その効果は本稿で縷々述べたとおりであり、今後、新しい利用者参加型の評価方法が生み出されるのであれば、それに比例する格好で博物館運営も進化するに違いあるまい。

なお、博物館の使命実現に向けて自覚的でなければならぬのは、評価制度の継続性という問題である。通信簿ツアーについては、山梨県博の評価制度全体の中で明確に位置づけ、毎年実施することを保証した。同じ手法を繰り返して実施することでデータ数も増えることとなり、その信憑性も自ずと高められていく筈である。単発で終わらせるのではなく、複数回実施することで効果もより向上するのである。

以上を踏まえ、より取り組み易い評価制度とするためには、「評価」そのものについて再考することが重要である。本来的に「評価」という言葉には、その対象を断罪するというイメージがつきまとい、そこから評価項目は博物館を叩くための素材と捉えられてきたのではないだろうか。むしろ先述のとおり、評価項目を博物館の魅力と解するのであれば、「評価」とは利用者・館員の双方にとって博物館の魅力探しの機会と捉えられ、その導入も円滑的になるであろう。

資料閲覧室についての通信簿ツアーの分析例からも明白なとおり、多くの人々には博物館の諸活動の総体が十分には伝えられていない。今後は博物館の魅力より広く深く知る利用者、いわば「博物館の達人」を自覚的に「創出」することが博物館運営にとって普遍的に重要な課題となる筈である。彼等達人は自ずと地域において博物館のよき理解者・応援団となり、博物館の使命実現に向けて大きな戦力となるであろう。

評価制度の方法的練磨とはこうした「博物館の達人」をどれだけ多く創出し得るのかという方向に向かって進化していくことでなければならぬ。

## 注

- 1) 平川 南「今、なぜ博物館か?」『博物館研究』42巻7号, 2007, pp.2-3. 参照。同氏は平成20年度全国博物館

協会大会においても同趣旨の記念講演を実施しており、本問題に対する博物館業界全体の関心の高さを窺い知ることが出来る。

- 2) 日本博物館協会の調査報告書である「博物館の評価基準に関する調査研究」、2008によれば、自己評価を導入している博物館は全体の55.4%、外部評価は24.6%という結果が出され、必ずしも積極的に評価が導入されていない現状にあることが読み取れる。博物館評価についての研究史をまとめたものとして重盛恭一「日本における来館者研究、博物館評価 文献リスト」「琵琶湖博物館調査研究報告」17, 2000, pp.150-163. があり、当該分野の動向を知る上で恰好の文献リストとなっている。入門書としては村井良子・東京都江戸博物館「博物館における評価と改善スキルアップ講座」実行委員会編「入門ミュージアムの評価と改善」アム・プロモーション、2002等。
- 3) みんつく及び評価制度の検討過程については山梨県博で毎年刊行される「山梨県立博物館年報」参照。山梨県博の年報は当館HP (<http://www.museum.pref.yamanashi.jp/>) において、PDFファイル形式で全文ダウンロード可能である。
- 4) 例えば注2 村井他前掲書pp.15-17. の事例等。なお、同書では、後に述べるとおり、数値実績による判断が過剰に重視されるようになると、館の廃止という評価が下される事例が存在することを紹介している (pp.14.)。
- 5) 博物館の使命については日本博物館協会の報告書である「使命・計画作成の手引き」、2004を参照。
- 6) 諸活動の項目立てについては日本博物館協会の報告書である「博物館の望ましい姿」、2003、「ミュージアム自己点検アンケート」常磐大学大学院・内田洋行共同研究プロジェクト室、2004を参考とした。ただ、山梨県博の場合には「ミュージアムサービス」を第一に提示している点に大きな特色があり、それは利用者との双方向性を重視する館運営の姿勢を理想として提起したものである。
- 7) 一口に「評価」といっても、その内実は多様である。佐々木秀彦「博物館評価をめぐる状況」(注2 村井他前掲書、pp.8-34.) では、1 一定の基準による審査、2 設置者による点検、3 博物館自身による点検、4 改善・開発を前提とした検証、5 専門家による質の批評、6 利用者のチェックに分類している。山梨県博の場合に当てはめると、評価方法AとBは2・3、同Cは4と6、総合評価は5の性格がそれぞれ強い(ただし他の要素も混在)といえよう。
- 8) 元来、通信簿ツアー(エバリュエーションツアー)は特定非営利活動法人「つなぐ」が開発して、全国の主として美術館を対象として実施してきた事業である(同会における活動成果については [http://www2a.biglobe.ne.jp/~](http://www2a.biglobe.ne.jp/~yamaiku/)

yamaiku/参照)。それらはいずれも単発的なイベントとして実施されてきたのに対し、山梨県博では評価制度の一環として正式に位置付け、毎年、恒常的に開催することが出来るよう保証したことが大きな特徴である。なお、通信簿ツアーの概要については高橋 修「通信簿ツアーによる利用者との対話」「Cultivate」32, 2008, pp.16-20. にも触れられている。本稿の性質上、内容的には一部の重複はあるものの、併せて御参照いただきたい。

- 9) 以上の他に2008年3月16日(日)にはJMMAの「平成19年度特別事業」の一環としてワークショップ的に通信簿ツアーが実施された。
- 10) 「山梨日日新聞」2008年10月15日には「入館者減 誘客策に課題」という見出し記事が一面に掲載され、2005年に開館してからの1年間の常設展利用者数は124,052人、年度別では06年度に92,277人、07年度に66,291人と減少したと報道された。

## 美術館活動における「市民の知」のあり方と根拠 —— 調査活動を通じた「関わり」と「価値」の再構築 ——

### The Actual State and Basis of Citizens' Knowing in the Art Museum: Reconstruction of Commitment and Values through the Citizens' Research

菅井 薫\*  
Kaoru SUGAI

#### 和文要旨

本研究では、美術館での調査活動を通じて市民がどのような「知」のあり方（「市民の知」）を見つけているのかという問題に取り組んだ。具体的には、市民が活動前に持っていた美術館やそこでの活動に対する認識のあり方がどのように変化し、どのような根拠にもとづいて自らの関わり方を見つけていくのかという点に着目した。

美術館での活動に初めて参加した市民を対象にインタビューを行い、分析の結果、2点の変化が生じていることが明らかになった。第1は、美術館に対する見方の変化で、「来館者／鑑賞者」としての立場だけではなく「利用者／活動者」として他館の活動を相対化している点である。第2は、地域に対する見方の変化で、既にある物理的な「身近さ」ではない自分なりの「身近さ」を持つ対象を具体化している点である。この変化は、自らの関わり方と価値の再構築を含む『「知る」ことの自覚』に根差している。この結果から、市民による活動を仕掛けていく側は予め設定した目的のみではなく、変化する進行形の「市民の知」を捉えた実践へと転換する必要があるという結論を提示した。

#### Abstract

In recent years, the subject of citizen participation has been examined from the perspectives of knowledge-creating in the museum. However, the word "knowledge-creating" cannot easily be defined without reference to citizens' knowing. Therefore, this paper is intended as an investigation of the actual state of citizens' knowing. Specifically, the purpose of this paper is to explain the phenomenon of change in the perception of the museum and activity. This paper is based on analysis of interviews with the citizens who participated in activity with the art museum for the first time.

Through the analyses, two changes are indicated, as follows.

- (1) Citizens' view on the art museum has changed from as an audience to as a user.
- (2) Citizens have got their own individual interpretation not only the objects in their community but the others.

These changes are based on the awareness of knowing about how it can be related with the art museum and how to find the value of their own way. In conclusion, (a) it is important to note that standpoint and view of citizens are reconstructed based on the criteria of judgments by their own experience; (b) it is not that citizens' knowing consist simply as long as there is a local theme in contraposition to professionals.

#### はじめに：問題の所在と目的

近年、博物館においても、市民（利用者）との関係を核にした活動を運営の中心的課題のひとつとして捉えることへの実践的関心が高まっている。「市民参加／参画／協働」を冠した活動の具体的事例は枚挙にいとまがなく、活動範囲も広範にわたっている。

それに対して、本稿が目指すのは、市民の「知」ないしは「専門性」を積極的に評価し、その構造を理論化していくという研究方略から活動の社会的意味を明らかにする動きである（嘉田 2000；萩原 2001など）。博物館研究以外での、この動きに着目するのは、「知」という概念が、活動によって得られた成果（知識）を問うことのみならず、人の認識のあり

様や対象への関わり方を明らかにする側面を含めた包括的概念として捉えることが可能だからである。他方、博物館においては、「市民参加」の活動プロセスを「知識創造」のプロセスに置き換え、博物館像のパラダイム転換——知識創造主体としての博物館——を説いていく研究も見られる（例えば、重盛 1998；小野・梅本 2005）。以上の議論は、市民による活動を「知」／「知識」という観点から分析・評価する点で共通する。

ただし、博物館での議論は、あくまでも博物館が創造する「知」のプロセスや性質を明らかにすることに主眼を置いてきた。また、「市民参加」を仕掛ける側の観点からの意図を持った「市民の知」のあり方が規定されてきた。つまり、「市民の知」は所与のものであり、あることを前提に、その実体／実

\*1 お茶の水女子大学大学院

態が深く問われないままに議論が進んでいるのではないだろうか。前提となる「市民の知」とは何であるのかを適切に照射し、問うこと抜きに、理念として知識創造型の博物館を論じていく、あるいは市民による活動を実践していくことは難しい。「市民の知」のあり様を具体的な文脈に即して論じていくことは、博物館が「市民の経験や知識を生かす」<sup>1)</sup>活動を考えるにあたって必要不可欠なテーマである。

そこで、本稿では博物館の中でも美術館での市民による調査活動を事例に、従来の研究に見られる仕掛ける側の意図ではなく、市民自身がどのような「知」のあり方を見つけているのかという独自の視点を設定する。より具体的には、市民が活動前に持っていた美術館やそこでの活動に対する認識のあり方がどのように変化し、自らの関わり方を見つけていくのか、その変化の所在から「市民の知」を明らかにすることを目的とする。以上の目的は、博物館活動に参加する市民の動機・ニーズに関する研究（例えば、永田 2007）の先にある動機・ニーズの変化を明らかにすることにもつながっていく。

## 1. 「市民の知」を問うための視座

本稿で扱う「市民の知」とは何かを定義するにあたっては、まず「知」があるとはどのような状態を指すのか、「市民の知」という語にどのような意味付けがなされているのかを確認する必要がある。したがって、本稿で用いる「知」という語がどのような解釈に依拠するのかを本章では明らかにしていく。

### (1) 「知」のあり方はどのように問うことができるのか

哲学者の納富信留によれば、「知」の語義は「知ある」（形容詞）や「知っている」（動詞）から派生した抽象概念を表す名詞の「知恵」や「知識」にあるという（納富 2008）。「知識」とは、「人間の知的活動を通じて獲得された成果のことであり、特に哲学では、ものごとについて一定の根拠に基づいて確実に知られた事柄を意味する」（今井 1998 p.1059）。そして、「知ある」や「知っている」という「知っている人のあり方」を指す語が「知」である。さらに納富は、「『知っている』とは、単に情報を集積し所持している状態ではなく、それを状況に応じて活用する能力を含んでいる。そのためには、知っているかどうか、どう知っているかを明瞭に自覚していることが条件となる」と述べる（納富 2008 p.91）。そして、対象／世界と関わっていく中で、何を知り、どう知っているのか、視点の変化を捉えることで自らの関わり方を見つけていくことが「知」の創出であるとしている。

### (2) 「ローカルな知」としての「市民の知」

「市民の知」という語が用いられる際、特別な意味が込められることがある。それは、知識の性質に境界設定を行い、科

学的な知識や専門家による知識と対照し区別し、「ローカルな知」（前平 2008）を相対化して把握しようとする立場に代表される。ここでの「ローカルな知」とは、「人びとが、それぞれの生活や仕事、その他の日常的実践や身の回りの環境についてもっている知識。特定の知識や実践の現場の文脈に固有のものであり、①文脈を超えた一般性を持たず、②文脈を共有しない外部の者には通常知られていないという二重の意味で局在的（local）な知識」（平川 2005 p.273）を意味する。「実践知」「生活知」「市民知」などの類似する語も数多くあり、それぞれの意味の違いが明確に区別されて議論されてはならず、おおよその意味は上述の平川による説明に集約される。ただし、この意味付けに関して留意しなければならないのは、「ローカルな」状態についての解釈に偏る傾向がある点である。その理由は、「一定の根拠に基づいて確実に知られた事柄」を意味する「知識」の「根拠」を「ローカルな知」がどこに置いているかが重要な論点となるからである。

### (3) 本稿で扱う市民の「知」のあり方

本稿で扱う市民の「知」とは、1 (1) での解釈に沿うものであり、「自らの視点の変化を認識し新たな見方・関わり方を見つけていくこと」であると定義する。また本稿が対象とする現象は、「作家や作品、地域や美術館といった対象／世界を捉える見方が変化していく人のあり方」である。ただし、「市民の知」については、「特定の知識や実践の現場の文脈に固有」であるからこそ、具体的にどのような文脈において成立しているのかを示すことが重要である。このような考えは、知識とは、人やものとの社会的相互作用を通して構成されるという社会構成主義の考え方<sup>2)</sup>とも関連する。この社会構成主義の影響を受け、博物館においても、社会的相互作用のプロセスや社会的／文化的文脈に着目し、学習や体験の意味（成果）を明らかにする来館者／利用者研究が見られる<sup>3)</sup>。

それに対して、本稿においては、次の2点を明らかにすることに焦点化する。第1は、「地域や美術館といった対象／世界を捉える見方の変化」とは具体的にどのような変化であるのかという点である。市民が持つ動機や前提を明らかにした上で、上述の相互作用のプロセスを念頭に置きながら、その変化の所在を3章で明らかにする。第2は、「自らの視点の変化を認識し新たな見方を見つけていく」際の新たな見方、すなわち市民が見つけた知のあり方（「市民の知」）とは何であり、何に根拠付けられているのかという点である。なお、「知」のあり方を考える上で、「何を知り、どう知っているのか」の自覚が重要であることを1 (1) において示した。この考えは、「ローカルな知」（本稿が対象とする「市民の知」）が「どこから見ているか、何によって見ているかに依存する」（Geertz 1999 p.4）<sup>4)</sup>という文化人類学者のギアーツの指摘とも合致する。市民がどのような見方／関わり方を持っているのか（「どこから見ているか」）、どのような根拠にもとづい

ているのか（「何によって見ているのか」）について、3章の結果に対して、4章で考察を加えていく。

## 2. 本研究の調査方法

### (1) 対象

市民による調査活動をもとに、平塚市美術館<sup>5)</sup>（以下、平塚市美と略す）で2005（平成17）年に開催された「生誕100年目の発見 湘南の洋画家・大貫松三展—あたたかな眼差しで描かれた絵。それらを巡る地域の人々と歴史を探求する。」（以下、「大貫松三展」と略す）に関わった「くもの」ワークショップクラブ<sup>6)</sup>（以下、ものWSCと略す）メンバー（全17名）のうちの「初めて美術館での活動に関わった」6名の方（以下、メンバーと略す）（表1参照）を分析対象とした。この6名を選択した理論的サンプリングの理由は2点ある。第1に、従来、博物館での市民活動研究が主に対象としてきた、ボランティアや友の会などに属する「顕在化された活動者」ばかりではない点である。第2に、活動前後の美術館や美術館での活動に対する見方に幅があり、多様な変化を把握できると推測したからである。次に、美術館での事例を選択した理由は、美術館は博物館と比べ、市民が資料／作品にアクセスすることが容易ではないからである<sup>7)</sup>。この点について、吉田憲司は、「美術館というものは、やはりまずもって『鑑賞』の場としてとらえられているようである。『鑑賞』とは、すでに確立された価値の確認の行為である。博物館でなら、学んだり、考えたりすることが期待されても、美術館で新たに学ぶことや考えることは求められていないのかもしれない」と指摘する（吉田 1999 pp.195-196）。1 (2) で言及した「ローカルな知」は「ローカルな」（身近な）対象が存在することを前提にするが、美術館は市民の意識においてそれが成立しにくい環境である。つまり、従来の研究で指摘された「身近であるからこそあたりまえで問いを持ちにくい」という困難さ（嘉田 2000 pp.197-198）とは性質を異にする。そのため、以上のような条件にある事例を対象にすることで、これまでは指摘されてこなかった「市民の知」のあり様を見つ

けることが可能である。

### (2) 事例概要

2001（平成13）年に始まった、地域作家の資料の記録・整理、報告書作成が、ものWSCの主な活動であった。この報告書をまとめていく過程で、メンバーのAさんが大貫松三と自らの接点を見つけ、個人的な作品所在調査を続けた。この調査をきっかけに「大貫松三展」が開かれる。メンバーは、調査（資料の所在調査、関係者への聞き取り調査、作品調査）、解説パネル・キャプション作成、展示解説、報告書の作成といった展覧会に向けた活動を行った。本稿では、メンバーの活動参加前から展覧会終了までの期間に着目していく。

### (3) データ収集方法

2006（平成18）年12月から2007（平成19）年6月の間に、メンバー6名全員と2名ずつに分けたグループインタビューを計6回行った。その他、補足のためのメールによる質問を随時行った。グループインタビューの際には、質問リストをもとに準構造化インタビューを行い、「大貫松三展」での活動内容について相互に自由に語ってもらった方法を取った。具体的には、活動への参加動機や前提となる美術館像（美術館との関わり方）、展覧会開催までの活動経緯や個人個人の活動での役割など活動の全体像を明らかにする質問をした。その後2名ずつのインタビューでは、メールによる質問への回答や前回のインタビュー内容をもとに深層インタビューを行った。具体的には、美術館や作品／作家という対象、自らの活動への関わり方で変化が生じたこと（あるいは生じなかったことも含めて）について、場面を挙げて振り返ってもらった。内容は対象者の理解を得てICレコーダーで録音し、適宜メモを取って対象者に確認を行った。

### (4) 分析対象とした資料

上述のインタビューを文字起こしたテキストとメールによる質問への回答。なお、分析対象ではなく、補足資料として平塚市美の発行する報告書<sup>8)</sup>を参照した。

表1 調査対象メンバーのプロフィール

メンバー	参加時期	簡単なプロフィール
Aさん	2003年	大貫松三が教鞭を取っていた学校が自らの母校であり、「大貫松三展」開催のきっかけとなる個人的な調査を行った。地元美術館ではなく、百貨店で行われる美術展を観に行くことがあった。
Bさん	2001年	引っ越しをきっかけに美術館に関わり、生活する地域への関心が高い。あまり知られていないような美術館／博物館を目的は持たずに訪れることが好きである。
Cさん	2001年	子育てが落ち着いて、以前から存在を知っており、使える時間での参加ができるWSCに参加した。生活の中で公共施設を利用する習慣があり、美術という対象よりも施設そのものへの関心が高い。
Dさん	1998年	WSCの活動に初期から関わる。活動の進捗状況を常に把握する存在であった。美術館よりも博物館のほうが親しみはあった。月1回程度は特別展などを観に行く。
Eさん	2002年	仕事をやめて家庭に入った後に何かしたいと思い、カルチャーセンターのような座学ではなく、自ら考えて動いていく活動ができるのではないかと考えて、WSCの活動に参加した。
Fさん	2002年	メンバーで唯一博物館のサークルにも参加するが、頻繁に美術館／博物館の展示を観に行くことではない。ものWSCの案内が1回目来た際には敷居が高いのではないかと抱いていた。

(5) 分析手法と手続き

本研究の目的である、「市民の知」のあり方を明らかにするためには、1 (3) でも言及したように人の内的視点の変化を具体的文脈に沿って理解し記述する必要がある。そのため、質的研究によるグラウンデッド・セオリー・アプローチ<sup>9)</sup> (以下、GTAと略す) の手法を用いて、「地域や美術館といった対象/世界を捉える見方の変化」を明らかにする仮説構築を行った。分析手続きは、まず、本研究の目的に関連する分析

対象資料のテキスト (発言) 箇所に着目し、類似したテキスト部分も含めた具体例と定義 (解釈) からなる概念を生成する。概念とは、本稿が対象とする現象に共通の特徴を捉えるための構成要素である。同時に、分析結果の解釈が恣意的に偏ることを防ぐために対極となるテキストの具体例を確認し、概念名・定義・具体例を1概念につき1つの分析ワークシート (表2参照) をつくり、まとめていく。次に、複数の概念間のまとまり・変化の動きを示すカテゴリーを生成し、概念

表2 分析ワークシートの具体例

概念名	③非日常的活動への関心
定義	鑑賞者としてではなく、異なる立場から美術館で活動ができるということに対する好奇心。
具体例	<p>1. 「美術館というのは見る側で、敷居が高いというか、本当に何かいいものを見せてくれる、見せて頂くのが美術館という感覚で、裏側が見られるというか、そういう好奇心も少し手伝って、そういう美術館と何か関わることができるなんて、素敵じゃないって。旅行に行ったりなんかすると、大抵美術館に行きますよね。そうすると、あくまでお客さんの側だったのが、収蔵庫のほうからも見られる。」(B)</p> <p>2. 「自分の住んでいるところの美術館に、見に行くだけじゃなくて何かをしに行くということに対しての興味が大きかったですね。」(B)</p> <p>3. 「何をどうしたいっていう気持ちはないんです。美術館に足を運ぶことができるということの興味だけでしたね。」(C)</p> <p>4. 「美術館の絵を見るとか、そういうことを考えると全然違う作業。資料整理って作業ですよね。だから、絵が好きじゃなくてもできる。美術館の裏に入れて作業ができるということに対してのおもしろさみたいなのに乗っかっちゃっている。」(C)</p> <p>5. 「美術館の裏側を知ろうというのだったので、資料整理の中でも美術館はやっぱり展覧会するまでにどういうことをやって、ああいう展覧会ができるのかなっていうのが、ちょっと興味があったのと、そういう中に、画家とかそういうのを調べたりするのもあるのかなと。」(F)</p>
<p>【概念3が導き出された過程】</p> <p>①分析対象資料のテキストから分析テーマ (問い) に関連する、例えば、Bさんの発言箇所「自分の住んでいるところの美術館に、見に行くだけじゃなくて何かをしに行くということに対しての興味が大きかったですね。」に着目→②それに類似するCさんの発言…といったように、いくつかの類似するテキスト部分を見つけ、同時に対極となるようなテキスト部分があるかどうかを確認→③その上で、これらの具体例は「鑑賞者としてではなく、異なる立場から美術館で活動ができるということに対する好奇心」であると定義し、「非日常的活動への関心」という概念がつけられた。</p>	

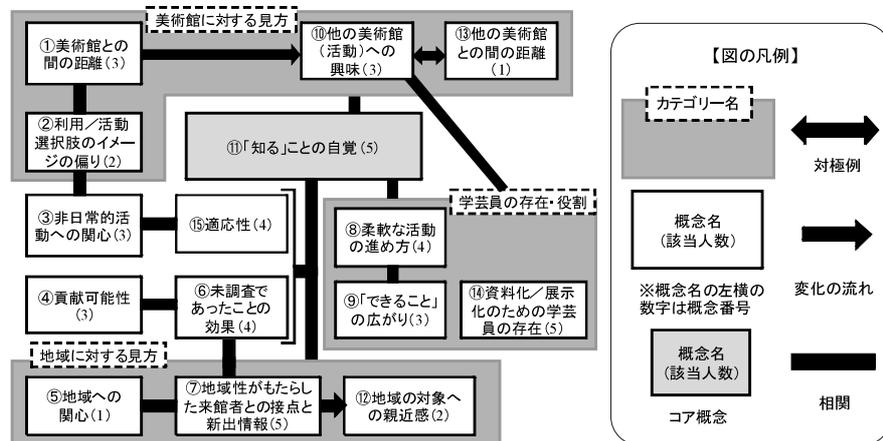


図1 メンバーの対象を捉える見方の変化に関する関係図

※本図は1 (3) で設定した問い「地域や美術館といった対象/世界を捉える見方の変化」のプロセスに関する分析結果から構築された仮説を、体系的 (構造的) に説明する関係図である。

やカテゴリー相互の関係を示す分析結果となる仮説を構築した(図1参照)。なお、GTAでは、具体例が1人のみである場合は概念として不成立と判断する。だが、対極例を含む多様な変化や見方を捉えることが本研究の目的であるため、1人であっても概念として扱い、該当する具体例の人数を併せて示すこととした。

### 3. 結果と分析

本章では、「作家や作品、地域や美術館といった対象/世界を捉える見方の変化」について、適宜、具体例を挙げ、調査により明らかになった概念とその分析結果を示し、図1のストーリーラインを説明していく。まず、変化の起点となる活動への参加動機とその前提を確認し、それがどのように変化したのかを見ていく。なお、概念の具体例となるテキストの後の( )は発言者を示し、概念名の後の概念番号は図1の表記にもとづいている。

#### (1) メンバーの参加動機とその前提

##### ① 「非日常的活動への関心」

1つ目の動機は、「非日常的活動への関心」(概念3)である。鑑賞者/来館者ではない異なる立場から美術館に関わることができるという好奇心による。この背景には、「美術館との間の距離」(概念1)と「利用/活動選択肢のイメージの偏り」(概念2)という、美術館(活動)に対する参加者の前提が影響を与えている。美術館へは作品を鑑賞しに行くという選択肢が支配的であり、美術館や学芸員の存在は自らの日常とは離れたところにあった。

- ・「何か気軽に行けるところではなかったような気がするんです。今は何か気軽に行っちゃうけど。すごく入りづらい場所でした。」(F) (概念1の具体例)
- ・「美術館というのは見る側で、敷居が高いというか、本当に何かいいものを見せてくれる、見せて頂くのが美術館という感覚で、裏側が見られるというか、そういう好奇心も少し手伝って、そういう美術館と何か関わることができるなんて、素敵じゃないって。旅行に行ったりなんかすると、大抵美術館に行きますよね。そうすると、あくまでお客さんの側だったのが、収蔵庫のほうからも見られる。」(B) (概念1・3の具体例)
- ・「そういうこと(筆者注:調査や資料整理作業をすること)ができるとは思わなかった。私はね。そういうことはみんな美術館の専門の人がやる仕事かなど。」(F) (概念2の具体例)

「美術館との間の距離」は外面的な捉え方をすれば、「敷居が高い」「利用しにくい」というネガティブな意味合いが強調

される。しかし、上記のBさんの具体例からは、美術館への「隔たりがあるという思い」と「好奇心」という矛盾が生じていることも読み取れる。

##### ② 「貢献可能性」

2つ目の動機は、「貢献可能性」(概念4)である。当初、資料整理という活動内容で募集をしたため、その活動が社会に貢献したい自分の思いと合致すると考えたのである。

- ・「例えば、カルチャー(センター)、公民館だと、例えばフラダンスがあり何がありって自分の楽しみですよね。多少、例えば、この美術館のワークショップというのは自分の興味もさることながら、多少、少しは役立っている部分もあるのかなど。それから、中で専門的なことも教えてくれるのかなど。お互いにただ一方通行で教えられて下にくるのではなくて、自分たちも何か少し出せるものがあるんだってという気持ちっていいのか。ある意味で、ただ教わるだけじゃなくて、多少自分も何かお役に立っているとは思わないけど、多少の何か貢献度があるのかなってという思いで。」(E)

##### ③ 「地域への関心」

3つ目の動機には、引っ越しをきっかけとした「地域への関心」(概念5)があり、自らの生活する地域を知りたいという理由から参加したメンバーもいた。

#### (2) メンバーに生じた2つの変化

##### ① 美術館に対する見方の変化

1点目は、美術館に対する見方の変化で、「美術館との間の距離」(概念1)、「利用/活動選択肢のイメージの偏り」(概念2)から「他の美術館(活動)への興味」(概念10)への変化である。前者(概念1、2)は、平塚市美を含む美術館総体に対する自らの位置(関わり)は「来館者」や「鑑賞者」であるという見方である。一方、後者(概念10)は「展示(作品)を見る」から「美術館を見る」というメンバーの視点の転換があり、平塚市美を除く他の美術館では「どのような利用/活動ができるのか」という観点から美術館を捉えていこうとしている。この場合、美術館に対する自らの位置(関わり)は「来館者」や「鑑賞者」にとどまらず、利用/活動することを積極的に意図した「利用者」であるという見方になる。

ただし、今回の活動でできたことが、他の美術館でできるという考え方に単純に結びつく変化ではない点に注意を払わなければならない。依然として「他の美術館との間の距離」(概念13)があることも同時に示された。したがって、ここでの変化とは、自らの活動経験をひとつの尺度にして、意識的あるいは感覚的に他の美術館の活動や運営の方法を相対化して見ていこうとする動きを示している。

- ・「他の美術館については、開催展の興味より『美術館』そのものに興味が移っていました。どこにどのように立地し、ワークショップは？市民は？展示の方法は？など。」(C)
- ・「前は展示物そのものをただ見て、行って帰って来るという感じがあったんですけども、やはり、ワークショップクラブに入ったからだと思うんですけど、その館の持つ雰囲気というのかしら、それが外から見て、環境的にいいなあとか思ったり。それから、この美術館はちゃんと学芸員さんの眼が行き届いているかなあとか、感じがするなあとか、感覚的なものですけど。ただ、絵を見て帰ってくるだけじゃなくて、この美術館はどんな感じかなというのがちょっと思っただけ帰って来るような感じがしますね。」(E) (以上、概念10の具体例)

## ② 地域に対する見方の変化

2点目は、地域に対する見方の変化で、「地域への関心」(概念5)から「地域の対象への親近感」(概念12)への変化である。前者の地域とは抽象的表現であり、具体的な対象を示してはいない。物理的に近くに存在しているという意味での「身近さ」はあるものの、自らにとってどう身近であるのかはまだ知らない状態である。それに対して、後者は、「地域性をもたらした来館者との接点と新出情報」(概念7)を通じて、地域の中の具体的な対象を捉えようとしている点に違いがある。意識せずとも既にある物理的な「身近さ」に限らず、自分なりの意味を見出すことが可能な「身近さ」を持つ対象を具体化している。

- ・「私は展覧会をやるかどうかは別にして、自分なりに色々な資料を調べていく中で、自分がまた別なところに興味を湧いたというか。例えば、愛川町(筆者注：大貫松三の生まれ育った町)はものすごくたくさん生糸を作るために水車が何軒もあったとか。そういうのがもう今はあまり残ってなくて、少しはどこかに跡があるらしいんですけど。そういうのを見てみたいという気持ちだとか。」「何か自分の周りで身近なものが結構あるんだっていうので、ちょっと別な意味で興味深いものが出てきたかなと思います。」(E) (概念12の具体例)

## (3) 『知る』ことの自覚

上述の2点の変化は美術館や地域という対象に関する自らの見方を再構成していくことであるが、その根本には『知る』ことの自覚(概念11)があった。

- ・「こっちがいい、あっちがいいというのではなくて、両方あっていいと思うんですね。これは調査に加わったおかげだと思うんですけど、やはり有名で見に来る人がいるような絵ではないものにも、それを描いた作家の人生というものがあるなど、調査をしていると分かって、親しみを感じるんですね。」(A)
- ・「知るっていうことがすごく楽しかった。それで、私、個人的に言いますと、色々なところで美術館に行っても、何か単発的でそれで『素敵な絵ね』で終わっていたのが、あの人はこういうところに所属していて、こういう流れの中のこういう一人だったんだとか、そういうのが少しずつ分かってくると、自分の体験の中の絵のことに少しいろ整理できたかな位ですけど、思います。」(B)
- ・「名前が写真と数行書いてある文章の中で、点と点が結びついて線になっていく。それが快感みたいな。」(D)
- ・「この人は何をどうしたんだろうということを調べるのはどこか大学へでも行ってやることだと思ってしまっているんだけど、美術館に入ってそういう裏側(の作業)をやっていると、これは私たちがやることなんだって思うんです。」(F)

上記の具体例から判断して、ここでの「知る」ことには2つの意味が含まれる。1つは、自らが調査主体であることを実感するという意味である。3(2)①で挙げた、美術館への自らの関わり方を規定することとも密接に関係する。もう1つは、美術に関する知識や楽しみ方が分かっていくという意味である。「分かる」とは、専門家による解説や評価がなされた作品そのものの所与の情報(「外在化された情報」)を正しく理解することにとどまるものではない。むしろ、上記具体例のAさんの発言に見られるように、作品/作家の背景にある地域の中で伝えられてきた記憶や情報(「内在化された情報」)を理解することの比重が大きい。これは、3(2)②で明らかになった「身近さ」の具体化とも対応する。

そして、この『知る』ことの自覚は、活動の中で生じた外的条件(概念6、7、8、9)とメンバー自身の内的条件(概念15)の影響を受けている。外的条件は4点ある。第1は、調査をすることが当初の目的ではなく、未調査・未開拓の作品を対象とする状況であったからこそ、調査して分かっていくことを実感したという「未調査であったことの効果」(概念6)である。第2は、「地域性をもたらした来館者との接点と新出情報」(概念7)である。大貫松三と彼を取り巻く地域の人・ものとの関連が展示に反映されていたことにより、来館者と展示との接点から新たな情報が入ってくるがあった。第3は、決まった作業内容や役割が学芸員から出されるのではなく、メンバー内や学芸員との話し合い、やり取り

を通じて個々の役割が確立されていく「柔軟な活動の進め方」(概念8)である。第4は、「『できること』の広がり」(概念9)である。3点目と関連し、「できない」「無理だろう」と考えていた作業へ関わることができる状況を学芸員がつくったことで、自分が考える「できること」の境界が広がっていった。

- ・「有名な人というのは、いわゆる私たちが一切手を出せないような領域の資料がたくさんあるわけじゃないですか。それを今更あげていっても、ただあけるだけで、市民のレベルでまとめるだけになってしまうけれど、全然違うところで、誰も何も知らない部分で、今このチャンスに知っておけるというかな。残さなければという気持ちになったのは確か。」(C) (概念6の具体例)
- ・「みんな『こういうことがあった、ああいうことがあった』って、『お酒が好きだった』とか、『釣りが好きだった』とか、そういうエピソードが自然と出てきて、そういうのをみんな全部記憶していて、ひとつの人物像が、今までなかった人物像ができていったという。それが楽しみだった。今日もこれが分かったとか。」(A) (概念7の具体例)
- ・「たくさん(作家の)スケッチブックがあって、その中から『自分が好きな絵を出していいです』と言われた時、びっくりしました。そんなことしていいのかなっていう。」(F) (概念9の具体例)

内的条件は、メンバー自身の潜在的な「適応性」(概念15)である。地道な作業が苦にならず、好奇心が強い人が多かったため、資料整理や調査という活動に適応しやすかったという。

他方、作品を資料として残す、あるいは展覧会のための調査には学芸員の存在が不可欠であるという「資料化/展示化のための学芸員の存在」(概念14)が指摘された。この指摘からは、自らが作品/作家を理解していく視点のあり方と、専門家による学術的な評価や文脈上に位置づけるための視点とを区別していることがうかがえる。

- ・「調査して色々なものを持っていきますけれど、それをひとつの体系にできるのはさすがに学芸員さんだと思うんですね。ただ調査して、ずらずらと書いていただけだったらまとめにならないのをちゃんとまとめていけるのが、ひとつの体系を勉強していらっしやった学芸員さん。」(A)
- ・「資料の価値が価値として意味がなければ勿体無いじゃないですか。せっかく調べても。だったら、きちんとした資料として残れるようなものに仕上げるためには(専門家の)専門性というのはやはり大事だと。」(C)

#### 4. 結論

前章では、メンバーの「地域や美術館といった対象/世界を捉える見方の変化」を具体的に示し、その変化はメンバー自身の「『知ること』の自覚」に根差していることを明らかにした。本章では1(3)で設定した2点目の問いに立ち戻り、前章の結果にもとづいて構築した仮説としての結論を述べる。

##### (1) 市民が見つけた「知」のあり方とは何か：自らの関わり方の再構築

メンバーがどのような立場から対象に関わろうと変化したのか(「どこから見ているか」)については、「来館者」「鑑賞者」のみならず「利用者」「調査主体」としての立場からの見方や関わり方であることが分かった。また、この見方や関わり方は固定的なものではない。活動経験によってつくられた尺度にもとづいて場所や場面に応じて、自らの関わり方は相対化され判断されていくものであり、市民の立場や見方は絶えず再構築される。活動経験による尺度とは、「市民が、地域社会における身近な環境に関する意思決定を行うための判断基準、すなわち社会的な合意形成を図るための知識や能力」を獲得していることを「<市民知>」と呼ぶ見解(萩原 2001 p.37)とも類似する。

##### (2) 「市民の知」は何に根拠づけられているのか：自らの価値軸からの理解

上述の価値判断(尺度)の根拠(「何によって見ているのか」)はどこにあるのだろうか。また、従来の研究で述べられてきた「身近な」対象が設定されていれば、「市民の知」は成立するのだろうか。まず、価値判断の根拠とは、3(2)②と3(3)で述べたように、専門家による「外在化された情報」にもとづいた価値のみではない。むしろ、自らの調査を通じて得られた「内在化された情報」にもとづいた自分なりのリアリティを伴った価値にある。この価値とは、「民衆による探究行為」を「すでに知られつくしていることをいつくしむ愛によって動機づけられるのではなく、おいしさを味わい、楽しいとわかってきたことのさらにその先を追究しようとする欲求によって動機づけられた、治癒への関心に支えられた真理の探究」とするイリイチの指摘(Illich 2006 p.186)とも重なる。

つまり、「市民の知」とは、「専門家による価値」に対置して「身近な」テーマが与えられていればア・ブリオリに成立する単純なものではない。日常の活動で培われた経験や感覚に専門家(学芸員)による知の有用部分を組み込み、構成されていく(嘉田 2000; 萩原 2001 pp.37-38)。自らが元々持っている見方や関わり方を再構成していく中に、それぞれにとって異なる意味を持つ根拠となる「身近さ」を見出していくのである。

以上の結論は、先行研究が扱ってきた「市民の経験や知識を生かす」活動を仕掛ける側の意図にとどまらない進行形の「市民の知」を捉える新たな視点である。このような視点に依拠することは、博物館にとっても、予め設定した目的・意図にもとづいて「市民の知」を把握・評価する段階からの脱皮を図ることにつながる。決して一様ではない市民が持つ見方や関わり方の変化と根拠を理解・反映した活動へと転換していくことが可能である。

#### おわりに

本稿では、「市民の知」のあり方とその根拠を、美術館（活動）と地域を対象とした関わりの変化から考察した。ただし、方法論的限定により分析結果の適用範囲は「初めて美術館での活動に関わった」人の変化であり、3(3)で提示した条件が成立する美術館に限られる。また、上述の変化（現象）を明らかにすることが目的であったため、「市民の知」のあり方に影響を与える学芸員の役割や相互作用のプロセスを明らかにすることはできなかった。この点については、今後の課題としたい。

本稿執筆にあたり、平塚市美術館ものWSCメンバーの皆様、学芸員の端山聡子氏、江口恒明氏には長期間にわたる調査に快くご協力頂き、励まして頂いた。心より感謝申し上げたい。

#### 注

- 1) 日本博物館協会の調査によるボランティア活動の導入目的の上位回答（参照：日本博物館協会『『博物館ボランティア実態調査』報告(1)』『博物館研究』23(10)、1988、日本博物館協会『博物館ボランティア活性化のための調査研究報告書』1994、p.26）。
- 2) 教育学ではヴィゴツキーやデュエーニに代表される。近年は、共同体への参加を通じて自らの知識を再構成していく社会的枠組みとしてウェンガーが理論化した「実践コミュニティ」から、人の学びや知のあり方を問う研究も見られる。
- 3) 例えば、ジョン・H・フォークとリン・D・ディーキングの「相互作用による博物館体験モデル（Interactive Experience Model）」をもとに、博物館体験が人に与える長期的影響力を明らかにする試み（湯浅 2003）、利用者の主体的利用を促す学習プログラムの評価から、利用者と展示の関わり方を明らかにしようとする研究（松岡 2006）など。
- 4) 藤垣裕子は、「〈ローカルな知〉」とは条件に「状況依存した」知識であり、科学的な知も同様に理想条件に「状況依存した」知識であることを指摘する（藤垣 2008）。
- 5) 戦後、平塚在住の画家たちが美術館建設を發起し、平塚市への「一作家一作品寄贈運動」が始まった。その後、1976（昭和51）年に平塚市博物館が建設され、その中に美術部門が設置される。1991（平成3）年に開館。湘南地域の作家の作品を中心に収集を行っている。
- 6) 「平塚市美術館の所蔵する作品および資料を理解するため、資料の整理・記録・調査・保存を通して、美術館の仕事について体験的に理解してもらう」ことを目的として行われた。「展示の計画・実施、報告書の作成、ウェブなどでの公開を前提とした資料整理を実践」することが活動内容であった（端山 2005）。
- 7) 長谷川栄は、「日本では美術史学は、いまだ史料収集の作業の段階から個別の秘密主義で守られ、資料や情報の公開からはほど遠い」と指摘する（長谷川 1997 p.53）。
- 8) 端山聡子「くもの」ワークショップクラブメンバー『生誕100年目の発見 湘南の洋画家・大貫松三展報告書—調査と展示の記録—』平塚市美術館、2006
- 9) 現象を説明する適切な既存理論が無い場合や、特定領域に密着した理論を生成する際に用いられる調査手法。データに根拠を持った理論を生成する。本研究では、木下康仁『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践』弘文堂、2003を参考にした。

#### 引用文献

- 藤垣裕子「ローカルナレッジと専門知」飯田隆ほか編『岩波講座哲学4 知識／情報の哲学』岩波書店、2008、pp.101-120.
- ギアーツ C. (梶原景昭ほか訳)『ローカル・ナレッジ』岩波書店、1999 (Geertz, C. 'Local Knowledge' Basic Books, 1983)
- 萩原なつ子「『身近な環境』に関する市民研究活動と〈市民知〉の形成」『環境情報科学』30(3)、2001、pp.34-38.
- 長谷川栄『新しいソフトミュージアム美術館運営の実践』三交社、1997
- 端山聡子「27ワークショップクラブの実践」神奈川県博物館協会編『学芸員の仕事』岩田書院、2005、pp.138-141.
- 平川秀幸「ローカルナレッジ」『科学技術社会論の技法』東京大学出版会、2005、pp.273-274.
- イリイチ I. (玉野井芳郎・栗原彬訳)『シャドウ・ワーク—生活のあり方を問う』岩波書店、2006 (Illich, I. 'Shadow Work' Marion Boyars, 1981)
- 今井知正「知識」『岩波哲学・思想事典』岩波書店、1998、pp.1059-1060.
- 嘉田由紀子「身近な環境の自分化」水と文化研究会編『みんなでホタルダス—琵琶湖地域のホタルと身近な水環境調査』新曜社、2000、pp.192-220.
- 前平泰志「序〈ローカルな知〉の可能性」日本社会教育学会編『〈ローカルな知〉の可能性—もうひとつの生涯学習を求めて—』東洋館出版社、2008、pp.9-23.

- 松岡葉月「『歴史展示の主體的利用に関する考察』—国立歴史民俗博物館を活用した構成主義に基づく学習プログラムの評価—」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』10, 2006, pp.19-26.
- 永田香織「博物館におけるボランティアの学習ニーズに関する一考察 —九州国立博物館を事例に—」『社会教育思想研究』3, 2007, pp.31-43.
- 納富信留「知の創発性—古代ギリシア哲学からの挑戦—」飯田隆ほか編『岩波講座哲学4 知識／情報の哲学』岩波書店, 2008, pp.77-97.
- 小野直紀・梅本勝博「価値創造ミュージアムの提言—知識創造自治体の住民参画の場として—」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』9, 2005, pp.15-23.
- 重盛恭一「市民とミュージアムのパートナーシップ構築に向けて—最近のミュージアム主導の市民参加について—」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』2, 1998, pp.15-25.
- 吉田憲司『文化の「発見」：驚異の部屋からヴァーチャル・ミュージアムまで』岩波書店, 1999
- 湯浅万紀子「博物館体験を評価する視点—博物館活動の長期的影響力を調査する—」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』7, 2003, pp.7-16.

## 地域連携、施設連携による事業の展開

— 鳴く虫と郷町 —

### Development of a project through cooperation between a local society and facilities “Singing insects and Gocho”

坂本 昇<sup>\*1</sup>  
Noboru SAKAMOTO

#### 和文要旨

「鳴く虫と郷町」は、伊丹市の中心市街地で行われた、鳴く虫の展示と関連する展示やイベントからなる事業である。実施には地域にある幾つもの商店会、博物館、文化施設などが参加した。参加した団体の資源を集約することで、市街地のほぼ全体に多様な事業を展開し、その結果多くの利用者やメディアの注目を集めることができた。本稿では2008年度の取り組みと主催者の一員として参加した伊丹市昆虫館のかかわりを主に報告し、実施していく中で明らかになった連携の効果と今後の展開について考察する。

#### Abstract

“Singing insects and Gocho” is a project that comprises exhibitions of singing insects and other related exhibitions and events that are held in downtown Itami city. Many shop associations, museums, and cultural facilities in the city participated in the organization of this event. Using the resources offered by these organizations, the project developed multiple exhibitions and events almost across the entire downtown area, and it attracted many visitors and considerable attention from the media. This report mainly describes the project that was organized in 2008 and the involvement of the Itami City Museum of Insects as one of organizers of the event. The report also considers the effects and future potential of the project.

#### 1. はじめに

ここで紹介する実践は、博物館が館外へ外向き、商店会や他施設、団体と連携して開催した「鳴く虫と郷町」（以下本事業）という事業である。本事業は市内にある複数の団体がその専門性を活かし協力したことで、鳴く虫を中心としながらも様々な要素を付加して秋の風情を感じてもらった内容となった。加えて各商店会や個人店舗の参加により、伊丹市中心市街地のほとんどの範囲を開催場所としたところが特徴である。筆者は、本事業に主催者の一員として参加した伊丹市昆虫館の担当者として制作に関わった。本稿ではそのうち2008年度の事例を中心に、博物館として関わった視点から内容を詳述し考察を加えたい。

なお、本稿における「鳴く虫」とは、バッタやコオロギ、キリギリスの仲間が属する直翅目の昆虫のうち、鳴く種をさす。日本では鳴く虫が秋の風物として古くから親しまれてきた。スズムシ、マツムシ、キリギリス、エンマコオロギなどが代表的な種である。

#### 2. 「鳴く虫と郷町」の事業の企画と趣旨について

##### (1) 事業目標

筆者らは伊丹市及び周辺地域の人々に対し、鳴く虫の声を聴くことで秋の訪れを感じてほしい、そして鳴く虫と親しんでほしいというねらいで本事業に携わった。

伊丹市昆虫館では過去10年以上にわたり、毎年のように企画展「秋の鳴く虫」などの名称で鳴く虫に関する展示をおこなってきた。この展示は本事業と同じく館の周辺地域に暮らす人々を主なターゲットとして設定し、虫の声を楽しむことで秋という季節の訪れを感じていただくこと、身近な場所に多くの鳴く虫が棲息していることを知っていただくという目的で行ってきた。そのため、展示空間を和風のしつらえに演出し、さらに鳴く虫の文化的側面や鳴く虫以外の秋の風物も扱った内容としてきた<sup>1)</sup>。しかし展示空間の演出や文化的側面の展示内容は充分とは言えなかった。一方、本事業における中心会場の伊丹市立伊丹郷町館（以下伊丹郷町館）は、伊丹市の中心市街地に現存する江戸時代の建築物である<sup>2)</sup>。実物の町屋である会場は展示環境として博物館で装飾された展示室よりも落ち着いて虫の声を聴く場所として向いていると思われた。

\*1 伊丹市昆虫館

また、新たな利用者層を開拓したいという意志もあった。伊丹市昆虫館は地域の人々を最も大切な利用者と意識して活動しているが、市内からの来館者は全入館者数の2割程度にとどまっている。立地も中心市街地から直線距離にしておよそ2km離れ、公共交通機関によるアクセスも充実しているとは言いがたい。一方、中心市街地は多くの市民にとって交通の便がよく来場しやすい場所である。本事業を中心市街地で行うことで市内の人々に対する博物館活動を充実させる機会になると期待した。

既存の企画展を行ってきたにもかかわらず、あえて本事業に取り組むことにした理由は、上記の理由により企画展で設定した目的を館内での展覧会開催よりも実現しやすいのではないかと考えたためである。

(2) 事業の展開

ア. 概要と構成

本事業は伊丹市中心市街地を舞台に、生きた鳴く虫を展示すると同時に複数の関連展示とイベントを行ったものである。展示した鳴く虫は文部省唱歌「虫のこえ」に登場する鳴く虫<sup>3)</sup>など多くの人々に名を知られた種と、伊丹市とその周辺地域に棲息する鳴く虫合わせて約15種1,000匹である。伊丹郷町館を中心会場に、中心市街地にある商店街の店舗や街路、広場などで昆虫を展示した。2006年に第1回を開催し、2008年度は第3回であった。開催期間は9月上旬の1週間、2008年度の期間は9月5日から9月11日までの7日間であった。

本事業は中心会場である伊丹郷町館での展示、中心市街地内にある商店街などでの展示、各種イベントなどで構成し、その数はあわせて20となった。以下に2008年度における本事業の内容を述べる。

イ. 展示とイベント

中心会場である伊丹郷町館では、座敷や土間、軒先などに、鳴く虫を竹籠や壺、瓶に入れて展示した。それに加え、初秋の季節にちなみ市内の博物館や団体による関連展示を行った。財団法人伊丹市公園緑化協会が制作した秋の七草などの植物展示、伊丹市立博物館が制作した伊丹のお月見飾りの展示、財団法人柿衛文庫が制作した鳴く虫を題材にした俳句の短冊の展示である。

商店会や個別参加した各店舗は鳴く虫が入った飼育ケースや竹籠を軒先や店内などに展示した。加えて、駅近くの商業施設の空き店舗では伊丹市昆虫館の既存展示パネルを組み合わせた鳴く虫の展示を行った。期間中の週末には店舗のほか中心市街地内にある広場や街路樹にも竹籠や飼育ケースを配置した。商店街のひとつ、伊丹酒蔵通りでは期間中の週末に商店会による行灯を用いたライトアップが行われた。虫が鳴くことで、まちが虫の声であふれるという趣向である。

関連イベントの内容も昆虫だけでなく、音楽、俳句、植物、天文など各参加団体の専門分野の事業を、鳴く虫や初秋にちなみ内容にアレンジして実施した。伊丹郷町館ではスズムシが鳴く会場でのコンサートやダンスのイベントのほか、講

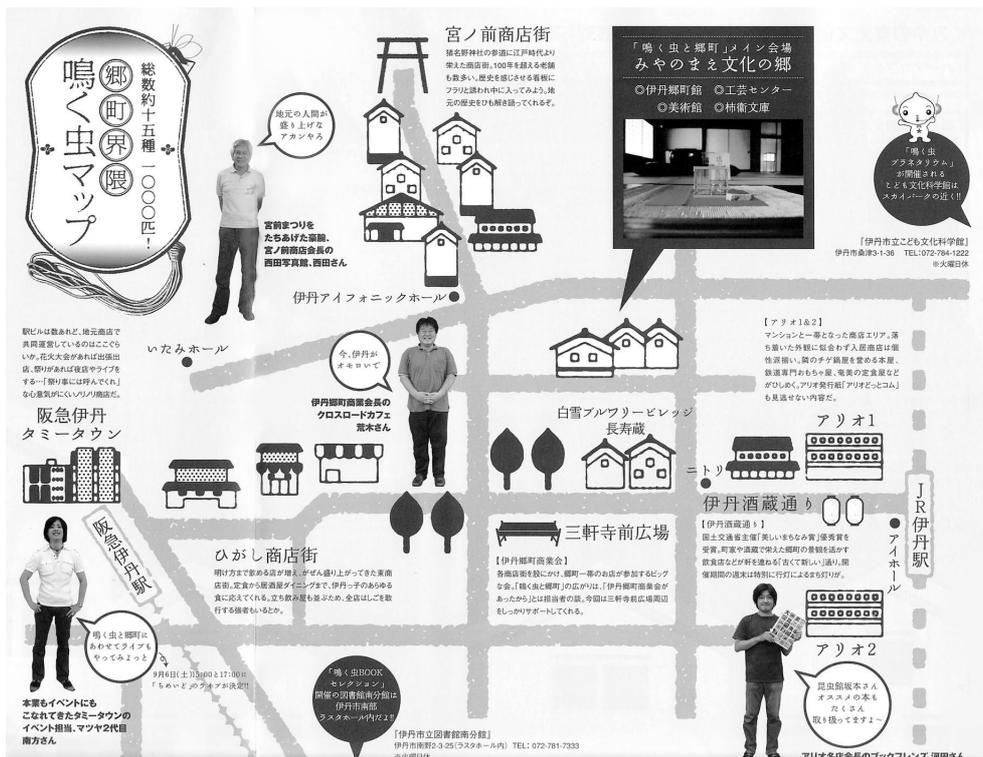


図1 2008年度「鳴く虫と郷町」の開催範囲(出典:鳴く虫と郷町チラシ)

演会、カフェ、句会、ギャラリートークなどが開催された。それ以外の会場でもスズムシを持ち込んだのプラネタリウム上映会など、本事業の趣旨にあわせた様々な展示やイベントが開催された。



図2 伊丹郷町館での鳴く虫展示の様子



図3 店舗での鳴く虫展示の様子 (撮影：長島聖大)

### (3) 実施体制

主催は財団法人伊丹市文化振興財団、財団法人伊丹市公園緑化協会伊丹市昆虫館、伊丹市である。制作は財団法人伊丹市文化振興財団と伊丹市昆虫館が担当し、6つの商店会と商店会に属さない店舗、13の市内施設を含む団体が協力という形で参加した。

制作にあたり連携をおこなった目的は、市街地活性化や広報効果ではなく事業内容を充実させるためである。地域の商店会らと連携を行ったのは、中心会場だけでなく中心市街地という広い範囲で事業を展開することで、来場者を増やす効果を求めたためである。また市内にある異分野の施設、団体との連携は、同一テーマのもと芸術、歴史、文学、天文などの多種多様な展示やイベントを実施することで、間口を拡げながらも高い専門性を保ち、様々な関心を持つ人々が楽しみ学ぶ事業を実現するためである。各事業は新規に作り上げるのではなく、これまで各団体が培ってきた既存の事業ノウハ

ウや資料を組み合わせることで新たな価値を生み出そうとした。そのほか施設や団体以外にも、個人にも協力してもらった。展示した鳴く虫の中でスズムシは、地域の愛好家が自宅で繁殖させ提供したものである。その他の昆虫は伊丹市昆虫館の学芸員らが採集した。連携しながらも地域の力を活用することで、地域で自分たちが行う事業という意識を保ちつつ実施しようとしたのである。

筆者らは伊丹市昆虫館として本事業に携わるにあたり、博物館活動の一環として参加することを第一に考えた。各参加団体が自らの専門性を発揮することが、組み合わせた際の事業の質を高めることにつながる。そして博物館がその専門性を持ちつつ事業の一員として活動するからこそ、連携する地域の人々や各団体が各々の価値を認め、共に活動してくれるのだと考えるためである。

### 3. 「鳴く虫と郷町」の運営

#### (1) 開催に至る経緯と事業の発展

2004年、2005年の伊丹市昆虫館企画展「秋の鳴く虫」を観覧した財団法人伊丹市文化振興財団の中脇健児氏が、鳴く虫を伊丹郷町館で展示し、その会場でコンサートなど関連イベントを行う企画を提案した。江戸時代の建築物の中で、鳴く虫を昔ながらのイメージで展示すると季節感が演出できるといのである。この提案に伊丹市昆虫館が賛同し、本事業が始まった。

2006年に行った第1回の「鳴く虫と郷町」は伊丹郷町館での鳴く虫展示を主とし、加えて期間中の週末に伊丹郷町館近くの広場での鳴く虫展示をおこなった。広場での鳴く虫展示には隣接する店舗が協力し、夜間の鳴く虫の管理などをしていただいた。関連イベントとして、ミニコンサートとカフェを実施した。制作は財団法人伊丹市文化振興財団が担当し、伊丹市昆虫館は協力という形で昆虫の展示に関わった。

第1回が好評のうちに終わったことで事業の継続が決まり、第2回は中心市街地内の6つの商店会などと連携した。彼らは主に昆虫展示という形で参加した。商店会の参加と各種音楽イベントの背景には、財団法人伊丹市文化振興財団の「伊丹オトラク」<sup>4)</sup>などの既存事業で培った、まちなかでのイベント運営や商店会とのつながりが活かされている。規模の拡大をうけて伊丹市昆虫館は主催者の一員として参加し、展示昆虫の準備のほか商業施設内の空き店舗での出張展示を行った。

第3回は、さらに市内にある複数の施設や団体との連携が加わった。主催者以外の施設や団体が参加するきっかけとなったのは、筆者を含む数人が呼びかけ2008年の春に開催した各施設同士の交流会である。市内に幾つもの施設があるにもかかわらず、これまで協力して事業を行うことはほとんどなく、資料借用や個別の交流にとどまっていた。その背景には各施設が同一組織にない現状がある<sup>5)</sup>。しかし職員間に連携

の意志があったことと、交流会の際に行った本事業への参加提案が、連携の実現へとつながった。

中心市街地内での参加店舗数も増加した。これには主催者側からの働きかけのみならず、過去の本事業の参加店舗を見た他の店舗が参加意志を示したことや、前年参加した商店会の世話役らによる呼びかけも一因であった。商店会の世話役らは呼びかけのみならず、独自のイベント開催や、近隣の幼稚園、小学校などに広報に赴くなど自ら積極的に活動した。このような活動がなければ本事業はこれほど拡大しなかっただろう。

## (2) 2008年度「鳴く虫と郷町」の運営体制

運営は財団法人伊丹市文化振興財団の中脇健児氏が担当者として統括と広報、各商店会等との連絡調整を中心に担った。実行委員会を立ち上げていないのは、本事業が初めから大規模な地域イベントとして企画したのではないことと、運営業務の煩雑さを避け、小回りがきく運営形態とするためである。制作にあたり伊丹市昆虫館は、鳴く虫の準備、メーリングリストの管理、鳴く虫に関するイベントや商業施設での展示を担当した。

準備は制作の担当者間で連絡を取り合いながら、商店会の世話役、施設の担当者など協力団体とも意見交換を行って準備をすすめた。しかし、各連携先が多忙な中で顔を合わせる機会を多くとることができず、準備のため関係者が揃って顔を合わせた会議は飼育講習を兼ねた1回のみであった。それを補い情報共有と意思疎通を円滑に行うため、制作、協力団体の担当者が参加するメーリングリストをつくり、そのなかで進捗状況の報告や意見交換を行った。この中で各自が提案を行い、時には励ましあうなど、活発に交流できたことが、大きな混乱もなく開催できた一因であった。

各店舗には期間中の展示昆虫の飼育管理を依頼し、参加団体の各イベントも基本的には自主的に開催してもらった。主催者からは呼びかけこそ行ったものの、全てを世話するというのではなく、あくまでも参加した商店会や団体は自ら実行する形態をとった。しかし混乱はなかった。過去2回の本事業により各参加団体が趣旨を理解していたためだろう。

本事業の予算も原則として参加団体が負担しあった。商店会や単独で参加した店舗は協賛金を支払って本事業に参加し、各施設や団体による展示やイベントの開催予算は基本的に各組織で賄った。

## 4. 反応と効果

### (1) 反 応

#### ア. 来場者数と属性

期間中の来場者数は、主会場の伊丹郷町館が1,941人（昨年同時期比2.2倍）と、平常時より増加した。商店街などへの来

場者数は数えられていないが、中心市街地での展示範囲にある主要街路の歩行者、自転車の通行量は少ない場所でも1日2千人以上、多い場所では8千人以上<sup>6)</sup>のため、意図せずとも通りがかりに虫の声に耳を傾けた人数は相当数に達するだろう。現場では声に驚いて足を止め、虫に注目する通行人が多く見られた。

来場者の属性は年齢層が50代以上が4割以上、住所は伊丹市内が6割以上で、交通手段は自転車と徒歩をあわせて6割を超えた。この結果から、来場者の多くは自転車や徒歩で来場できる範囲に住む伊丹市在住の大人が多いと推測された。

#### イ. 来場者の反応

アンケートによると、来場者の5割以上が目的として「秋の風情を感じに」を挙げた。また、同アンケート中のコメントからは、風情・季節感や声の美しさに関する言葉が多く見受けられた。これらにより、本事業が鳴き声を楽しみ秋の訪れを感じてもらおうという目的に沿う内容であったと考えられた。

さらに「昔の家と鳴く虫との調和がとても良かった」というような、展示をきっかけに地域の文化財の魅力を印象づけたコメントも複数寄せられた。これは、連携したことにより各展示が相互の価値を高め合い、来場者にとって各団体の資源に気づく効果があったと考えられた。加えて「虫の声に彩られた夜をそれぞれに楽しんでいる人たちの姿にステキな町だと思いました」などの、本事業をきっかけにまちの魅力を評価するコメントも複数あった。博物館が地域を扱う活動を行うにあたり、その目的のひとつとして人々に地域を好きになってもらうことが挙げられよう。来場者の反応からは、そのような意味でも本事業は成果があったと考えられた。

反応の良さは筆者が会場で出会った人々の声からも感じられた。期間中会場を訪れた人々はもとより、終了後に撤収作業を行っている際にも、通りがかった人々から「このスズムシすごくよく鳴いていたよ。」「秋らしくてすごくよかった。」など、直接感想やお礼の言葉をいただいた。

#### ウ. マスコミの反応

マスコミが本事業や関連イベントを取り上げた件数はのべ42件であった。伊丹市昆虫館の事業で過去に最もマスコミに採り上げられた企画展「昆虫食」<sup>7)</sup>の41件を超えることから、館単独事業と比較してもマスコミに注目された事業だったと言える。特に伊丹市の広報誌「広報伊丹」2008（平成20）年8月15日号で1面に採り上げられたことは、市民に対する広報効果が高かったようである。

#### エ. 商店会や個別参加店舗の反応

終了後、制作側の職員と連携した商店会の世話役らが集まり、本事業を振り返る集まりが行われた。商店会や参加店舗の方々からは「どこに行っても虫がいたので、インパクトが

あった。」「思った以上に盛況で、終わってからも『よかったね』の声があった。」など、本事業を評価する意見が出された。

商店会として参加しても、そのすべての店舗が参加したわけではない。昆虫飼育の労力や衛生面の心配から参加しない店舗もあった。しかし参加を途中でとりやめた店舗はなく「最初は大変だという人もいたが、声が反響するので置いていない店からウチも置きたいという声もあった。」「虫がいなくなるのが寂しい、との声もあった。」などの言葉からは、飼育管理を楽しんだ店舗が多かったと考えることができる。事業終了後も飼育継続を希望し昆虫を引取る店舗が少なからずあり、展示したスズムシを自ら繁殖させて翌年の本事業で展示した商店会もあった。

加えて「街が動いている実感があった。そう思ったのは初めてだった。」など、地域での連携に関しても評価する意見が出された。

## (2) 効果

### ア. 連携の効果

2008年度の本事業は、幾つもの商店会や店舗との連携によって、中心市街地の大部分という「広範囲」での開催となり、市内の幾つもの博物館や文化施設、団体が連携したことで「多様性」がある内容となったことが特徴である。それぞれが別個に持っていた「資源」をひとつのテーマの下に組み合わせることで、新たな個性や魅力を打ち出したといえるだろう。

本事業で連携した商店会など地域の人々は、これまで伊丹市昆虫館にとって地域の「利用者」にすぎない存在だった。しかし本事業では、彼らは共に事業を行う「パートナー」となった。お互いが顔を合わせ、交流することを重視したことが、つながりの実感につながり事業成功の一因となったように思われる。

自然科学と人文科学にまたがる広い分野の施設、団体との連携を可能にしたのは、季節感を重視した内容としたことで各団体が自らの専門分野と本事業を関連づけやすかったためと考えられる。伊丹郷町館で展示した「お月見」や「秋の七草」などの題材は前述の伊丹市昆虫館の展示でも採り入れていたが、専門ではないため中途半端な内容にとどまっていた。しかし本事業での各展示やイベントは、規模は小さくとも各施設や団体の資料や専門性が活かされている。これにより単分野の博物館では難しい、拡がりをもちつつ深みのある内容を来場者に提示できたと言えよう。これは、同一市内に多種の専門的施設という「資源」があるからこそ可能となったことである。

参加した店舗や施設の人のなかには、本事業への連携を通して昆虫または地域に関心を持つ人も始まった。展示昆虫の飼育管理を通じて種名や特徴を覚えたり、本事業をきっかけに参加施設を利用するようになった人もいる。筆者も各団体の展示やイベントに参加し、商店街に足を運ぶことで、地域

の資源に改めて気づいた。つまり作り手が同時に利用者のようになる面があるのだ。連携した者同士が利用者のお互いの価値に気づくことができることも、連携の効果のひとつといえよう。

### イ. 館外活動の効果

伊丹市昆虫館にとって、本事業は連携事業というだけでなく来館者と異なる層の人々を狙った館外活動であった。その効果を検討しておきたい。

伊丹市昆虫館来館者の属性<sup>8)</sup>と本事業来場者の属性を比較すると、年代は伊丹市昆虫館では小学生が最も多いのに対し本事業では50代以上が最も多く、地域は伊丹市昆虫館では市内からの来館者が2割程度に対し、本事業では市内からの来場者が6割を超えた。これらのことから、本事業は来館者とは異なる層の人々に対して実施できたと言える。

本事業の開催によって伊丹市昆虫館への来館者や収入の増加はほとんどなかった。しかし、本事業以外でも商業施設の空き店舗での展示を開催するなど、館外での活動範囲を拡げるきっかけとなった。さらに、本事業の反省会では商店会の方から「伊丹市に昆虫館があったからこそできた事業だ」と伊丹市昆虫館の存在を認める意見が出たことや、学芸員らが市内の人々から本事業のことで度々声をかけられるようになったことは、まちの一員として認められるという、館内では実感しにくい手応えを感じられるものであった。

### ウ. コスト削減の効果

各展示やイベントには本事業のために新規で企画したものは少なく、各施設や団体が既存のノウハウや資料を活用して実施したため、労力やコストを抑えつつ開催できたと言えよう。例えば伊丹市昆虫館では前述した企画展「秋の鳴く虫」の開催経験から鳴く虫の情報や採集飼育技術などの蓄積があり、それらをそのまま活かすことができた。さらに商業施設での展示は過去に制作したグラフィックパネルや展示演出用資材を流用した。これにより、あらたな展示制作にかかる労力や予算を最小限で実施できた。

## 5. 課題とこれから

### ア. 団体等との連携上の課題

本事業は回を重ねるごとに評判が拡がり、主催者らが当初想像しなかった規模、内容へと拡大した。本事業における連携は各団体の「組織」としての連携という形をとりながら、実際に携わる各担当者という「ひと」のつながりが成功のためには不可欠に思われた。運営をシンプルにしているのも、この理由がある。しかし団体等が増えると、意思の疎通がうまくいかない可能性が出てくる。

各団体が本事業に参加する意義についての課題もある。商

店会の方からは、結果として商売に繋がるのか疑問視する声もあった。他の施設や団体にも存在のアピールや入館者増に結びつけたいという、似たような問題がある。団体によってメリットの偏りが感じられると、連携関係がうまくいかなくなる恐れがある。

#### イ. 事業展開上の課題

事業の方向性や展開を今後どのように行っていくかという課題もある。例えば本事業を現状の来場者傾向を尊重して市内向けの事業としていくか、観光イベントを目指してゆくべきかがこれまでも議論が上がった。市外からの人を呼びたいという意見がある一方で、商売よりまちのみんなが一体となって盛り上がるのがまず大切なのではないかという意見も出された。しかし、方向性によっては各団体の専門性を活かした現在の展開がゆらぐ恐れもある。

#### ウ. 事業の実施と地域活性化に向けた課題

事業の拡大に伴って内容が充実した一方、開催のための労力が増え、運営の負担が増大した。各団体の負担も増加しつつある。例えば伊丹市昆虫館の担当内容では、準備した鳴く虫のケース数は当初は約40だったが、2008年度は約200に増えた。これ以上の昆虫およびケース数の増加は準備の労力上困難である。さらに、生きた昆虫は生物多様性保護などの観点から無視できない問題も多い。展示昆虫数の増加は期間中の飼育管理に対するきめ細やかな対応が困難になるという懸念もある。しかし参加を希望する店舗や団体は増加すると考えられ、それは地域の活性化にもつながることでもある。これに対しどのように対応していくのが今後の問題である。

### (2) これからの展開の可能性

#### ア. 地域を特徴づける展開

来場者の属性や反応では、本事業が地域の人々が地域の魅力に気づききっかけとなっていたことが示唆された。今後の展開の方向性として、地域の人々が継続的に地域の自然や文化に関心を持つことができるような、地域に関連した展示やイベントを強化していくことが考えられる。これは他地域との差別化を図り独自性を出すことができるうえ、得意とする施設や団体も多いという点で考えられる展開である。これにより本事業のように複合的な分野にまたがる内容であれば、例えば地域文化に関心を持つ人に地域の自然へ目を向けてもらうことも可能だろう。そして来場者に対し本事業で得た関心を継続した学びへとつなげるため、各施設を直接利用してもらうしかけづくりも行なえるのではないだろうか。

#### イ. 来場者を作り手へ

参加団体の人々は本事業に展示などで参加する一方、各会場に足を運び来場者ともなっていた。これを逆手にとり「作

り手」を増やしてしまうという方法が考えられる。また来場した市内の方からも「個人の家でも参加できないだろうか、そうすることで自分たちもこの事業に参加している気分になれる」という提案があった。例として、スズムシの飼育繁殖を学校などで行ってもらう試みを始めている。2008年度は中心市街地内の幼稚園で鳴く虫の話を園児らに行い飼育してもらった。終了後繁殖に挑戦し、来年度にスズムシを展示する予定である。終了後の飼育は、市内8つの保育所にも参加していただいている。また展示するケース作りを学校の行事などで行ってもらうという提案もある。これらは実施上の課題である昆虫の準備にかかる労力を分散させて解決するという面もある。

これらをすすめれば、人々は来場者から「作り手」に変わり、地域の「作り手」は楽しみ学びを深めていく「自主的学習者」ともなる。それは博物館にとっても人々の学びを支援することにつながるだろう。

#### ウ. 事業の継続性を高める

筆者は本事業が制作に参加した人々の「内輪受け」として盛り上がることを大いに歓迎している。参加した商店会の方からも「まずはみんなで楽しみ、盛り上がり、これまであまり交流がなかった他の商店会や各施設との交流を行ってゆきたい」という旨の意見があった。

事業の継続は来場者に学びや楽しみの機会提供となり、また継続的に各施設や団体の存在を示すことにもなる。加えて地域の人々、施設や団体とのつながりの強化にも繋がると考える。では、継続性を高めるにはどのようなことが考えられるだろうか。

筆者は館事業において館外の人々とともに継続的な事業をいくつか行ってきたが、その経験から考えられた継続してゆくためのポイントを3つ挙げてみたい。それは「実施者自らが現場を楽しむ」こと、「やりがいを実感でき、共有できる」こと、そして「各人にかかる負担が少なく手軽である」ことである。

「拡大」や「効果」を追求する前に「楽しんで」継続してゆくことで、結果的に「教育的効果」や「資料、情報の蓄積」など、得られるものは多いと考えている。さらに本事業が発展してゆけば、観光イベント的な事業として市内市外を問わず多くの人々が訪れるようになり、また地域の課題を掘り下げてゆくきっかけとなる可能性もあるだろう。しかしまずは各団体がつながりを強くし、各々の専門性を活かしながら事業を継続してゆくことで、その先にある発展への道筋も見えてくるのではないだろうか。

### 6. おわりに

本稿では地域の商店会や施設との連携事業の事例を博物館

として関わった視点から述べ、その中で発見した課題や今後の展開を考察した。本事業は開催後、関係者の間で「市街地活性化」と関連してしばしば語られるようになった。また本事業は地域にある商店会や施設などとの連携によって、財団法人伊丹市文化振興財団や伊丹市昆虫館が制作した事業というより、「まち」の事業のようになった。しかし筆者はあくまでも本事業に博物館活動として関わっており、今後もそのつもりである。「まち」へ出たのは館内で行う展示よりも目的に叶った内容の事業になると考えたからであり、連携も多くの人の目に触れやすい状態で、多様かつ深みがある内容にしたいという思いから、自然な形で成り立っていったのである。

一方、本事業は商店会や各施設が連携を「楽しんで」関わったからこそできたことである。成功につながった要因は各担当者という「ひと」同士のつながりであろう。その中でも、各々が自分たちの目的を意識し、培ってきた専門性を活かすことが連携の中でまず大切だろう。またそのことが人々の学びを支援し、このような連携事業の中で博物館が果たす役割となるであろう。そのような連携こそが、お互いの魅力を引き出すことになり、結果として内容の充実とともに連携先との関係強化につながると確信する。

## 謝辞

本稿の執筆にあたり、財団法人伊丹市文化振興財団中脇健児氏、財団法人伊丹市公園緑化協会伊丹市昆虫館角正美雪氏には、原稿を精読いただきご指導いただきました。本稿で紹介した事業は、主催者である財団法人伊丹市文化振興財団、伊丹市昆虫館、伊丹市、協力者であるアリオ名店会、伊丹郷町商業会、伊丹酒蔵通り協議会、阪急伊丹タミータウン、阪急伊丹駅東商店会、宮ノ前商店会、伊丹市立伊丹郷町館、伊丹市立工芸センター、伊丹市立こども文化科学館、伊丹市立博物館、財団法人伊丹市公園緑化協会、財団法人柿衛文庫をはじめ、多くの団体や個人の方々のご尽力によって開催できました。また、本誌の匿名の査読者の方々による有益なご指摘により改稿を行いました。ここに記して全ての方々へ深く感謝の意を表します。

## 注)

- 1) 坂本昇「展示空間で季節を伝える—企画展『秋の鳴く虫』より—」日高真吾・園田直子編「博物館への挑戦—何ができるまでできたのか—」, 三好企画, 2008, pp.222-231.
- 2) 伊丹郷町館の江戸時代に建てられた建築物は旧岡田家酒蔵(店舗・酒蔵)で国指定重要文化財(指定名称は「旧岡田家住宅」)、および旧石橋家住宅が兵庫県指定文化財で、どちらも無料で一般公開されている。
- 3) 「虫のこえ」に登場する鳴く虫は、マツムシ、スズムシ、キリギリス、クツワムシ、ウマオイである。
- 4) 「伊丹オトラク」は財団法人伊丹市文化振興財団が開催している観客、アーティスト、音楽、フード、ドリンクなど、みんな一緒になって音楽を楽しむプロジェクトで、市内の商店街や広場、カフェなどを会場として行われている。
- 5) 例を挙げると、伊丹市昆虫館は財団法人伊丹市公園緑化協会の運営、いたみホール、伊丹市立工芸センター、伊丹市立伊丹郷町館、伊丹市立美術館などは財団法人伊丹市文化振興財団が伊丹市の指定管理者として運営。伊丹市立博物館は伊丹市教育委員会、伊丹市立こども文化科学館は伊丹市こども部、柿衛文庫は財団法人柿衛文庫に属している。
- 6) 伊丹市「伊丹市中心市街地活性化基本計画」, 伊丹市, 2008, pp. 16-17.
- 7) 伊丹市昆虫館企画展「昆虫食」は昆虫を食べる習慣についての展覧会で、2007年10月17日から2008年1月27日の期間開催した。
- 8) 2008年7月16日から8月31日の期間開催した伊丹市昆虫館特別展「夏休みむしさんこんにちは」来場者アンケートの結果による。

## 現代美術のアウトからインへ —社会福祉施設アトリエインカーブの挑戦—

### Atelier Incurve: A Challenging Outsider in Contemporary Art

高市 純行\*1  
Yoshiyuki TAKAICHI

#### 和文要旨

近年、アウトサイダーアートを巡る論議が活発に行われている。アウトサイダーアートとは、正規の美術教育を受けていない人々が制作したアートのことを指す。「既存の美術の枠外にいる人のアート」という意味で、結果として知的障害者や精神障害者、霊的幻視者などのアートを多く含む。障害者が制作したアートはアウトサイダーアートの重要な要素であるにもかかわらず、これまで日本の美術界では取り上げられることが少なかった。

アトリエインカーブは、知的障害者の創作活動を支援する社会福祉施設である。知的障害者をアーティストとして「自立・独立」させるという大きな目標を掲げ、従来の福祉の常識には馴染まなかった「市場への挑戦」を続けている。アトリエインカーブが、日本の美術館で初めて開催した展覧会を通じて、アウトサイダーアートの現状と今後の展望について考察する。

#### Abstract

In recent years, an argument involving Outsider Art is animated actively.

Outsider Art refers to the art works which were made by those who have not received formal education or training of the fine-arts. It means "the art of those who are outside of the existing arts system". As a result, it contains many arts made by mentally deficient or disordered people and spiritual mediums. Although the arts made by the disabled are important elements of Outsider Art, they have rarely being taken up in the art circles in Japan until now. Atelier incurve is a social welfare facility which supports mentally disabled people and their creative activities. The ultimate target of this institution is to make mentally disabled people into independent artists. Atelier Incurve is breaking the fresh ground on the art-market which was not familiar with the conventional welfare society. Through the experience of organizing its first exhibition held in the art museum in Japan, recent condition and a future view about Outsider Art are examined.

## 1. アウトサイダーアートとは

### (1) アウトサイダーアートの歴史と定義

フランスの画家ジャン・デュビュッフェ (1901-1985) が、「加工されていない芸術」「生の芸術」という意味で、既存の美術の枠外にある作品を「アール・ブリュット」と名付けた。後にイギリスの美術史家ロジャー・カーディナルによって「アウトサイダーアート」と英訳された。<sup>1)</sup>

アウトサイダーアートの最初の発見者は、精神科医たちであった。1905年、パリの精神科医オーギュスト・マリーは、患者たちが描く魅力的な絵画作品を集めた「狂気の美術館」を開設した。1907年に精神科医ポール・ガストン・ミュニエ (筆名マルセル・レジャ) が「狂人の芸術」を出版した。1922年にドイツのハイデルベルク大学付属精神病院の医師ハンス・プリンツホルンが、「精神病患者の創造」を出版すると、ダダイズムの画家マックス・エルンストがこの書をシュルレアリストたちに紹介し、後にパウル・クレーにも大きな影響を与えた。1928年にマリーのコレクションがパリの画廊で公開さ

れ、シュルレアリストたちに大きな刺激を与えた。<sup>2)</sup>

1945年、第2次大戦後からデュビュッフェは各地の精神病院を回り、アール・ブリュット作品の収集を行った。デュビュッフェは、「アール・ブリュット」を「芸術的素養に毒されていない人々が制作した作品」と定義した。

1976年、スイスのローザンヌにデュビュッフェのコレクションをもとにした「アール・ブリュット・コレクション」が開館した。デュビュッフェは、1985年に亡くなるまで、精神的・財政的支援を送り続けた。現在、同コレクションは2万点を超える作品を収蔵し、アール・ブリュット研究の世界的センターとなっている。

## 2. 日本におけるアウトサイダーアート

日本でのアウトサイダーアートの紹介は、1938年に早稲田大学の心理学者・戸川行男が開催した「特異児童作品展」がその嚆矢とされる。千葉県市川市の養護施設・八幡学園の児童の絵画を早稲田大学の大隈小講堂で展示した。この時、戸

\*1 毎日新聞社総合事業局 事業部 副部長

川は山下清を発見している。この展覧会は評判を呼び、美術雑誌が相次いで特集を組んだ。翌年、戸川は規模を大きくした「精神薄弱児童養護展覧会」を朝日新聞社の支援を受けて、大阪の朝日ホールで開いた。展覧会の出品作は、画集として美術雑誌『みづゑ』の発行元・春鳥会から刊行され、話題になった。『みづゑ』は1940年2月号で『「特異児童の作品」座談会』を掲載。当時の画壇の重鎮であった安井曾太郎、梅原龍三郎らが大論争を行うほど話題になった。<sup>3)</sup>しかし、この論議も太平洋戦争によって中断され、大衆の関心は薄れた。

戦後、精神科医の式場隆三郎がロートレックやゴッホなどの芸術家の狂気に関心を抱き、日本における「ゴッホ研究」の草分け的存在となった。式場は、山下清を「日本のゴッホ」として紹介し、世間の注目を集めた。「裸の大將」として大衆的な人気を博した山下だが、作品そのものよりも人物への興味が先行し、美術界からは正当に評価されなかった。<sup>4)</sup>

1991年、東京の資生堂「ザ・ギンザ・アートスペース」で「世界のアウトサイダーアート」展が開催された。この展覧会はシリーズ化され、2000年まで10回にわたって世界のアウトサイダーアートを紹介した。<sup>5)</sup>1993年に世田谷美術館で開催された「パラレル・ヴィジョン」展<sup>6)</sup>は、現代美術の著名作家とアウトサイダーアートを同列に展示するという画期的な試みで、この展覧会によってアウトサイダーアートが一般に広く認知された。1990年代半ばから、全国各地の福祉施設で知的障害者の表現活動をサポートしようという機運が起り、1995年に「エイブルアートジャパン」が結成された。1999年には全国から選抜された18施設45人の作品で構成された展覧会「このアートで元気になる」が東京都美術館で開催された。<sup>7)</sup>

海外のアウトサイダーアートは、日本の美術界において「芸術」として紹介されてきた。一方、国内のアウトサイダーアートは、障害者の表現活動を支援する目的で福祉業界が主導してきたため、福祉活動の一環として捉えられた。福祉関係者が美術界を意識することなく、独自の「障害者アート」のスタイルを築いてきたと言える。メディアの取り上げかたも新聞の「文化面」ではなく「社会面」で扱われることが多く、美術専門誌に登場することは稀で、芸術として扱われることはほとんどなかった。結果として、日本においては、アウトサイダーアートの作品が流通する経路やコレクター、作品を保存する施設が育たず、市場が成立しなかったのである。<sup>8)</sup>

### 3. アトリエインカーブ

#### (1) アトリエインカーブの誕生

アトリエインカーブは、社会福祉法人素王会が運営する社会福祉施設である。大阪市平野区にある知的障害者のためのアートスタジオで、アートとデザインに特化した通所生活介護事業所として活動している。<sup>9)</sup>

設立者の今中博之理事長（1963年生まれ）は、芸術系大学でインテリアデザインを専攻した。生まれつき手足に障害をもつ今中は、「芸術やデザインの世界では作品が全て。障害の有無は関係がない」と信じ、ディスプレイ会社で一級建築士・空間デザイナーとして働いた。企業のショールームや博覧会、福祉施設などの設計デザインを手がけ、グッドデザイン賞を受賞するなど、商業美術の世界で活躍した。

30代半ばで、持病が悪化し、思うように仕事が出来なくなった。商業美術のオリジナリティーにも行き詰まりを感じていた今中は、治療を兼ねた休暇を取り、大ファンだった近代建築の巨匠・コルビュジエの足跡を巡る旅に出た。フランスやスイスでコルビュジエの建築に触れたが、なぜか心に響かない。フランスのオートリーヴにあるフェルディナン＝シュバルの「理想宮」、スイスのローザンヌで「アール・ブリュット・コレクション」を訪問し、アウトサイダーアートがもつ強烈なオリジナリティーにショックを受けた。

帰国後、知的障害を持つアーティストと知り合った。彼らの作品に魅了され、「教育を受けた者にはオリジナルなものは作れない」と思うようになった。同時に知的障害者のアーティストの窮状も知った。絵を描いたり、ものを作ったりすることが大好きな彼らだが、福祉施設での仕事はアートとは無関係の内職のような単純作業が中心だ。「これだけ芸術的な能力のある人が、世の中のシステムに迎合しなければならない」ことに憤りを感じた。「自分よりはるかに才能がある彼らを支援したい」と思い、障害者のためのアトリエを開設した。

1998年、今中は大阪市住吉区の自宅の隣の倉庫を借り、障害者福祉作業センター「アトリエ万代倉庫」を始めた。近所に住む知的障害を持つ人々が集まり、制作の場が生まれた。当初、平日の夜と土・日だけ開いていたが、口コミで増え10人以上が通うようになった。2001年、社会福祉法人素王会の設立準備委員会を発足させ、2002年に社会福祉法人として認可された。

2003年4月、障害者福祉制度が、障害者が利用する施設を行政が指定する「措置」から、障害者自身が施設を選ぶ「支援費制度」に変わった。<sup>10)</sup>個々の社会福祉施設は特色ある事業を展開し、利用者が自身の要望に応じて施設を選択することが可能になった。アートとデザインに特化したユニークな活動ができる下地が出来た。今中は施工会社を辞め、福祉事業に専念した。

「障害者が心おきなく創作活動を行える場所を提供し、生み出された作品を社会につなげていく。障害をもつ人たちが、自らの創造性を生かして独り立ちしていくことを支援する」ことを目的に、アートが大好きな知的障害者のための福祉施設アトリエインカーブが生まれた。

「インカーブ」とは、野球用語で打者の胸元をえぐるような内角への鋭い魔球を意味する。野球が大好きな今中が命名した。今中は、「ストレートでは社会の既成概念や常識にはじき

返される。既成概念をのけぞらせるような存在になりたい」と語る。

## (2) アトリエインカーブの運営方針

アトリエインカーブの建物は、設立者の今中が自らデザインした。鉄筋コンクリートの3階建、約450平米のスペースに、陶芸・木工・金工・絵画・造形、版画など目的に応じたアトリエが6室設けられている。2008年5月末時点で自閉症や知的障害を持つ24人が通っている。アトリエインカーブでは、彼らをクライアントあるいはアーティストと呼んでいる。利用者をクライアントと呼ぶのは、「委託契約して来て頂いているお客さま」であることをスタッフに意識させるためだ。

個々の利用者は、アーティストとして位置づけられている。<sup>11)</sup> アーティストは、絵画、造形、陶芸、版画、金工、コンピュータグラフィックスなど自分の好きな分野で創作活動を行う。午前10時から午後3時までの開所中、アーティストたちは、好きな材料で好きな作業を行うことができる。<sup>12)</sup>

スタッフは常勤8人、非常勤6人の計14人。全員が芸術系大学の出身で、画家、グラフィックデザイナー、彫刻家、工芸家、写真家、建築家などだ。福祉畑の専門家は一人もいない。アーティストに対してはアートの先輩として接しているが、作品制作における指導、教育、管理は一切行なわない。アーティストの自由な発想、表現を妨げないためだ。彼らに対する介助は、画材をそろえたり、工具を使用する危険な作業の手助けなど最小限にとどめている。

## (3) アトリエインカーブの軌跡

アトリエインカーブは、2004年にアーティストの作品を基にスタッフがデザインしたオリジナルグッズを制作した。アイテムは、パズルやピンバッジ、Tシャツやクッション、トートバッグなど多岐にわたる。知人を介して大阪のサントリーマジウム [天保山] へ試作品を持ち込んだところ、同館のミュージアムショップで販売されることになった。オリジナルグッズは1点ずつ、スタッフが手作りする。工場で作らせてみたが、「満足できる仕上がりにならなかった」ため、自家製にこだわっているのだという。スタッフが自らミシンをかけ、パッケージまで内職で行うため、制作数は限られる。しかし、丁寧な手仕事とデザイン性の高いグッズは評判を呼び、原美術館、新国立美術館、金沢21世紀美術館など感度の高いミュージアムショップへも販路を広げた。ファッションブランドのポール・スミスとも販売契約を結び、ミラノのショップでもアトリエインカーブのオリジナルグッズが売られている。

2005年、アトリエインカーブは、はじめてニューヨークの「アウトサイダーアート・フェア」に出品した。1993年に始まった同フェアは、アウトサイダーアートに限定した美術品売買の世界最大規模の催しである。欧米の約40の画廊が参加

し、3日間の会期中に8千人以上が来場する。アウトサイダーアートの成熟した市場があるニューヨークは、世界中から目利きが集まる場所だ。アジアから初参加した彼らは、メインブースに作品が展示され、ニューヨークタイムズでも紹介された。老舗のフィリス・カインド・ギャラリーと専属契約を結び、所属するアーティスト・寺尾勝広さんの鉄骨図面をモチーフにした作品が数万ドルの高値で売れた。幻想的な建築物をカラフルな色彩で表現した湯元光男さんの作品は、アメリカを代表する現代美術家キキ・スミスが購入した。彼女は、湯元作品について「ユモトが描いた建物はイキイキとしていて、新しい息吹を感じたわ」と語っている。<sup>13)</sup>

アトリエインカーブでは、アートとデザインについての考え方が明確だ。「アーティストによって生み出された作品は、アーティスト自身によって自己完結している」という考え方から、アート作品の販売利益は、全額アーティスト個人の収入としている。一方、オリジナルグッズは、アーティストの作品を基にスタッフがデザインして商品化したものであるため、その販売利益は、クライアント全員で均等に分けられる。<sup>14)</sup> 作品としてのアートの売上は全額個人に還元される一方、商品としてのグッズの売上は全員で均等に分配される。「競争」と「平等」を組み合わせたシステムと言える。

2006年度に障害者保健福祉推進事業で厚生労働省から補助金を得た。才能豊かな知的障害者らの自立を支援するため、福祉と教育、専門的就労と企業の支援を模索する二つの実験プロジェクトを行った。石川県の金沢美術工芸大学と地域連携協定を締結し、「異分野からの福祉人材の発掘」を目的に様々な取り組みを行った。アトリエインカーブのアーティストを非常勤講師として金沢美大に派遣した。海外で評価の高い寺尾さんが色彩論を受け持ち、2年生150人の前で実演を行った。アウトサイダーアートを通じて芸術教育や福祉の新しい可能性について考えるシンポジウム「アトリエインカーブのチカラ」を金沢21世紀美術館で開催した。アトリエインカーブの3人のアーティストが金沢の湯涌創作の森に滞在して作品を制作する「アーティスト・イン・レジデンス」も実施した。さらに金沢美大の学生と教員をアトリエインカーブに招聘し、研修滞在させるインターンシップも実施した。

障害者の専門的就労を企業が支援する「アートパトローネージ」プロジェクトにも取り組んだ。2007年3月、東京の電通ホールで「アウトサイダー・アート LEAD BY アトリエインカーブ エキジビション & トーク・セッション」と題された作品展示会とシンポジウムを開催した。現代美術家の日比野克彦氏、脳科学者の茂木健一郎氏、今中がパネリストとして出演し、インディペンデント・キュレーターの飯田高誉氏がコーディネーターを務めた。知的障害者にとっての専門的就労の意義とアート・パトロンの必要性、障害者が制作したアートを作品自体の価値で評価するシステムの構築や市場への発展性、それを支援する社会や企業のありかたなどが討議され

た。クリエイター、メディア関係者、行政機関関係者など約260人が参加した。

さらに「市場開拓」を模索するために、9月にモデル事業として実験的なギャラリーを大阪・心斎橋に開設した。昭和初期のレトロ建築・農林会館内の50平米ほどのスペースに、半年間限定の画廊「ギャラリーインカーブ」が誕生し、アーティストの作品を一般の消費者に直売する機会を得た。

#### (4) アトリエインカーブの戦略

アトリエインカーブの軌跡を振り返ると、明確な「経営戦略」が浮かび上がる。最初は作品の展示ではなくグッズ販売で美術館に食い込み、一般の美術ファンの認知を得た。アメリカ国内で作品を販売するために老舗のギャラリーと専属契約を結んだ。現代美術の本場ニューヨークでの評価を武器に凱旋帰国し、作家の知名度と作品の価値を高めた。厚生労働省の補助金を得て、金沢美大と美術と福祉の現場を結ぶ次世代の人材育成に取り組む一方、広告代理店の電通とは、CSR（企業の社会的責任）に関連したアートパトネージ運動を展開した。各種メディアを利用して巧みなイメージ戦略を展開しながら、大阪の繁華街で実験的なギャラリーを運営、作品の直接販売にも挑戦した。「アーティストの自立と独立」という理念を具現化するための徹底したマーケティング志向で、従来の福祉的な文脈ではとらえきれない活動を行っている。服部は、「このような作品流通の方法には、福祉的なおびが微塵も感じられない」と評している。<sup>15)</sup>

### 4. サントリーミュージアム [天保山] での展覧会

#### (1) 展覧会開催にいたる経緯

2008年、アトリエインカーブのアーティストたちの作品を国内の美術館で初めて本格的に紹介する展覧会が大阪のサントリーミュージアム [天保山] で開かれた。1月22日から2月3日までの12日間の会期で、同ミュージアムと毎日新聞社の主催である。

2007年5月に、アトリエインカーブの今中からサントリーミュージアムに展覧会開催について相談があった。サントリーは自館での開催を決定し、6月に毎日新聞社に共催を依頼した。7月に両社の関係者がアトリエインカーブを訪問、現地視察と作品調査を行った。関係者は、アーティストたちの作品が持つ独創性、構図の新鮮さや色彩の美しさに魅了された。同ミュージアムでは、08年の1月から2月にかけて2週間ほどの空きがあった。「これから芽を出そうとしているアート。機会を逃したくない」という気持ちで、その時期に展覧会を開催することを決めた。<sup>16)</sup> 同ミュージアムの富田章学芸部長は、「関係者の想いが合致したことで、急遽実現に向けて動き出し、わずか半年ほどの、それこそあれよあれよと言う間に現実のものとなった。20年近くこの業界で仕事をしている

が、今回のような例はあまり経験がない」と語っている。<sup>17)</sup>

2007年度にサントリーミュージアムと毎日新聞社は、「生誕100年記念 ダリ展」と「ロートレック展」を共催している。「アトリエインカーブ展」も「ダリ展」「ロートレック展」と同じスタッフで、同様の運営方針で行うことにした。巨匠の展覧会と「同じ情熱でやろう」と決めた。障害者のアートとしてではなく、現代美術の一潮流を見せる展覧会として扱い、有料で行うことにした。<sup>18)</sup>

#### (2) 展覧会の準備

9月にサントリーミュージアムの学芸員がアトリエインカーブを訪問、展覧会に出品する作家と作品選定を行った。従来の福祉の現場では、障害者の作品に優劣をつけることを極端に嫌ったはずだが、選定に当たって今中から「専門家の眼で作品の優劣を判断してください。良いものだけを選んでください」と注文がついた。サントリーミュージアムは、24人のアーティストの中から、寺尾勝広（1960年生まれ）、湯元光男（1978年生まれ）、吉宗和宏（1984年生まれ）、新木友行（1982年生まれ）、武田英治（1980年生まれ）の5人を選んだ。<sup>19)</sup>

いずれもニューヨークのアウトサイダーアート・フェアの常連で、海外で評価された実績のある作家たちだ。約200点の作品の中から、美術館で展示する67点が選ばれた。

出陳作品が決まると、展覧会の広報宣伝物を制作する作業が始まった。展覧会のメインタイトルに「アトリエインカーブ」を使用することは決まったが、一般的な浸透度は地元大阪でも低い。展覧会の中味を説明する言葉が必要だった。アウトサイダーアート、アール・ブリュット、障害者アート、エイブルアートといったキーワードが浮かんで消えた。

何度も検討会議を開いた結果、展覧会のタイトルから、アウトサイダーアートの文言をはずした。現代美術に定評のあるサントリーのイメージを利用し、コンテンポラリーアートの新しいグループ展と位置付け、「現代美術の超新星たち アトリエインカーブ展」とタイトルを付けた。ポスター・チラシには、色鉛筆や筆、マジックインキなど様々な画材を持った制作中の手元を大写しにした写真を使用し、いま生まれつつある現代美術であることを強調した。5人の作家名をアルファベットで入れ、ニューヨークからの逆輸入であることも印象づけた。

展覧会の収支を支える協賛企業回りも積極的に行った。障害者アートに理解がありそうな企業を中心に支援を訴え、三菱商事株式会社、フェリシモ、資生堂<sup>20)</sup>から協賛を得ることができた。会場施工は、今中が勤務していた乃村工藝社が、「ダリ展」や「ロートレック展」にも劣らない立派な会場を格安で施工してくれた。広報宣伝物の印刷物と展覧会図録は、京都のニューカラー写真印刷が展覧会の趣旨に賛同し、割安で請け負ってくれた。両者の名前は「協力」として、新聞紙面や広報印刷物に記載した。

### (3) 記念イベント

展覧会開催中の1月26日（土）に開催記念シンポジウムを開いた。現代美術の論客、南嵩宏・熊本市現代美術館長（肩書きは当時）とアウトサイダーアートに造詣が深い服部正・兵庫県立美術館学芸員をパネリストに迎えた。シンポジウム会場には約200人が押し寄せた。主催者の想定した人数を大幅に上回り、観客の関心の高さが伺えた。

南嵩さんは、アウトサイダーアートとの関わりについて、ハンセン病患者の絵を世界の著名な現代美術の作品と一緒に展示した自身の経験を披露した。障害者の作品を売買することについて「根柢なきうしろめたさが社会に蔓延している」と述べ、資本主義の美術市場と福祉事業との間にある隔たりを指摘した。アトリエインカーブの作家たちの作品の魅力について「自分は何を見てきたのか。自分の網膜が復讐される思いだ」と語った。服部さんは、アウトサイダーアートの歴史と最近の動向に触れ、日本のアウトサイダーアートの現状を「福祉が主導してきたため、画廊などが介在せず、美術館の学芸員が作品にアクセスしにくい。大学の美術教育でもアウトサイダーアートは無視されてきた」と説明した。今中さんが出品作家の作品と日常の生活ぶりをスライドで解説すると、参加者が熱心に聞き入った。

会期終盤の2月2日（土）には、寺尾さん、新木さんが公開制作をする「アーティスト・ライブ」が開かれた。寺尾さんは養護学校卒業後、家族で営む鉄工所で溶接工として20年間働いた。家族と過ごした鉄工所の楽しい思い出が創作につながっている。目の前の大きな白いキャンパスに建物や道路、階段のような構造物がひしめくように描かれ、それぞれに小さな○や×、+印がびっしりと書き込まれていく。寺尾さんによると、これらは鉄骨の図面なのだそうだ。「どこから描きはじめますか？」という来場者の質問に寺尾さんは「どこからでも書ける」と元気に答えた。

新木さんは、プロレスや柔道、ボクシング、テコンドーなどの格闘技の大ファン。「プロレスの技をかけているところが好き」で、この日も大きな画面一杯に描かれた格闘する男たちを、色鉛筆で丁寧に塗り分けた。「どんな色が好きですか」という来場者からの質問に「明るい色が好き。明るい色はすぐに減ってなくなります」と答えた。2回のライブにのべ300人が参加し、アーティストの制作を興味深く見守った。

### (4) マスコミの反応と展覧会の結果

主催の毎日新聞は、開催社告、告知記事、全国版「ひと」欄での今中理事長の紹介、カラー特集などで展覧会を広報した。専門家による評論記事、画家の展評なども掲載した。各マスコミの反応は、とてもよかった。朝日、読売、産経、日経の全国紙すべてが本展を取り上げた。「社会面」ではなく、批評記事として「文化面」での扱いだった。朝日新聞は「さいななことでも、続ければ大きな力、まさに『継続は力なり』

を見せつけるグループ展に出あった」と述べた。<sup>21)</sup> 日本経済新聞は、「展覧会を機に作家と福祉施設、美術館との活発な交流が求められる」と書いた。<sup>22)</sup> 読売新聞は「アウトサイダーアートという枠組みすら、必要なかどうか。見る側も自由でありたい」と評した。<sup>23)</sup> NHKは総合テレビの「かんさいニュース一番」、教育テレビの「新日曜美術館」など4回にわたって展覧会の話題を取り上げた。朝日放送、関西テレビの在阪局に加え、東京のフジテレビからも取材陣が来て、展覧会の開幕を全国ニュースで放送した。展覧会終了後にTBSは「イブニング・アイ」で、読売テレビは「ニューススクランブル」で特集を組んだ。

読売テレビは、展覧会開催の半年前から取材に入り、30分のドキュメント番組「あとりえ」を制作した。アトリエインカーブの日常生活を丹念に描写し、展覧会の開催決定から準備作業、展示風景などアーティストとスタッフの喜怒哀楽を追った。番組中では、一部の福祉関係者から「猿回し」「見せ物小屋」と呼ばれていることを知った今中が苦悩する場面もあった。今中は、「日本の美術業界が色眼鏡なしにどう評価するか。美術業界に対する問いが出来た」と展覧会の意義を語った。<sup>24)</sup>

美術専門誌の芸術新潮は、アーティスト・ライブの取材に訪れ、「海外でも人気爆発！ナニワの仰天芸術家たち」と題する6頁に渡る特集記事を組んで展覧会を紹介した。<sup>25)</sup>

展覧会は主催者の予想を大幅に超え、12日間で、6,071人の入場者を集めた。普段に増して若年層やカップル、障害者の姿が目立った。前年の秋に開催した「ロートレック展」の最初の12日間の入場者数が7,027人だった。<sup>26)</sup> 文字通り、世界の巨匠に匹敵する人気ぶりで展覧会は大成功に終わった。

### 5. アトリエインカーブの活動の意義

アトリエインカーブの活動は、知的障害をもつアーティストを社会とつなげる運動だ。まず、アーティストの創作環境を整え、作品の制作を促す。ここは、まさにアートの「生産現場」といえる。アーティストが作った作品はアートフェアに出品され、「流通」する。購入された代金は全額、アーティストに還元され、自立を支援する糧となる。美術館やギャラリーでの展覧会は、市民に鑑賞される「消費」の場である。政府からは補助金、企業からは協賛金を受けているが、一方的に支援を受けるばかりではない。行政のモデル事例として将来の福祉事業の方向性を示唆したり、企業のCSR向上に寄与したりしている。大学との連携は、福祉とアートを結ぶ将来の人材を育てている。

私が考えるアトリエインカーブの活動の意義は3つある。一つ目は、隠れた才能の発掘だ。アトリエインカーブのアーティストは全員が大阪府内在住者である。半数が自転車で通所している近所の人たちだ。非常に狭い範囲の中で、これだ

け素晴らしい才能の持ち主が埋もれていた。アトリエインカーブの活動が、全国の福祉関係者に刺激を与え、埋もれた才能が発掘されることを期待する。

二つ目は、アーティストたちの作品が廃棄されずに残るといふ点だ。障害者アートの調査に携わった美術関係者は、各地の施設で日々、作品が廃棄されている現状を嘆く。<sup>27)</sup> 作品が残れば、後世の専門家による批評・評価を受けることができる。

三つ目は、障害者の社会参加を促し、経済的自立への可能性を開いた点だ。アーティストとして食べていける人はまだまだ少数だが、好きなことをして生きていけるという希望を与えた。これはアーティストたちのプライドにつながる。アトリエで制作している彼らの姿は、本当に楽しそうだ。

今中は、「アーティストの創作環境を整え、日常生活を保障することがすべて」という。アートフェアへの出品や展覧会の開催、各種メディアへの対応は、日常活動の1割程度に抑えている。行政や企業、全国の福祉施設から殺到する視察の申し込みも、年に2回の施設公開日に限っている。今中は、社会に対して「閉じながら開く。開きながら閉じる」と説明する。社会とつながる小さな窓から、アーティストたちは何を見ているのだろうか。

## 6. アウトサイダーアートをめぐる考察

### (1) 美術業界のインサイドとアウトサイド

アウトサイダーアートの現状を考えるにあたり、インサイドとはなにかを考えなければならない。服部は、「アートの領域というのは、美術館などの展示施設、美術学校のような教育制度、美術雑誌や新聞などのマスメディア、さらには画廊やアートフェアのような美術市場など、アートが流通する社会のシステムのことである」と述べている。<sup>28)</sup> これらが美術業界のインサイドの構成要素といえる。アーティストやキュレーター、評論家やギャラリスト、コレクターといった人々、美術大学や専門学校といった教育機関、美術館や画廊などの作品発表の場や市場があり、それらの情報を伝える新聞、放送、雑誌といったマスメディアやジャーナリズムが存在する。「美術という業界の、その外側」がアウトサイドであり、「業界のシステムとは無縁の人たちがアウトサイダー」であったのだ。<sup>29)</sup> これまで、美術業界の外側に位置していたアウトサイダーアートだが、最近の美術館での相次ぐ展覧会の開催<sup>30)</sup>、マスコミでの取り上げられ方を見ると、もはやアウトサイダーではない。アウトサイダーアートは、いま確実にインサイドに入り美術業界の一員になったと言える。<sup>31)</sup>

### (2) アートの価値

「固有価値」を提唱したラスキンは、価値概念を費用・価格と区別した。ものの価値は有用性と芸術性の二つの側面をも

つことを指摘し、芸術の価値評価には享受能力が必要であると説いた。文化経済学の大家、スロスビーは「経済的価値と文化的価値は、個別の概念として区別されなければならない」と述べ、芸術作品がもつ複数の価値について言及した。アートの価値について、現代美術のスター村上隆は「芸術は、アートは、『マネー』との関係なくしては進めない。一瞬たりとも生きながらえない」と述べている。<sup>32)</sup>

アート・ディーラーの小山登美夫は「アートは『作品』であると同時に、お金を介して取引される『商品』の側面があると指摘する。<sup>33)</sup> 「作品」として見た場合、その「芸術的（美的）価値」が問われ、「商品」として見た場合、その「経済的（市場）価値」が問われる。アウトサイダーアートや障害者アートは、芸術的価値も、経済的価値も低いものと見なされてきた。今日では数十万ドルの値が付くヘンリー・ダーガー<sup>34)</sup> やアドルフ・ヴェルフリ<sup>35)</sup> の作品も最初は評価されなかった。美術の専門家に見いだされ、長い時間をかけて価値が上がったといえる。美術の専門家に良いと評価された作品は、芸術的価値が上がり、マーケットで評価された作品は経済的価値が上がる。経済学者でアーティストでもあるハンス・アピングは「長い目で見ると市場価値と美的価値は一致する傾向にある」と指摘している。<sup>36)</sup>

アトリエインカーブは、障害をもつアーティストたちの作品の評価を美術市場や外部の専門家に委ねた。今中自身が、福祉業界のアウトサイダーだったから出来たのだ。従来の福祉の常識から一歩踏み出して、これまで障害者アートとして無視し続けてきた美術業界に一石を投じた。その波紋は、今静かに広がりつつある。

## 7. おわりに

2008年、文部科学省と厚生労働省が「障害者アート推進のための懇談会」を設置した。大阪府も「アートを活かした障がい者の就労支援懇話会」を設け、障害をもつアーティストの就労支援に取り組んでいる。いずれも障害者の優れた作品が現代美術の世界に大きなインパクトを与えている現状を認識し、作り手を社会的に支援し、芸術の担い手として認めることの必要性を指摘している。芸術的に優れた作品が美術作品として成り立つための仕組みづくりと市場開拓への模索は始まったばかりだ。

サントリーミュージアムでの展覧会以降、アトリエインカーブには国内外の美術館から展覧会のオファーが続いた。2009年には岡山県の高梁市成羽美術館で、2010年には静岡県浜松市美術館でそれぞれ「アトリエインカーブ展」が開かれる予定だ。日本の文化を紹介し日米の文化交流を図るニューヨークのジャパン・ソサエティからも打診があり、2011年夏の展覧会開催に向けて準備が進んでいる。ギャラリー・ディレクターのジョー・アール氏（元ボストン美術館アジア・オセ

アニア部長)は、「障害者アートではなく、現代美術として紹介したい」と意気込みを語る。かつて村上隆もジャパン・ソサエティで「リトルボーイ展」(2005年)を開催し、欧米で高く評価され、世界で認められるアーティストへと成長した。アトリエインカーブの作家たちがニューヨークで、世界で、どのように評価されるのか。アーティストの「自立・独立」に向けて、アトリエインカーブの挑戦は始まったばかりだ。

[注]

- 1) Roger Cardinal, *Outsider Art*, Praeger, 1972
- 2) 服部正「アウトサイダーアート 現代美術が忘れた『芸術』」2003 光文社
- 3) 小沢信男「裸の大将一代記 山下清の見た夢」2008 筑摩書房 pp.42-58
- 4) 小出は「この魅力的なキャラクターに対する大衆人気は逆に美術関係者を敬遠させ、山下の絵に対する研究は長い間手付かずのままだった」と述べている(小出由紀子「アール・ブリュットの誕生とひろがりをめぐる」「アール・ブリュット パッション・アンド・アクション」2008 所収 求龍堂 p.8
- 5) 「世界のアウトサイダーアート」展の出品作品をまとめた「アウトサイダーアート」が求龍堂より2000年に出版されている。2005年にも集大成の「パッション&アクション 生の芸術アール・ブリュット」展が東京・ハウス・オブ・シセイドウで開かれた。
- 6) 「パラレル・ヴィジョン——20世紀美術とアウトサイダー・アート」は、ロサンゼルス・カウンティ・ミュージアムが企画し、マドリッド、バーゼルを巡回した。東京の世田谷美術館で1993年9月30日から12月12日まで開催された。朝日新聞社主催。
- 7) はたよしこ「浮上しはじめた日本のアール・ブリュットたち」「アウトサイダー・アートの世界——東と西のアール・ブリュット」2008 所収 紀伊國屋書店
- 8) 服部正「美術と福祉 双方に刺激」2008年1月18日付 毎日新聞夕刊
- 9) 本章は、今中へのヒアリング(2007年7月4日、2008年6月3日)、および今中の講演会(2007年12月19日・国立国際美術館、2008年1月26日・サントリーミュージアム、2008年3月19日・堺市、2008年6月20日・大阪市立大学)をもとに執筆した。
- 10) 2000年の社会福祉基礎構造改革で「自立」が理念として掲げられた。支援費制度では、施設の利用は全額無料で利用者は自己負担なしであったが、2006年4月に障害者自立支援法が施行され、現在は1割が自己負担となっている。
- 11) 塩谷は、ニューヨーク市文化局が芸術家証明書を発行する基準を①純粋芸術に従事し②過去、創作活動を不断に行い③現時点でもその表現形態に専心・従事していることと紹介している。プロのアーティストとして認められるには、創作に従事していることが重要で収入の有無は関係がない(塩谷陽子「ニューヨーク 芸術家と共存する街」1998 丸善ライブラリー)。この定義に従えば、アトリエインカーブの作家たちはアーティストとして位置づけられて当然である。
- 12) 定期的にレクリエーションとして、動物園、植物園、社寺、美術館、映画館に出かけている。近所の公園で野球をしたり、キッチンで料理をしたりする遊びのプログラムも充実している。
- 13) 「キキ・スミス インタビュー」アトリエインカーブ画集 2006 アトリエインカーブ pp.100-101
- 14) グッズ販売の配分は一人当たり約6千円/1カ月である。ほかに雑誌の表紙絵などの掲載料が一人当たり年間数万円になる。これらをあわせると、大阪府の障害者福祉施設の作業所の平均賃金(約8千円)にほぼ等しくなるという。
- 15) 2008年1月18日付 毎日新聞夕刊
- 16) 富田は「評価の定まっていないアトリエインカーブのような展覧会を税金で運営されている公立美術館がするのは難しい。サントリーミュージアムは民間の美術館だからできた」と語る(2008年1月26日 開催記念シンポジウムでの発言)
- 17) 富田章「幸福なる展覧会」アトリエインカーブ展図録 2008 アトリエインカーブ pp.8-9
- 18) 通常サントリーミュージアムの展覧会は、4階・3階の2フロアを使用し、大人料金が1,000円前後の設定である。今回は、3階1フロアだけだったので、大人500円、大学生・シニア(60才以上)300円、高校生以下無料という料金設定にした。
- 19) アトリエインカーブでは、定期的に市内の画廊を借りて「アトリエインカーブオールスターズ」を開催している。この展覧会では、所属アーティスト全員の作品が展示される。
- 20) 資生堂は、アウトサイダーアートの日本への紹介・普及に大きな役割を果たした。自社のギャラリーで10年にわたって世界のアウトサイダーアート展を開催したほか、「パラレル・ヴィジョン展」を協賛社として支援した。
- 21) 朝日新聞「美術評 アトリエインカーブ展 文字の呪縛を解いた文字」2008年1月26日夕刊
- 22) 日本経済新聞「障害者ら大胆な表現 アウトサイダー・アート脚光」2008年1月29日付夕刊
- 23) 読売新聞「美の直球勝負 知的障害者の美術活動 アトリエインカーブが展覧会」2008年1月24日夕刊
- 24) NNNドキュメント08「あとりえ」は読売放送制作で2008年3月23日放送

- 25) 「海外でも人気爆発！ナニワの仰天芸術家たち」芸術新潮 新潮社 2008年3月号
- 26) 「ロートレック展 パリ、美しき時代を生きて」は2007年9月11日から11月4日まで開催。サントリーミュージアム〔天保山〕と毎日新聞社が主催。55日間の会期中に50,007人が入場した。
- 27) はたよしこは「現場ではあわや廃棄される寸前という作品に遭遇することもある。そのたびに、すぐれた作品の収集と保存がひとつの価値観を形成し、継承されてゆくことの大切さを痛感する」と言及している。(はたよしこ前掲書)。今中は「福祉系大学や専門学校で福祉のみを学んだ学生は、彼らの作品の芸術性に気づくことは難しく、結果としてその作品は廃棄され、長く残ることは稀」と述べている(「ラベリングしない芸術」文部科学省・厚生労働省「障害者アート推進のための懇談会」2008年)。
- 28) 服部正 前掲書 2003 p.19
- 29) 小出由紀子「無欲の創作 アウトサイダーアート」1998年4月5日付 毎日新聞
- 30) 2008年1～7月にかけて、スイスのアール・ブリュット・コレクションと日本のアウトサイダーアートを紹介する「アール・ブリュット 交差する魂」展が北海道旭川美術館、滋賀・ボーダレス・アートミュージアムNO-MA、東京・松下電工汐留ミュージアムで開催された。パリのabcdコレクションを展示した「アール・ブリュット」展も滋賀県立近代美術館で10月～11月に開かれた。
- 31) 芸術の境界があいまいになってきたことを受け、従来アウトサイダーアートやアール・ブリュットと呼ばれてきたアートを「ボーダレスアート」と呼ぶこともある。
- 32) 村上隆「芸術起業論」2006 幻冬舎 p.242
- 33) 小山登美夫「現代アートビジネス」2008 アスキー新書 p.137
- 34) ヘンリー・ダーガー (1892-1973)。アメリカのアウトサイダーアートを代表する作家。7人の美少女姉妹ヴィヴィアン・ガールズが活躍する「非現実の王国」と題された1万5千頁におよぶ冒険物語を残した。日本でも人気があり、93年以降3回も展覧会が開催された。
- 35) アドルフ・ヴェルフリ (1864-1930)。スイスに生まれる。幼女に対する悪戯事件でベルンのヴァルダウ精神病院に収容される。著述、絵画、作曲に没頭。「揺籠から墓場まで」と題した架空の自叙伝は2万5千頁に及んだ。彼を対象に医師モルゲンターラーが「芸術家としてのある精神病患者」を出版した。
- 36) ハンス・アピング著、山本和宏訳「金と芸術 なぜアーティストは貧乏なのか？」2007 grambooks pp.121-122

## 地域ミュージアムの現状 ～茨城県の事例をもとに～

### Current Condition of Local Museum ～A Research Based on Ibaraki Prefecture～

加藤 つむぎ\*1  
Tsumugi KATO

#### 和文要旨

近年、日本の文化財政策はこれまでの保存中心の考えから積極的な活用へと転換した。しかし、活用を担うべき地域の博物館・資料館の運営は地方財政の悪化に伴い年々縮小を余儀なくされる傾向にある。本稿では茨城県下の歴史系地域ミュージアム48館を対象としたアンケート調査を行い、その結果人員不足が引き起こすミュージアム活動の制限、展示環境や収蔵品における問題点、情報収集および情報発信に関するノウハウの不足など地域ミュージアムが抱える問題点を抽出した。また、展示・活用・公開など博物館活動のバリエーションの多さは学芸員の存在に依存すること、来館者が増加傾向にある館は減少傾向にある館と比較して、地域との連携事業や地域への貢献を重視していることが明らかになった。

#### Abstract

In recent years the focus of Japan's cultural policy has changed from being primarily a conservation based strategy to one promoting the importance of preservation and utilization of cultural properties. However the increasing financial difficulties faced by local governments has placed extra pressures on local museums, lessening their capabilities for staging new activities. To investigate the problems faced by local museums a questionnaire was sent to 48 museums in the Ibaraki prefecture. Analysis of the responses has highlighted the following specific difficulties—lack of museum staff; unsuitable exhibition environments, storage and collection areas; inadequate training programs aimed at understanding visitor needs; insufficient resources for advertising museum resources and events. A key finding of this study was that variation in the number of museum activities and community outreach programs strongly correlated with the existence of a full time museum curator position. Subsequent analysis divided all museums surveyed into two groups—those for which visitor attendance was increasing and those for which visitor attendance was decreasing. Another key finding of this study was that a museum's success in attracting more visitors strongly correlated with the existence of specially designed community outreach programs for promoting interaction between the museum and the local community.

#### はじめに

日本の文化財に関する政策は、歴史的な価値を有する文化的な所産を、従来の文化財を含む広い意味での文化遺産として保存・活用を図っていこうとする動きに転換した。平成13年には文化庁文化審議会により、「文化財の保存・活用の新たな展開—文化遺産を未来に生かすために—」<sup>1)</sup>がまとめられた。ここでは、近年の国内外の社会の諸情勢の変化をふまえ、文化財の保存・活用に関し新たに実施すべき施策や、改善・充実すべき点を示すとともに、歴史的な価値を有する文化的な所産を、従来の文化財を含む広い意味での文化遺産として保護する必要があることなどの提言が行われた。これまで遺産の保護と活用は相対する概念として捉えられてきたため、積極的な活用を促す文化庁文化審議会の施策はある意味革命的

であり、地方公共団体の文化財行政にしてみれば大きな発想の転換を余儀なくされたといえる。

一方で、市町村合併や少子化、地方財政難にともなって、地域での文化遺産の活用を担う博物館・資料館の運営は年々厳しくなっている。市町村の文化財経費についてみると、平成5年の876億円をピークに減少を続け、平成18年には400億円となっている<sup>2)</sup>。慢性的な人員不足に加え、予算および人員の削減、施設の老朽化など、文化遺産の普及を担う施設の弱体化が懸念される。

筆者は平成19年に、地域の歴史・郷土・考古・民俗のいずれかを主なテーマとした博物館・資料館（以下、地域ミュージアムと定義する）を対象としたアンケート調査を行った<sup>3)</sup>。このアンケートの集計結果をまとめ、地域ミュージアムの現状について、一考察を述べる。

\*1 筑波大学大学院人間総合科学研究科世界文化遺産学専攻 研究員

Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba, World Heritage Studies, Researcher

## 1. アンケート調査の概要

### (1) 調査の目的

アンケートの質問項目では、内容を大きく以下の3つに分け、地域ミュージアムの現況を把握することを目指した。本稿ではこのうち1および2についての結果をまとめ、報告する。

1. 施設の運営および利用状況から利用頻度や利用者の特性を掌握する
2. 地域内での活動や広報の実施状況を知る
3. 展示室および収蔵庫の現状と抱える問題を明らかにする

### (2) 調査方法及び調査対象

調査は茨城県下の博物館・資料館の中から49館を抽出し、アンケート調査への協力を依頼した。アンケート実施期間は平成19年10月1日～平成20年1月31日までであり、記入後のアンケートは郵送またはFAX・メールにて回収を行った。

### (3) 調査結果

今回のアンケートの回収部数は48部、回収率にすると97.9%であった。回答を頂いた48館の内訳は、登録博物館6館、博物館相当施設1館、博物館類似施設41館である。設置者別に分けると、県立1館、市町村立40館、その他（企業、財団、宗教法人など）7館である。比較資料として「文部科学省が行った平成17年度社会教育調査<sup>4)</sup>（以下、社会教育調査と称する）および丹青研究所アンケート調査結果<sup>5)</sup>のデータを用いた。

#### ① 基本情報

基本情報についての質問は以下のとおり設定した。

- I-1. 施設名称
- I-2. 開館年
- I-3. 休館日
- I-4. 開館時間
- I-5. 入館料の有無
- I-6. 公式HPの有無
- I-7. 常勤スタッフの人数と構成
- I-8. 平成19年度の年間運営予算総額

開館年を年代別に分けてみると、70年代から90年代にかけて開館数が増加し、2000年になると急激に落ち込みを見せている。社会教育調査と比較しても、茨城県で見られる博物館の開館年の推移は全国平均と同じ推移を経ていることがわかる。

休館日は月曜日を定休日としているところが48館中40館と最も多かった。月曜日以外を定休日としている館は8館（17%）

あり、そのうち3館は埋蔵文化財センターに併設される展示室である。また、資料整理のための臨時休館などを適宜設定している館が10館（23%）ある。そのほとんどが月末を整理日とし、そのうち6館は図書館が併設されている複合施設であるため、ここでいう資料整理とは図書の整理を指すものと推測できる。

茨城県内の地域ミュージアムにおける開館時間は、9時開館～16時半～17時閉館が最も多く、20館（44%）ある。また、曜日や行事によって開館時間数に変化をつけているところが5館（11%）あった。平均開館時間数は7.5時間である。

入館料を無料で設定している館は48施設中36施設（73%）あり、有料館の入館料（一般大人、常設展のみ）の平均値は347円であった。設置者別でみると、公立の施設（8施設）の平均入館料は241円、その他（4施設）の平均入館料は587円である。

I-6の公式HPについては、ほぼ半々ずつの割合で「ある」「なし」回答が分かれた。「なし」と回答した施設についてインターネットの検索エンジン等で探すと、市町村教育委員会のHP内に施設の紹介ページが乗せられているケースがみられた。教育委員会のHPと館独自で運営しているHPを分けたところ、27館は教育委員会のホームページ内にあった。この両方をあわせると89%の館がインターネット上に紹介ページを持っていることが分かる（図1）。2001年の全国調査では、ホームページを公開している（予定を含む）博物館はおよそ73%である<sup>6)</sup>。

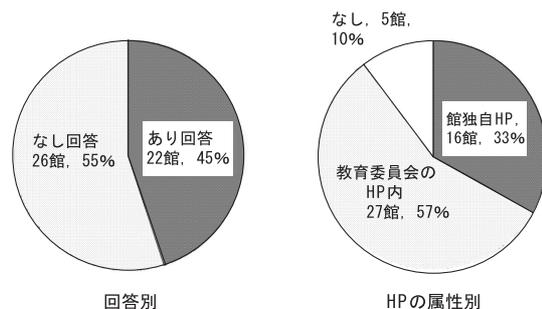


図1 公式ホームページの有無と属性

市町村等教育委員会の紹介ページを「なし」と回答した館については、企画展などの情報が該当するページに反映されていないケースが多く、該当施設の活動とHPがリンクしているか否かによって「ある」「なし」を選択した傾向が見られた。

I-7. 常勤スタッフの人数と構成について、平均は5.5人であったが、これは一部の館が平均値を引き上げているのに過ぎず、大半の館は4人以下の少人数体制で運営されていることが分かる（図2）。丹青研究所が行った2001年の調査では、人文系博物館の平均スタッフ数は6.7名となっている<sup>7)</sup>。

スタッフの構成には館の特性や体制によって様々であるが、

スタッフの中から常勤、非常勤を問わず学芸員を抽出してみると、学芸員を配置している館は27館あり、事務員のみ、外部委託など、学芸員を配置していない館の合計は19館（42%）であった。2001年の全国データ<sup>8)</sup>によれば、学芸員を配置しない館は30.5%であった。

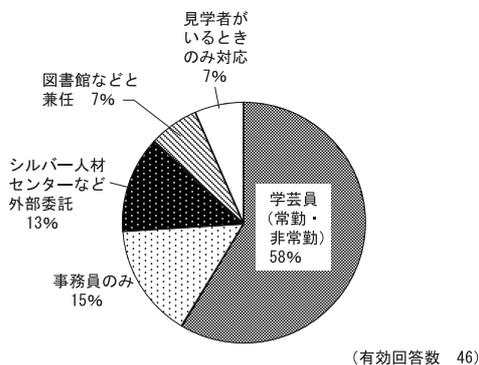
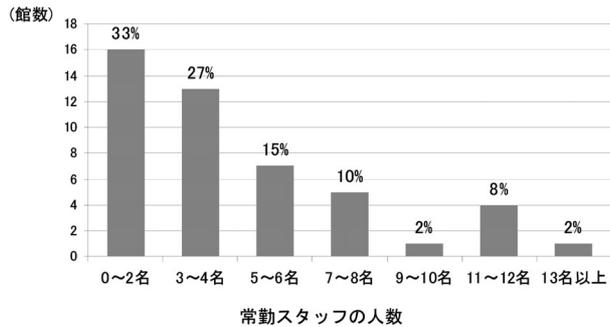


図2 常勤スタッフ数と構成

② 施設の利用状況

1 (1) で設定した調査目的1「地域内での活動や広報の実施状況を知る」のうち、施設の利用者に関する項目として、以下のとおり設定した。

- II - 1. 過去5年の年間来館者数
- II - 2. 月別来館者推移統計の有無（統計があればII - 3. でその内訳）
- II - 4. 直近1年の来館者発地統計の有無（統計があればII - 5. でその内訳）
- II - 6. 直近1年の来館者年齢層統計の有無（統計があればII - 7. でその内訳）

過去5年の年間来館者数の集計結果を表1と図4に整理した。年間来館者数の平均値は年間1,000～5,000人という館が最も多く16館あった（図3）。

調査した施設のうち、平成17年度の市町立館の来館者数と社会教育調査の「市(区)」「町」における来館者数平均とを比較すると、前者は12,372人、後者は26,000人となり、全国平均の半分以下であることがわかる<sup>9)</sup>。また、調査対象とした館の来館者数平均は年々下降の一途を辿っており、平成14年から18年までの5年間で平均来館者数は20%近く減少して

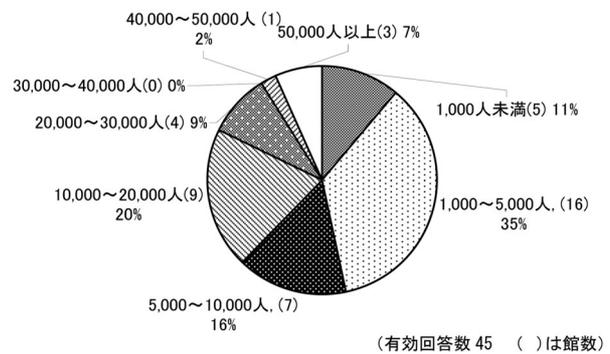


図3 H14～H18の年間来館者数平均

いる。全国的に見ても、博物館の来館者数は減少の一途を辿っている<sup>10)</sup>。

過去5年間における来館者の推移を、近似曲線により「増加」「減少」「横ばい」の3パターンに分けて傾向をみたところ、「減少」傾向の館が最も多く22館あり、わずかながらでも「増加」に転じている館は17館あった（図4）。

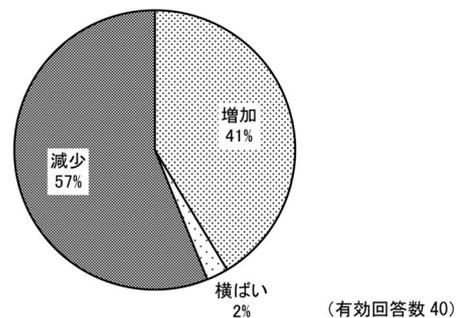


図4 H14～H18の来訪者数の推移

次に、月別来館者推移統計の有無の集計結果を図5に整理した。月別来館者数については48館中41館に統計があり、来館者数は博物館運営の上で重要視されている指標の一つであることが伺える。ただし、設問I - 5で明らかになったように、今回アンケート調査を行った博物館では、その73%が入館料無料であり、入館料による人数カウントを行っているわけではない。純粋に展示室へ入った人数をカウントしている

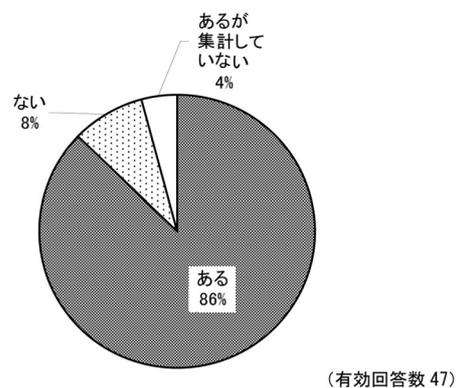


図5 月別来訪者統計の有無 調査結果

館もあれば、敷地内への入場者も入館者としてカウントしている館もあるなど、施設によって利用者数の定義が異なるため、統一的な統計資料とはいい難い側面がある。

II-4. 直近1年の来館者発地統計の有無については、「ある」回答は16館、「ない」22館、「あるが集計していない」9館という結果であり、来館者の発地情報について把握している館は全体の1/3ほどである。

有効回答となった11件について、来館者発地の内訳をみると、館ごとに来館者発地の傾向はばらつきがみられるが、どの館も市町村内および隣接地域からの来館者がそのほとんどを占めることがわかった。

次に、II-6 直近1年間の来館者年齢層統計の有無については、「ある」が6館、「ない」が33館、「あるが集計していない」が4館という結果であった。「あるが集計していない」を数に含めても、統計を持っている館は10館にとどまる。これらの10館はすべて発地情報も収集している。

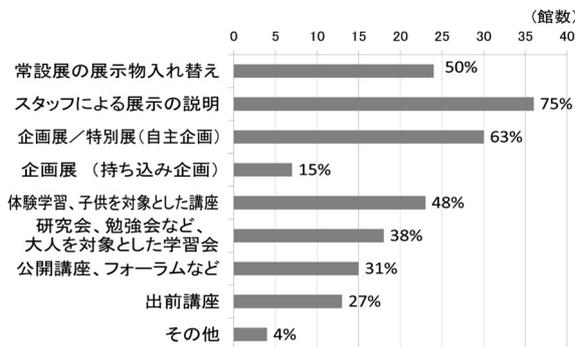
直近一年間の来館者年齢層統計の内訳について回答があったのは4件、統計がなくてもおよその感覚で回答があった3件を含めても回答数が少なく、全体の傾向を正確に把握するには不十分であるが、40代以上の利用者が圧倒的に多い(約7割)のは昨今の歴史系地域ミュージアムの傾向であるといえる。

③ 地域内の活動・広報

(1) で設定した調査の目的の「地域内での活動や広報の実施状況を知る」の項目としては、以下の通り設定した。

- III-1. 貴施設で行っている展示・公開・活用等
- III-2. 自治体や他の施設及び組織等との連携事業の有無
- III-3. 今後の活動及び事業展開において地域との連携や地域貢献を重視した活動を展開するか
- III-4. 情報発信のために利用しているメディア

III-1. 展示・公開・活用等の集計結果を図6に整理した。取り組み内容は「スタッフによる展示の説明」、「企画展/特別展(自主企画)」、「常設展の展示物入れ替え」が上位を占め

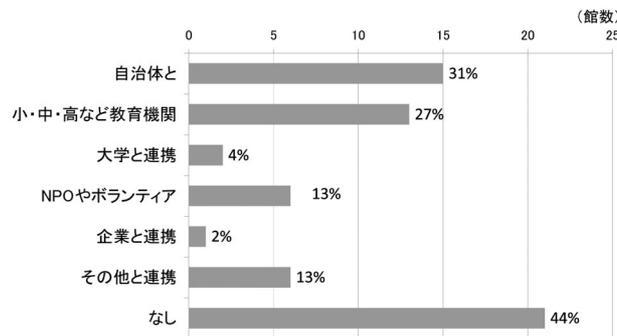


(有効回答数 172 (複数回答あり) 図中の%は実施率)

図6 貴施設で行っている展示・公開・活用等 調査結果

る。同じ企画展でも、自主企画と持ち込み企画には4倍以上の差がある。これは持ち込み企画の場合の費用が影響しているためと考える。

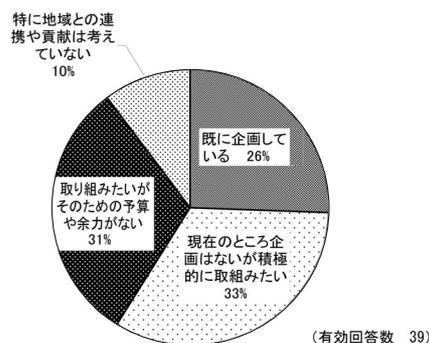
III-2. 連携事業の有無については、「ある」回答26館、「ない」と回答した館は21館であった。連携先については「自治体」が最も多く、次いで「小・中・高など教育機関」となる。その他の連携先としては、史学系団体や保存会などの団体があげられた(図7)。



(有効回答数 172 (複数回答あり) 図中の%は実施率)

図7 連携事業の有無と連携先

III-3. 今後の活動及び事業展開において地域との連携や地域貢献を重視した活動を展開するかの問いには、「既に企画している」館は10館、「現在のところ企画はないが積極的に取り組みたい」は13館、16館は「取り組みたいがそのための予算や余力がない」「特に地域との貢献や連携は考えていない」と回答している(図8)。



(有効回答数 39)

図8 設問III-3: 今後地域との連携や地域貢献を重視した活動を展開するか

III-4. 情報発信のために利用しているメディアとして最も多いのが「インターネット」、次に「新聞記事、広告」、「市町村内の閲覧チラシなど」が続く。その他のメディアとして全国博物館総覧、県や市が発行する観光パンフレット、市報、ダイレクトメールの送付などの回答があった(図9)。各館とも複数のメディアを情報発信のために利用しており、1館あたりの平均利用数は3.5個である。

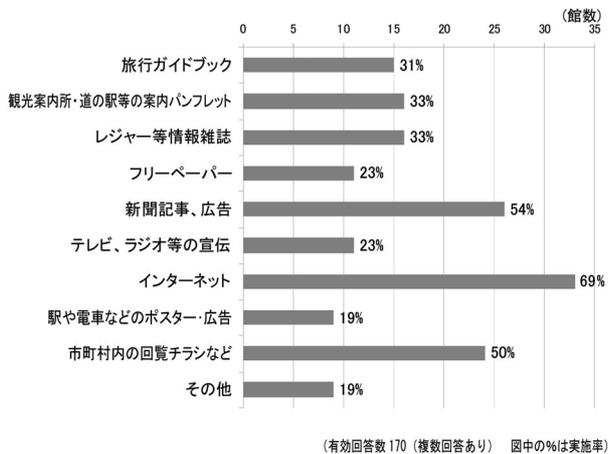


図9 情報発信のために利用しているメディア

## 2. 考察

項目ごとに分析した調査結果の中から、地域ミュージアムにおいて学芸員の存在および、年間来館者の増減の2項目に着目し、データの分析を行った。ただし、サンプル数5個を下回るデータについては、有意な傾向であるかどうか判断できないものとみなして分析は割愛し、それ以外で傾向の読み取れたものについて整理する。

### (1) 学芸員の存在が地域ミュージアムに与える影響

#### ① 学芸員の有無と調査結果の相関関係

ミュージアムの活動を担う主要なスタッフとして、学芸員の存在がある。回答のあった館を、学芸員を配置する館(以下、「学芸あり」と表記する)と配置しない館(以下、「学芸なし」と表記する)で分け、それぞれの設問について、有意と思われる差が認められたものを表1に挙げた。( )内は質問に対する有効回答を、そのあとにつづく%は、それぞれのグループ内での割合を示している。

表1 学芸員の有無と各項目の集計結果

比較項目 (関連する設問番号)	学芸員あり (有効回答数)	学芸員なし (有効回答数)
平均開館時間数 (I-4)	7.6 時間 (27)	7.4 時間 (19)
入館料「無料」(I-5)	18 館 (27) / 66.7%	16 館 (19) / 84.2%
HP「ない」回答 (I-6)	9 館 (27) / 33.3%	16 館 (19) / 84.2%
独自HPあり	14 館 (27) / 51.9%	1 館 (19) / 5.3%
平均スタッフ数 (I-7)	5.4 人 (26)	2.4 人 (19)
来訪者数「増」傾向 (II-2, 3)	10 館 (22) / 43.5%	7 館 (17) / 41.26%
発地統計「ある」回答館 (II-4)	7 館 (27) / 29.5%	9 館 (19) / 47.4%
年齢層統計「ある」回答館 (II-6)	5 館 (27) / 18.5%	1 館 (16) / 6.3%
展示・公開・活用の取り組み数平均 (III-1)	4.9 個 (26)	2.4 個 (18)
他の機関との連携事業「ない」回答館 (III-2)	9 館 (27) / 33.3%	12 館 (19) / 63.2%
「既に地域との連携・貢献を行っている」回答館 (III-3)	8 館 (22) / 36.4%	2 館 (19) / 10.5%
情報発信のためのメディア数平均 (III-4)	4.6 個 (27)	2.5 個 (17)
該当館数	27	19

入館料の有無については、学芸なし館のほうが無料の割合が高い。その理由として、設問I-7で、学芸員を配置せず「シルバー人材センターなど外部委託」「図書館などと兼任」、「見学者がいるときのみ対応」と回答した館すべてが入館料を徴収していない館に該当することが挙げられる。「学芸なし」のほうが平均開館時間が短いことと考え合わせると、入館料を徴収する必要がなく管理時間も短いことと、スタッフ人数および外部への委託や他の施設との兼任といった人員配置との間に相関関係が認められる。

HPについて比較すると、「HPなし」と回答する割合は、「学芸あり」では3割にとどまるのに対し、「学芸なし」では8割と高い。また、「学芸あり」では約半数の館が独自のHPを持っているが、「学芸なし」では19館中1館のみと、顕著な差がみられる。独自HPの運営には学芸員が関わる率が高いことが推測できる。

発地統計の有無については、「学芸なし」のほうが発地統計を取っている割合が高い。このデータの収集には、来館者アンケート形式である場合と、入館時に住所や氏名の記入をもとめる方法<sup>11)</sup>が一般的である。筆者の感覚では、茨城県下の地域ミュージアムでは後者を用いているケースがしばしば見られ、その多くがスタッフ数が少ない館である。これが「学芸なし」館の発地情報を保持する割合の多さに結びついていると考えられる<sup>12)</sup>。

常駐するスタッフの平均人数を比較すると、「学芸あり」が5.4人であるのに対し、「学芸なし」では2.4人と半数以下の割合となっている。設問I-7で「学芸なし」館が19館あることを述べたが、このうちスタッフ数4名未満の館は16館が相当する。

設問III-2で「他の機関との連携事業なし」と回答した館の割合は「学芸なし」が「学芸あり」の倍となっている。

「展示・公開・活用の取り組み数平均 (III-1)」、「既に地域との連携・貢献を行っている (III-3)」館数、「情報発信のためのメディア数平均 (III-4)」、「展示環境において実施している事項数平均 (IV-1)」はいずれも「学芸あり」が「学芸なし」を上回っている。これらの項目についてはその詳細を次項で述べる。

#### ② 学芸員の有無と活用、地域貢献、情報発信の関係

学芸員の有無とIII-1~4で設定した事業内容についてアンケートのデータを示す。

III-1行っている展示・公開・活用等について学芸員の有無による比較を行った(図10)。「スタッフによる展示の説明」は学芸員の有無に関わらず高い割合で実施されていることが分かる。「学芸あり」でもっとも多く実施されている事項は「企画展/特別展(自主企画)」で、8割の館が自主企画展を行っているが、「学芸なし」では3割強の実施率であることがわかる。また、「企画展(持ち込み企画)」については「学芸

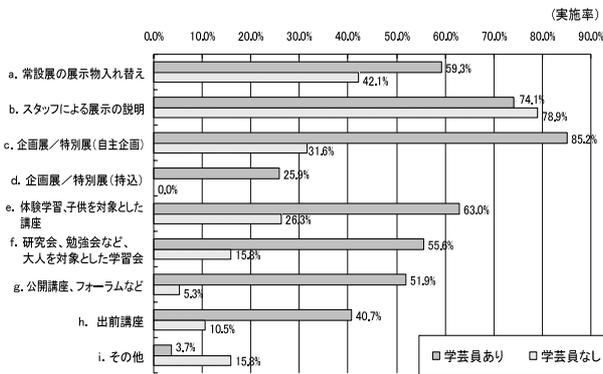


図10 学芸員の有無と展示・公開・活用

なし」館では実施されていない。

「常設展の展示物入れ替え」、「体験学習、子供を対象とした講座」、「研究会、勉強会など、大人を対象とした学習会」、「公開講座、フォーラムなど」についても、半数以上の「学芸あり」館が実施していると答えているが、「学芸なし」館では実施率が1/2~1/3となっている(図10)。とくに企画展や公開講座について、その差が歴然としている。「スタッフによる展示の説明」以外の項目における実施数の差は専門職員の有無と関係しているといえる。ただし、学芸員を配置していない館はもともと常勤スタッフ数も少なく、人員不足により活動が制限されている状態も読み取れる。

今後の事業展開について、地域との連携や地域貢献を重視した活動を展開するかどうかという設問に対し(図11)、「学芸あり」では「実施している」「積極的に取り組みたい」と回答した館が8割近くを占めるのに対し、「学芸なし」では「余力がない」「取り組む予定はない」と回答した館が7割近くを占めている。

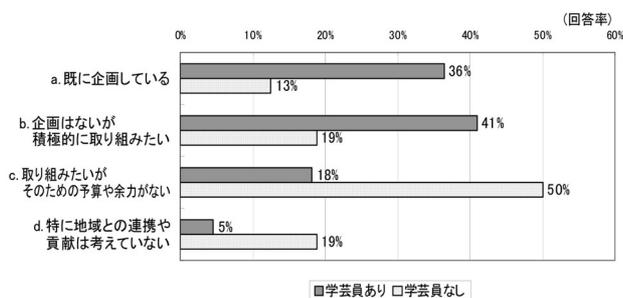


図11 学芸員の有無と地域の連携

情報発信についてみると(図12)、「インターネットによる情報発信」では「学芸なし」が「学芸あり」をやや上回っているが、それ以外の項目ではすべて「学芸あり」の実施割合が高くなっている。独自HPの運営には学芸員が主体的に関わっている可能性を指摘したが、情報発信の項目では学芸員の有無にかかわらず、ほぼ同数がインターネットを利用しているという結果になった。これは、「学芸員なし」では独自HPを運営するといった主体的な発信方法ではなく、教育委

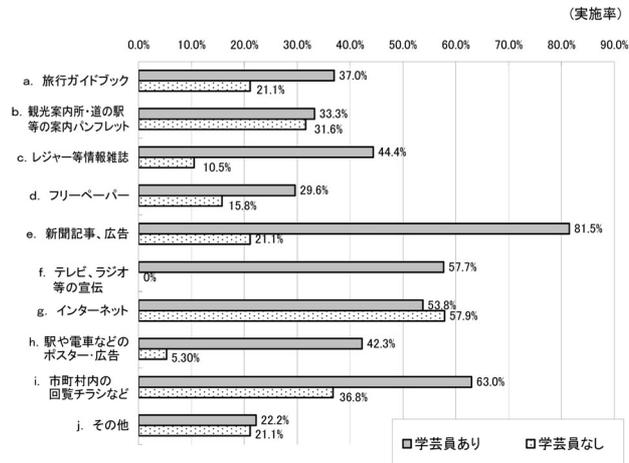


図12 学芸員の有無と情報発信

員会や情報サイトに該当館の紹介があるようなケースを指していることが推測される。

「観光ガイドブック」、「観光案内所・道の駅等の案内パンフレット」への掲載は、施設の位置情報としての性格が強いため、「学芸あり」「学芸なし」で若干の差はみられるものの、両者で選択される結果となったのであろう。

これに対して「新聞記事、広告」と「テレビ、ラジオ等の宣伝」は顕著な差がみられる。新聞、テレビ、ラジオ等のメディアでは、企画展やイベントなどの時事情報を発信する機会が多い。つまり、新聞やラジオによる情報発信には何らかの目新しい活動を行っていることが前提となるため、「学芸員あり」館で選択される割合が特に高い結果となったことが伺える。

## (2) 来館者数の増減と地域ミュージアムの活動

### ① データの比較

直近5年間(H14~H18)の来館者数の増減を近似曲線を使って算出し、横ばいおよびデータが不足している館9館を除いて来館者数が増加している館(以下、「増加館」とする)と減少している館(「減少館」とする)でグループ分けを行った。該当館数は、「増加館」が17館、「減少館」が22館である。

2(1)で有意な差が見られたものと同じ設問項目において考察を行った(表2)。

有意な差が認められた項目は「発地統計「ある」回答館(Ⅱ-4)」、「展示・公開・活用の取り組み数平均(Ⅲ-1)」、「他の機関との連携事業「ない」(Ⅲ-2)」、「既に地域との連携・貢献に既に取り組んでいる」回答館(Ⅲ-3)」の4項目である。

「平均スタッフ数」、「平均学芸員数」の項目では、「増加館」よりも「減少館」のほうが高い数字となっている。また、「平均開館時間数」、「独自HPの保有率」、「情報発信のためのメディア数平均(Ⅲ-4)」の項目においては、有意な差といえるほどではないが「減少館」のほうが「増加館」を上回っている。

表2 来館者数の増減と各項目の集計結果

比較項目 (関連する設問番号)	来館者数増加 (有効回答館数)	来館者数減少 (有効回答館数)
平均開館時間	7.4時間(17)	7.6時間(22)
入館料「無料」(I-5)	14館(17)/82.4%	15館(22)/68.2%
HP「ない」回答	10館(17)/58.8%	10館(22)/45.5%
独自HPあり	6館(17)/35.3%	8館(22)/36.4%
平均スタッフ数(I-7)	3.8人(16)	4.5人(22)
学芸員の平均人数(I-7)	1.0人(16)	1.2人(22)
学芸員なし	7館(16)/43.8%	9館(22)/40.9%
発地統計「ある」(II-4)	11館(17)/64.7%	5館(22)/22.7%
年齢層統計「ある」(II-6)	3館(17)/17.6%	3館(20)/15.0%
展示・公開・活用の取り組み数平均(III-1)	4.5個(16)	3.5個(22)
他の機関との連携事業「ない」(III-2)	4館(17)/23.5%	12館(22)/54.5%
「既に地域との連携・貢献に既に取り組んでいる」(III-3)	7館(16)/43.8%	3館(19)/15.8%
情報発信のためのメディア数平均(III-4)	3.6個(17)	3.8個(22)
該当館数	17	22

上記の結果を見ると、来館者数の増減がスタッフ数や学芸員の有無とはあまり関係しておらず、むしろ活動の内容が有意な差を生み出していると考えられる。

② 来館者増減と展示・公開・活用および連携における相関関係

展示・公開・活用と来館者増減の相関関係を図13に示す。「企画展(自主企画・持込)」および「体験学習、子供を対象とした講座」については「減少館」のほうが実施率がやや高いが、それ以外の項目ではすべて「増加館」が上回る結果となった。特に差が大きく見られるのは、「大人を対象とした学習会」および「出前講座」であった。

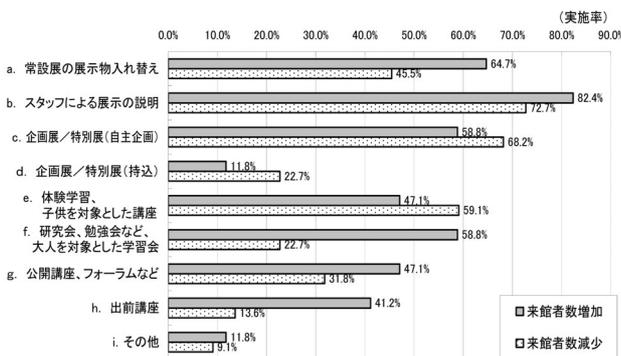


図13 来館者の増減と展示・公開・活用

次に、他機関との連携事業について比較を行ったところ「増加館」は「減少館」と比較して、外部との連携を活発に展開していることがわかる(図14)。自治体との連携以外だけでなく、教育機関およびNPOなどの団体とも連携した活動を行うことが、来館者の増加に繋がったと考えられる。

今後の活動および事業展開については、「来館者減」の館でも積極的に取り組みたいという姿勢がみられる。そこで実際

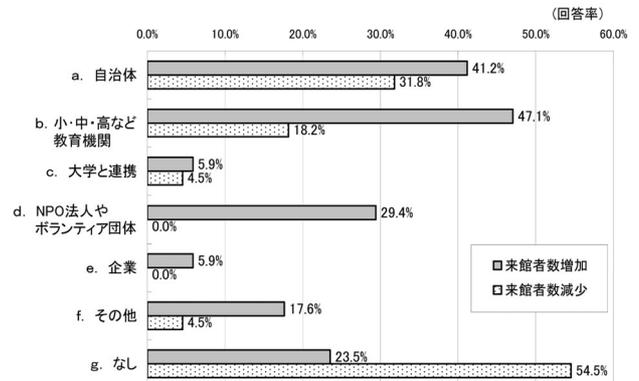


図14 他機関との連携と来館者数の増減

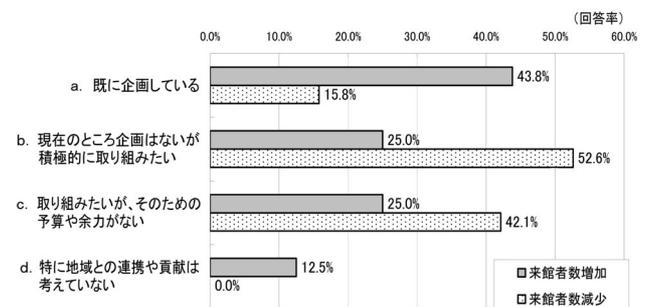


図15 来館者数の増減と地域連携

に取り組んだ館と取り組めなかった館との間に差が出たものと考えられる。「来館者減」の館のほうが「余力がない」と答える割合が高く、現状におけるスタッフの限界が垣間見られる結果となった。

3. まとめ

以上、アンケート調査票に設定した目的に沿って考察を行った。以下に、アンケートの結果から考察される茨城県下の地域ミュージアムの現状をまとめる。

(1) 人員不足

茨城県における地域ミュージアムの平均スタッフ数は、実質的には4名以下であり、全体の4割の館では専門スタッフを配置していない。全国的な統計と比較しても学芸員の保有率は低く、常駐するスタッフ数も全国平均を下回っている。常勤スタッフの中における学芸員は、広報や館外活動についてもほぼ全てを担っており、その役割の大きさは明白である。しかし現状では学芸員を置くことができない館において、活動の幅が狭まっていることが懸念される。地域との連携や地域貢献を重視した活動の展開においては、人員不足と予算不足から、3割近くの館が「余力のなさ」を挙げている。

(2) 来館者情報の不足

ほとんどの館で来館者数の統計を取っているが、来館者数

のカウント方法は館によってさまざまであった。また、来館者の発地や年齢についての統計が取られている館は少なく、来館者の特性やニーズを捉える状況にはない。

今回の調査ではサンプル数が少なく、発地統計や年齢層統計と情報発信先についての有意な傾向を読み取ることができなかったが、館の立地やアクセス、周辺施設を考慮に入れたデータの収集を行えば、効果的な情報発信メディアの開拓につながる。来館者の傾向を知ることは今後の地域ミュージアムの活動を行う上で不可欠となるであろう。

### (3) 地域との連携の重要性

来館者数の増減は、必ずしも館のスタッフ数や学芸員の有無に依存していないことが分かった。学芸員不在の館であっても来館者が増加している館では、「出前講座」や「大人を対象とした学習会」などの実施率に差がみられた。また、「歴史を歩く会」や古代米作りなどを開催し、スタッフ自らが館外へ出て、地域に対して積極的な働きかけを行っている館もみられた。連携先は自治体と回答した館が多かったが、その他にも小中高などの教育機関や、NPO法人など多岐にわたる。今後地域との連携事業を実現したいと考えている館は多く、今後どのような形で連携を現実していくか、他館の連携事例から学ぶことも必要となるであろう。

### おわりに

現在の地域ミュージアムの施設は築10年以上経過しているものがほとんどである。かつて記念事業として建設された博物館施設のほとんどは「ハコモノ行政」と揶揄されるように、設立当初には明確な方向性を見出せないままつくられたものも多かった。

しかし、近年ミュージアムは地域の資源として、あるいは地域情報の発信基地としての役割を担おうとしている。地域とのかかわりを継続的に持つためにも、専門職である学芸員は、地域の人々と博物館、資料館を繋げ、社会へと還元する橋渡しができる人材であることが望ましいと考える。また、学芸員だけでなくスタッフ全員が、地域ミュージアムの役割を再認識する必要があるのではないだろうか。

この調査から、茨城県における小規模ミュージアムのおおよその傾向を把握することができたが、その一方で、数字には簡単に現れない職員の方々の努力を表すことの難しさも実感した。また、友の会、ボランティアグループなどとの連携について質問項目を設けていなかったため、利用者や支援者とのかかわりについて考察するには至らなかった。

今後は博物館・資料館のミッションやそれに対する職員の意識に関しての調査を加えながら、地域ミュージアムが果たす役割や地域とのかかわりを明らかにしていきたい。

### 謝辞

本調査にご協力いただいた茨城県下の博物館および資料館の皆様、アンケートの分析にご協力くださったまちづくりコンサルタントSaiの下谷寛子氏に、心よりお礼申し上げます。

### 注)

- 1) 「文化財の保存・活用の新たな展開 ―文化遺産を未来へ生かすために― (審議の報告)」、文化審議会文化財分科会企画調査会、平成13年
- 2) 文化庁ホームページ 地方の文化財行政地方公共団体の文化財関係経費の推移より  
[http://www.bunka.go.jp/bunka\\_gyousei/chihou/index.html](http://www.bunka.go.jp/bunka_gyousei/chihou/index.html)
- 3) 本調査は、地域遺産の活用に関わる高度職業専門人養成プログラムの構築を目的とした、筑波大学大学院人間総合科学研究科世界文化遺産学専攻『地域再生と観光戦略プロジェクト』の一環として実施した。
- 4) 平成17年度社会教育調査(文部科学省)を参照  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/001/004/h17.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/004/h17.htm)
- 5) ミュージアムデータ(株式会社丹青研究所)を参照  
<http://www.museumdata.ne.jp/index.shtml>
- 6) 「博物館における広報広聴活動」アンケート調査結果報告 [II]、ミュージアムデータ58号、株式会社丹青研究所、2002
- 7) 「2002年度全国博物館園アンケート調査」結果報告 [I]、ミュージアムデータ61号、株式会社丹青研究所、2003
- 8) 前掲書
- 9) 「県立」および「その他」の施設については、収集したサンプル数が少ないため比較を行っていない。
- 10) 「最近3カ年の入館者数」に関するアンケート調査報告、ミュージアムデータ45号、株式会社丹青研究所、1999
- 11) 個人情報保護の観点から、最近ではこのデータ収集方法を見直す館が増えている。
- 12) ただし、本アンケートの回答をみる限りでは、現場で来館者の住所情報が収集されていても、「発地情報なし」と回答した館が数館あった。現場でのデータが運営に生かされていない可能性が認められる。

## 来館者調査の意義と課題 — 博物館評価の現状から —

### A study on significance of visitor survey in museums —The current situation of museum evaluation—

寺田 鮎美<sup>\*1</sup>  
Ayumi TERADA

#### 和文要旨

社会的・経済的状況の変化を背景に、現在は多くの博物館にとって自らの活動を適切に評価する体制の整備とそれに基づく運営の見直しが必要なマネジメント課題となっている。これまでの来館者研究の蓄積をもとに、来館者調査を「活動の評価」という枠組みで捉え直し、ミュージアム・マネジメントのサイクルに組み込んでいくことは、評価に関するマネジメント課題を解決するための有効な一つの方法となりうると考えられる。そのための予備的考察として、博物館評価に関するこれまでの議論について、行政評価の取り組みと来館者研究の歴史にみる評価への視点を振り返り、来館者調査の意義と課題についてまとめる。博物館では入館者数という指標のみではなく、博物館の活動のアウトカムやインパクトの適切な評価を行うことが求められている。そのために、社会便益の受益者たる来館者を評価主体にすることには意義が認められ、来館者研究の歴史からみても、今後の展開に期待されると考えられる。

#### Abstract

It is becoming a big issue of management for a lot of museums to make the system that appropriately evaluates their own activities and to review their management in the background of the change in both social and economical situation now. It is thought that visitor survey with the frame "Evaluation of the activities" can become one of the effective methods to solve the management problem concerning the museum evaluation, based on the accumulation of current visitor studies. This study note is placed as a preliminary consideration for finding the meaning and the problems of visitor survey in museums, looked back on some main discussions concerning administrative evaluation and the view of evaluation in the history of visitor studies. Visitor survey can be utilized to evaluate outcomes and impacts of museum activities because it admits that visitors who are beneficiary evaluate the social benefit of museum. It was expected of the development in the future as an appropriate evaluation of museum activities and building the cycle of the museum management for the visitor-oriented museum activities.

#### 1. はじめに

日本の博物館をめぐる現状は、現在、大きな変革の時期にあるといえよう。戦後から1970年代初頭にかけて高度経済成長を遂げた日本では、生活の豊かさとともに心の豊かさが求められ、いわばその象徴として各地に博物館をはじめとする文化施設が建設されていった。2005（平成17）年度の文部科学省による社会教育調査によれば、「博物館」が1,196館、「博物館類似施設」が4,418館となり<sup>1)</sup>その数は、現在でも増加の一途をたどっている<sup>2)</sup>。しかしながら、1990年代以降の景気の低迷により、多くの博物館が経営難に陥る状況となった。隆盛を極めたデパート美術館でさえ、閉館を余儀なくされる館もあった。公立博物館もその例外ではなく、軒並み大幅な予算の削減による資金難の問題を抱えることとなる。そのような経済的・社会的状況の変化により、多くの博物館では経

営の効率化が求められるとともに、活動の継続に対する人々の支援を得るためには自らの活動の意義を示すことが必要になり、「評価」が求められる時代となっている。

また、博物館の「評価」が今日高い関心を集めているのは、制度や政策面の変化への対応が博物館に求められていることも、その理由の一つである。国の財政難に端を発し、1990年代から始まったわが国における行政改革の流れの影響を受け、2000年代に入り、国立および公立の博物館が設置形態の変化を迎えた。国立博物館、国立美術館は行政改革や特殊法人等改革に伴い、2001年に独立行政法人化が行われ、5年間の中期計画による運営費交付金を自らが運用することになった。そのため、各年度における活動実績および中期目標の業務の実績に関する評価システムが組み込まれた。一方、地方の公立博物館では、2003年の地方自治法改正により、博物館を含む「公の施設」に指定管理者制度が導入された。指定管理

<sup>\*1</sup> 東京大学総合研究博物館ミュージアム・テクノロジー研究部門特任助教

Affiliate Assistant Professor, Department of Museum Technology, The University Museum, The University of Tokyo

者制度とは、地方公共団体が指定する「指定管理者」に「公の施設」の管理・運営を行わせることができる制度である。これまでの管理委託制度とは異なり、株式会社等の営利法人も議会の議決を経ることができれば、管理者として指定可能であることが大きな特徴である。この指定管理者は期限付きの契約制であるため、公立博物館では指定管理者の選定にあたって評価システムを構築しなければならない。それとともに、年度ごとの活動評価を行うことが必要不可欠となっている。

このような博物館評価をめぐる動きは、たとえば、伊藤寿朗が市民の参加・体験を運営の軸とする「第三世代の博物館」を博物館の理想的な将来像として描いたように<sup>3)</sup>、博物館側に利用者への視点が意識されるようになった点において大きな前進であったといえよう。また、数値化が難しい質的な問題であると言われ、なかなか進展してこなかった評価に対する取り組みそのものを進展させ、評価の透明性と博物館の運営改善が図られるようになったこともメリットの一つであるだろう。しかし、その一方で、景気の低迷や国および地方自治体の財政難に端を発した評価の要請は、評価方法が経費削減と効率化に偏る危険性も孕んでいる。すなわち、定量化しやすく、把握が容易な入館者数に評価指標が依存する傾向が懸念される。たとえば、資料保存や調査研究など、成果が見えにくい活動をどのように評価するのかという問題や入館者数と展覧会の質が必ずしも一致しない問題があることが指摘されている<sup>4)</sup>。

大橋敏博によれば、博物館を含む文化施設評価の今後の課題とは、「質にかかわる部分、見えにくい部分、数値化しにくい部分を如何に評価の中に適切に組み入れてゆくのか、また、改革を継続させるインセンティブをどのように整備して、真の改善が行われるようにしてゆくことができるか」<sup>5)</sup>という点である。このように、現在は多くの博物館にとって、活動を適切に評価する体制の整備とそれに基づく運営の見直しが大きなマネジメント課題となっていることが指摘される。多くの博物館では、これまでに展示評価や教育的効果の測定、来館者プロフィールの収集等を目的とした来館者調査に取り組んできた。この研究の蓄積をもとに、来館者調査を「活動の評価」という枠組みで捉え直し、ミュージアム・マネジメントのサイクルに組み込んでいくことは、評価に関するマネジメント課題を解決するための有効な一つの方法となりうるのではないだろうか。そのための予備的考察として、本稿では、博物館評価に関する議論について、行政評価の試みと来館者研究の歴史について振り返り、来館者調査の意義と課題についてまとめる。

## 2. 行政評価における博物館評価

博物館における評価が大きな問題となった背景には、博物

館そのものに限らない社会的・経済的状況の変化が挙げられる。上山信一らは先進国で昨今評価が注目を浴びている三つの理由を指摘している<sup>6)</sup>。すなわち、1) 需給関係が逆転し、競争が激しくなった点、2) 政府が財政赤字を削減するために事業の見直しを始めた点、3) 市民参加、情報公開の要求が高まり、経営情報の開示が迫られるようになった点である。このような状況から、現在ではさまざまな公共機関や非営利団体など、これまで評価とは比較的無縁だったところが、民間企業の評価システムを参考に、評価を実践していく試みが始まっている。そのなかで、現在の博物館の評価をめぐる議論にもっとも大きな影響を与えているのは行政改革と行政評価であることが指摘できるだろう。そこで次に、行政評価における博物館評価について議論のポイントを整理する。

1960年代以降、相次いで建設されてきた博物館は、その設置数の増加をとれば文化芸術振興の拠点としての基盤が整いつつあるように見える。しかしながら、博物館特有の「決して儲からない」という事情はあるにせよ、その多くは運営面に多くの課題を抱えている。公立博物館に対する「ハコモノ行政」との揶揄もしばしば聞かれるところであった。1980年代以降にイギリス、ニュージーランド、カナダなどで形成されたニュー・パブリック・マネジメント (New Public Management: NPM) を範とした行政改革が行われるようになると、公立博物館も一般の行政機関の一つであるという考え方から、行政改革および行政評価の対象となった。このニュー・パブリック・マネジメントとは、次の3点において伝統的な官僚システムと大きく異なると言われる。すなわち、1) 政府組織の簡素化、2) 成果主義および市場メカニズムや民間資源の導入、3) 国民あるいは利用者を顧客とみなす顧客主義への転換である<sup>7)</sup>。この考え方が行政改革における行政評価の規範をつくり、評価の実施を押し進めていったといえよう。

太下義之はこのニュー・パブリック・マネジメントの影響を受けた行政評価の一環として、博物館活動の評価が何を対象とすべきか、具体的な指標について以下のように検討している<sup>8)</sup>。まず、博物館における事業の実施から目標達成までは「インプット」、「アウトプット」、「アウトカム」、「インパクト」の四つの段階に分けられる。インプットとは一般的に行政活動にかかる投入量のことであり、新設の場合の用地費や建設費、運営費等も含めたコスト全体を算出することになる。次にアウトプットは博物館活動の結果であり、代表的な指標としては入館者数、展覧会の開催回数、教育普及事業の参加者数、友の会の入会者数などが考えられる。しかし、入館者数が多いことがその展覧会の質の高さを表すとは限らない。そのため、太下はこのような量的評価のみで博物館を評価することはできない点、また、アウトプットの実現自体は事業や施策の目的ではない点に注意を喚起している。つづいてアウトカムとは、その事業や施策が結果として人々や社会にもたらした効果・影響のことである。入館者の満足度、博

博物館を利用したことの無い住民の満足度、教育普及事業参加者の意識や行動の変化などが指標として考えられる。しかし、これらは指標としての把握が困難であるという課題が指摘されている。最後にインパクトとは、事業やプログラムを実施して一定期間の後に発現する効果・影響で、社会的に合意されている「ある一定の価値規範」に基づいて見たときの評価を言う。インパクトの評価はアウトカムよりもさらに指標の設定と把握が困難であると考えられるが、太下はCVM (Contingent Valuation Method) のような経済学的手法の適用の可能性を示唆している<sup>9)</sup>。

このような指標を実際に評価するにあたっては、ニュー・パブリック・マネジメントにおける業績や成果で通常行われるように、三つのE (Economy/Efficiency/Effectiveness) が用いられる<sup>10)</sup>。すなわち、1) 「Economy (経済性)」は「投入(インプット)のロスを最小限に抑えること」、2) 「Efficiency (効率性)」は「アウトプットの極大化を図ること」、3) 「Effectiveness (妥当性)」は「アウトプットを通じてアウトカムを改善すること」を示す。一連の行政改革をめぐる文脈では、博物館評価についても地方自治体の財政難の問題が前面に押し出されることになる。そのため、「Economy (経済性)」や「Efficiency (効率性)」に関心が集まりがちとなる。しかし、太下の挙げている指標例のように、インプットのコストやアウトプットの入館者数などの数値のみでは博物館活動の一部が評価されているに過ぎない。そこで、博物館のアウトカムを下げることのないよう、「Effectiveness (妥当性)」の評価が問題となってくる。また、同様にインパクトを計測することも、評価上、重要な視点であると言える。インパクトは社会的に合意されているある一定の価値規範に基づくため、博物館という一つのカテゴリーに留まらない客観性を獲得することが可能である点が注目される。行政評価の文脈で博物館評価をみると、博物館の評価が閉じられた一部の領域での議論とならないよう、広く客観性を獲得していくことは博物館の存在意義を社会に示すために不可欠であるといえるだろう。

では、このような議論のなかで、博物館における活動の包括的な評価の取り組みは、これまでどの程度行われてきているだろうか。代表的なものとしては、岐阜県(1996年)<sup>11)</sup>、東京都(1999年)<sup>12)</sup>、国立博物館および国立美術館(2002年—)<sup>13)</sup>の行政評価、また、琵琶湖博物館(1999—2000年)<sup>14)</sup>、静岡県立美術館(1999年—)<sup>15)</sup>、高知県立美術館(2003年)<sup>16)</sup>などの各館独自の取り組みが挙げられるだろう。とくに、各館での取り組みはアウトカムの指標の適正さや活動改善に具体的に結びついている点、またインパクトの評価に取り組み、博物館の社会的価値を明らかにしている点において先駆的な事例ということができる。しかし、全体としてみれば、博物館における活動の評価はいまだ発展途上にあるといえよう。2001年に丹青研究所が「博物館園の評価指標」をテーマに行った

アンケート調査では、数値化できない活動を評価する難しさ等に関して、現場から多くの戸惑いの声が聞かれている<sup>17)</sup>。さらに、指定管理者制度を中心に行われた財団法人地域創造の調査結果でも、公立博物館の評価の実施状況については、アンケートの回答のあった約6割の地方公共団体で評価が実施されていることが明らかになったが、行政の施策全般に関わる評価の一環として実施されているものが大半であることがわかっている<sup>18)</sup>。吉本光宏は指定管理者制度導入に際して、「他の行政評価とは異なる枠組みが必要だということが認識されながら、実際の評価方法や評価の基準づくりが難しいために、ほとんどの文化施設では有効な評価への取り組みが進んでいない<sup>19)</sup>」と問題点を指摘している。

評価とは端的に言えば、博物館の存在意義を広く社会に示すために行われるものであると考えられる。したがって、評価の基準や結果のわかりやすさが求められ、わかりやすさには定量的な評価が重要となるだろう。この点を鑑みると、行政評価で採用されるインプット、アウトプット、アウトカムおよびインパクトの評価対象や経済性、効率性および妥当性の「3E」の評価指標は博物館評価を考える際にも利用可能な枠組みを示すものといえよう。ただし、文化や芸術という多様な価値観で構成されるものをわかりやすく定量化し、かつその根源的な価値を損なうことなく評価を行うのは容易ではない。そのため、博物館評価独自の枠組みを構築し、スタンダードとなるような手法を模索していくことが必要となってくる。行政評価の一環として博物館の評価を行うことが急務となっているケースがあるのは事実であるが、村井良子が指摘しているように、現行の事務事業評価の枠内で、経済効率に注目したアウトプットと行政機関内部のみでのアウトカムの評価を行うだけでは、博物館が真に社会に果たす成果の総体を検証しえたとはいえないだろう<sup>20)</sup>。したがって、行政評価の議論を生かしつつも、既存の枠内に留まらず、博物館の活動の評価に求められる枠組みを構築すること、また、利用可能な手法の導入を実践していくことは博物館評価における今日的な課題であるといえよう。

### 3. 評価の目的と評価主体

博物館評価に求められる枠組みを構築するという課題に取り組むにあたって、改めて評価の目的を確認し、適切な評価を行うための評価主体について考察したい。財政基盤の確保のために、博物館における運営の効率化が避けては通れない命題となっているなか、質的内容を含めた博物館の活動を適切に評価するためにもっとも本質的な問題とは何か。それは、客観的な価値指標により、博物館の存在意義を問い直すことであるだろう。王侯貴族の収集物を特権階級のものにとどめるのではなく、広く公衆に公開し、利用に供するという公共性を担う場として誕生した博物館は、公私の設置主体に関わ

らず、公共性を核となる概念として有する。すなわち、社会において人々に便益をもたらす「文化資本 (cultural capital)」として捉えられるだろう。デビット・スロスビーによれば、「文化資本」とは経済学における従来の資本概念である物的資本、人的資本、自然資本に加わる第四の資本の分類であると定義される<sup>21)</sup>。文化資本とは、生産活動を行う元手である「資本」としての特徴をもつ文化的財のことであり、資本ストックとして存在し、サービスのフローを生み出す。文化資本の価値には、経済的価値と文化的価値の両方があり、形態としては有形と無形に分けられる。有形とは絵画や彫刻、遺跡建造物など、無形とは音楽や文学、継承伝統、価値、信念など集団の「文化」を形成するものであり、無形にはさらに人間の活動を支える文化的なネットワークや連関も含まれるという。スロスビーは、文化資本には直接的な最終消費を生むものもあれば、将来の文化的財やサービスを生むものもあると述べており、時間的な位相をまたぐ概念である点に注目することができるだろう。

その点を踏まえると、博物館の存在意義の問い直しとは、文化資本としての博物館が受益者にもたらす社会便益を明らかにすることであると考えられる。しかしながら、これまで博物館で行われてきた評価は運営者や内部関係者による活動の自己評価がほとんどであった。客観的な評価としては入館者数や収支バランスなどの活動の一部のみをカバーする指標が用いられてきたに過ぎない。つまり、文化資本としての博物館を客観的かつ包括的に評価する視点を欠いていたことが問題として指摘されるだろう。したがって、博物館の活動の適切な評価を行うためには、博物館のもたらす社会便益の受益者である来館者を評価主体とする評価を行うことが必要であると考えられる。

#### 4. 来館者研究の歴史にみる評価への視点

このように、来館者を評価主体として博物館の活動の評価を行うことは、文化資本としての博物館の社会便益を明らかにすることができると考えられる。ただし、従来の来館者調査における個別的な展覧会評価や展示評価は、活動の評価の枠組みでは参考レベルにとどまり、博物館の実績評価に十分に還元されているとは言えない。したがって、個々の展覧会や展示がどうであったかという個別的な事業評価の次元から、博物館活動の成果の包括的評価として来館者調査を行うための工夫が必要になると考えられる。

ここで、村井良子に「来館者調査 (audience research)」と「来館者研究 (visitor studies)」を定義づけるならば、「来館者調査」とはある目的をもって特定の博物館で問題解決の方策を見出すために実施される手段であり、「来館者研究」とはデータ収集のために調査は実施されるが、本来研究自体が目的とされ、一般解の集積となるものである<sup>22)</sup>。つ

まり、博物館の活動の評価に来館者調査を生かす方法を考察するためには、これまで行われてきた来館者調査のみならず、来館者研究の歴史にみる評価への視点に着目する必要があるだろう。

来館者研究は20世紀初頭より、アメリカを中心とした欧米で発展を遂げてきたとされる。その動向については、博物館における評価の観点から来館者研究の手法を紹介した守井典子の研究<sup>23)</sup>、社会的背景や評価手法の発展に関して、1910年代から80年代にわたる欧米の来館者研究の系譜を論じた川嶋敦子や村田麻里子による研究があり<sup>24, 25)</sup>、わが国でもすでに紹介されている。このうち、博物館活動の評価にとって重要な研究展開と考えられるのは、川嶋が「転機」と指摘する60年代末から70年代前半である。この時代は博物館の教育的役割を省察する一環として、展示のもつ教育的効果の測定に注目が集まったという<sup>26)</sup>。川嶋によれば、この時期には教育施設や学習環境としての博物館の展示が見直されるようになり、単なる展示の良否ではなく、展示に来館者の注意・関心を惹きつけることやその理解度や到達度を測ることに研究の主眼が置かれるようになった。その背景として、川嶋は、1) アメリカ社会では景気低迷による博物館の経営難により、改めて市民社会における博物館の役割が問い直されたこと、2) 公的助成を受けた展覧会が増え、公共事業としての適正評価が求められるようになったことの2点を指摘している。村田は後者の背景に関連し、「博物館も含めたあらゆる教育プログラムが、社会的な観点から評価されることになり、博物館も自らを評価するという概念を持つようになった」と述べている<sup>27)</sup>。博物館の教育活動に焦点が絞られているという意味においては、活動の包括的な評価とは異なるが、博物館の社会的な公共施設としての役割に注目が集まったことは、わが国の今日的状況と共通する。なぜ来館者を主体とした評価を行うべきなのかという点について、「博物館のもたらす社会便益の受益者としての来館者」が強く意識されているとみることができるだろう。

次に、近年のわが国における来館者研究に着目する。日本における来館者研究と実践の流れについて、重盛恭一は1950年代後半から1999年までを四期に分け、それぞれ「黎明期」、「萌芽期」、「発展期」、「転換期」と特徴づけている。とくに90年代後半の「転換期」については、博物館評価に関わる動向にも言及している<sup>28)</sup>。すなわち、1) 江戸東京博物館および琵琶湖博物館で大規模な展示評価の検証が行われ、おそらくわが国ではじめて展示を通じた来館者サービスも含めた総合的な展示評価を行った点<sup>29)</sup>、2) フランス人社会学者ピエール・ブルデューの影響を受けた山下雅之による社会学的なアプローチが行われ、来館者のプロフィール分析に関する成果が生み出された点<sup>30)</sup>、3) 佐々木亨によるミュージアム・マーケティングや公設民営博物館運営に関する考察が行われ、博物館の経営評価と活性化、再生という課題にとって重要な

視点がもたらされた点<sup>30)</sup>に重盛は注目している。これらは欧米の影響を受け、主に展示評価中心に発展してきた日本における来館者研究が、近年では、博物館の活動の評価の総合的な取り組みにつながるものとして位置づけられることを示唆していると考えられよう。

このように、来館者研究の歴史にみる評価への視点について考察すると、まず、欧米においても博物館の活動について社会的観点からの評価が行われるようになったという経緯があり、日本の今日的課題と共通性があることがわかった。また、わが国においては近年、総合的展示評価、来館者のプロフィール分析、ミュージアム・マーケティングの各アプローチがとられたことによって、博物館の評価に対する問題認識が定着し、博物館の活動評価に関する研究が発展を遂げていることが指摘された。したがって、来館者研究と博物館評価はその発展史において切り離すことのできない関係にあるということが出来る。つまり、来館者研究の発展およびそのための来館者調査の取り組みの推進は博物館評価に求められる枠組みの構築に結びつくものと期待されるだろう。

## 5. 来館者調査の意義と課題

最後に、来館者調査の意義と課題についてまとめる。博物館の活動の評価に関する議論では、行政評価との関連において、とくにアウトカムやインパクトの評価のために入館者数という評価軸に替わるものが必要とされている。また、文化資本概念によれば、来館者による評価は社会便益の受益者の観点から、数値に表れない定性的面を含めて博物館の活動を評価することを可能とすると考えられた。さらに、来館者研究の歴史をみると、博物館の活動に関する社会的観点からの評価の要請という転換点を経て、総合的展示評価、来館者のプロフィール分析、ミュージアム・マーケティング等のさまざまなアプローチにより、博物館の活動評価に関する研究が発展を遂げてきている。そこで、来館者研究をさらに展開させ、各館が取り組む来館者調査を博物館の活動の評価に活かすことには大きな意義があると考えられる。

今後、博物館評価に活かすための来館者調査を行っていく実際上の課題としては、理論レベルと実務レベルの二つが挙げられる。理論レベルでは、まず博物館評価独自の枠組みの構築、すなわち活動の質的な部分をどのように把握するのかといった問題が指摘される。さらに近年は、人々の余暇活動が増え、博物館間、あるいは異ジャンル間での顧客獲得競争が激化していると言われ、とくに世界中からの観光客を迎えるような大型の博物館では、来館者の「総合的体験」の提供者たることが求められている<sup>32)</sup>。このような来館者志向の活動が主軸となっている状況のもとでは、博物館の来館者調査は利用満足度やニーズ把握のためにも積極的に取り組まれる必要があるだろう。つまり、評価と運営課題の改善をマネジ

メント・サイクルとして定着させていくことが求められると考えられる。

一方、実務レベルの課題には、来館者調査を行うための予算不足や人材不足が指摘される。欧米の博物館に比べ、専門職能分化の認識が低いわが国では、来館者調査の専門家を職員としてもつ博物館はほとんど皆無に等しいといっても過言ではないだろう。現状では、アンケート調査はやったものの十分な分析がなされない、回答を集めてもそれを漠然と眺めて全体の傾向を把握する程度にとどまり、データの管理が行われにくいという状況も生じていると考えられる。したがって、今後は人材の確保および育成とともに、調査における人手不足を解消するような技術開発や導入にも積極的に取り組んでいく必要があるだろう。

以上のように、本稿では博物館評価の現状から、来館者調査の意義を見出すため、博物館評価に関する議論について、これまでの行政評価の試みと来館者研究の歴史を振り返った。本稿の予備的考察のもと、来館者調査における課題の解決方法、あるいは来館者調査を博物館の活動の評価に活かす実践事例については今後取り組む研究課題としたい。

## 注)

- 1) ここで示す「博物館」とは博物館法上の「登録博物館」および「博物館相当施設」である。また「博物館類似施設」とは、博物館法の適用を受けない施設であるが、登録博物館と同種の事業を行うものとして都道府県教育委員会が把握し、社会調査の対象となっているものである。
- 2) 1987(昭和62)年度の社会教育調査では、博物館が737館、博物館類似施設が1,574館であったのと比較すると、およそ1.6-2.8倍に増加している。
- 3) 伊藤寿朗「市民のなかの博物館」吉川弘文館、1993。
- 4) 佐々木秀彦「博物館評価をめぐる状況」村井良子編著「入門ミュージアムの評価と改善——行政評価や来館者調査を戦略的に活かす」株式会社アム・プロモーション、2002、pp. 7-36、並木誠士「概念のあやうさと制度のゆらぎ」並木誠士・中川理「美術館の可能性」学芸出版社、2006、pp. 21-100。等を参照。
- 5) 大橋敏博「文化施設の構造改革と評価に関する一考察」島根県立大学総合政策学会「総合政策論叢」第11号、2006、pp. 47-61。
- 6) 上山信一・稲葉郁子「ミュージアムが都市を再生する——経営と評価の実践」日本経済新聞社、2003、p. 197-199。
- 7) 大住荘四郎「ニュー・パブリック・マネジメント——理念・ビジョン・戦略」日本評論社、2000、pp. 36-40。
- 8) 太下義之「美術館の評価——行政評価の視点からみた美術館活動の課題と展望」加藤哲弘・喜多村明里・並木誠士・原久子・吉中充代編「変貌する美術館 現代美術館

- 学Ⅱ」昭和堂、2001、pp. 123-141.
- 9) CVMとは公共事業評価や環境評価で発達してきた手法で、個人の選好を支払意志額として尋ねる方法である(Mitchell, R. C. & Carson, M.R.T. (環境経済評価研究会訳)「CVMによる環境質の経済評価——非市場財の価値計測」山海堂、2001等を参照)。
- 10) 前掲註7 大住文献、pp. 82-84.
- 11) 佐々木隆矣・平光節夫「岐阜県における政策評価モデル」斎藤達三「実践 自治体政策評価」ぎょうせい、1999、pp. 153-208.
- 12) 東京都ホームページ (<http://www.chijihon.metro.tokyo.jp/hyokahp/index.htm>) 参照。なお、東京都による行政評価では、「集客率」と「稼働率」が重要な指標として扱われ、集客数だけでは文化施設の評価はできない、あるいは文化施設は入館料で採算を取るべきものではないものであることへの理解と配慮が欠如しているという批判が相次いだ。
- 13) 独立行政法人国立文化財機構ホームページ (<http://www.nich.go.jp/hyoka/index.html>) および独立行政法人国立美術館ホームページ (<http://www.momat.go.jp/IAINMoA/03/0303.html>) を参照。
- 14) 村山皓編「施策としての博物館の実践的評価 琵琶湖博物館の経済的・文化的・社会的効果の研究」雄山閣、2001.
- 15) 前掲註6 上山・稲葉文献および静岡県立美術館ホームページ (<http://www.spmoa.shizuoka.shizuoka.jp/japanese/>) を参照。
- 16) 河島信子「高知県立美術館事業評価プロジェクト報告書」2003 (高知県立美術館ホームページ：<http://www.kochi-bunkazaidan.or.jp/~museum/>)
- 17) 丹青研究所「「博物館の評価について」アンケート調査結果報告」「インターネットミュージアム」No.00055、1996、pp.1-4. (<http://www.museum.or.jp/IM/report/pdf/MD54-55.pdf>)
- 18) 財団法人地域創造「公立文化施設における政策評価等に関する研究——指定管理者制度を中心に」2005. (<http://www.jafra.or.jp/j/library/investigation/backnumber.php>)
- 19) 吉本光宏「求められる見識と評価——指定管理者が問いかけるもの」小林真理編著「指定管理者制度——文化的公共性を支えるのは誰か」時事通信社、2006、pp. 67-88.
- 20) 村井良子「博物館が評価する——評価の枠組みと導入の留意点」村井良子編著「入門ミュージアムの評価と改善——行政評価や来館者調査を戦略的に活かす」株式会社アム・プロモーション、2002、pp. 151-177.
- 21) Throsby, D. “Cultural capital”, *Journal of Cultural Economics*, 23, 1999, pp. 3-12.
- 22) 村井良子「まずは全体像を把握する」村井良子編著「入門ミュージアムの評価と改善」株式会社アム・プロモーション、2002、pp. 119-130.
- 23) 守井典子「博物館における評価に関する基礎研究」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』創刊号、1997、pp. 31-40.
- 24) 川嶋-ベルトラン敦子「来館者研究の歴史的諸相」日本展示学会誌「展示学」27号、1999、pp. 16-22. なお、川嶋は1970年代末までに区切って来館者研究の動向を述べている。
- 25) 村田麻里子「来館者研究の系譜とその課題——日本における博物館コミュニケーションの展開のための一考察」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』第7号、2003、pp. 95-104.
- 26) 前掲註24川嶋論文、p. 187.
- 27) 前掲註25村田論文、p. 97.
- 28) 重盛恭一「日本における来館者研究、博物館評価 文献リスト」琵琶湖博物館・滋賀県博物館ネットワーク協議会編「ワークショップ&シンポジウム博物館を評価する視点」琵琶湖博物館研究調査報告17号、2000、pp. 150-172.
- 29) 琵琶湖博物館では2000年2月24日(木)ー27日(日)にワークショップ&シンポジウム「博物館を評価する視点」を、また、江戸東京博物館では2001年3月15日(木)ー17日(土)に「博物館における評価と改善スキルアップ講座」を開催し、両館で行われた展示評価の効果的な実践およびマーケティング的視点を取り込んだ来館者調査の実施は、シンポジウムや出版物を通して広く公表された。
- 30) 山下雅之「美術館の観衆調査」『博物館研究』32巻2号(No. 345)、1997、pp. 3-9. 山下はブルデューらによって行われたヨーロッパの美術館の観衆調査との比較の観点から、日本における美術館来館者の社会的特徴を明らかにするために、1995-96年にかけて、関西地区および東京の6美術館で来館者調査を実施した。その結果、美術館来館者には高学歴者が多いこと、現在の来館者は早い時期に美術館訪問を体験していることなどの特徴を明らかにしている。
- 31) 佐々木亨「ミュージアム・マーケティングの試み」『文化経済学会論文集』3号、1997、pp. 49-56、佐々木亨「公設民営博物館運営の実態と課題に関する考察」『文化経済学』第1巻第2号(通算第5号)、1998、pp. 81-86.
- 32) Frey, B. S. “Superstar Museums: An Economic Analysis”, *Journal of Cultural Economics*, 22, 1998, pp. 113-125.

## 五感型ミュージアムの開発研究

### A challenge of producing a museum of five senses

茂木 和行<sup>\*1</sup>

Kazuyuki MOGI

#### 和文要旨

「百聞は一見に如かず」という。本当だろうか。実際は、「一聞は百見に勝る」あるいは「一触は百見をしのぐ」のではないだろうか。いや、五感の間にそのような差別をつけることのほうが、間違っているのかも知れない。「視覚」「聴覚」「触覚」「嗅覚」「味覚」、それぞれが世界をとらえるのに平等な力と可能性を持っている—このような発想で、とかく視覚が優先されてきたミュージアムを変革し、「五感のミュージアム」の可能性を探っていく。トリックアートの不思議空間で目隠しをして写真を撮る試みや、お尻の圧力でパソコンの画面を動かす「お尻ゲーム」など、大学祭で実践した五感型展示空間の構築とワークショップも合わせて紹介する。目指すは、五感力の研究と五感展示の開発の双方の拠点となるべき「センター・オブ・五感」である。

#### Abstract

It is said that Seeing is believing. But, actually, Listening is more believing or touching is more believing than seeing, aren't they? In this small essay, we would like to propose an idea of a museum of five senses.

#### 1. はじめに

素朴な疑問がある。「視覚」「聴覚」「触覚」「嗅覚」「味覚」以外に、ほかの感覚は存在しないのだろうか。五感しかないとすれば、そこにはどんな意味があるのだろうか。五感だけだとすれば、我々は五感を公平、平等に使いこなしているのだろうか、という問いも出てくるのである。

このような疑問に、ヴォルテールの小話「ミクロメガス」は、楽しく夢のある答えを提供してくれる。感覚は、もっといくらかでもあるはずだ、というのである。しかも、何十、何百どころか、千を越えるほどに。舞台は、太陽系の惑星群の中。シリウス星人ミクロメガスが太陽系を訪れ、土星人と地球に向かう途中で、次のような傑作な会話をしている<sup>1)</sup>。

ミクロメガス「あなた方は、感覚をいくつ持っていますか」

土星人「七十二あります。そして、わたしたちは毎日その数が少ないとこぼしています。想像力のほうが欲求より先回りする始末です。…好奇心や、七十二の感覚から生じるかなりの数の情念があるとはいえ、いつもわたしたちは退屈しているのです」

ミクロメガス「ごもっともですね。なぜならわたしたちの天体では感覚は千ほどありますが、ほかにもまだなにやら漠然とした欲望や不安があって、それがたえずわたしたちなんて所詮は取るに足りない者で、もっとはるかに完全な生物が存在すると教えてくれるからです」

彼らに比べれば、私たち人間にはたった五つの感覚しかな

い。にもかかわらず、ミュージアムはどうして「視覚」だけに偏重しがちなのだろうか。言うまでもなくミュージアムの三大機能は、「歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料」の「収集・保管」「調査・研究」「公開・展示」である<sup>2)</sup> (博物館法)。ここに定義される「資料」は、すべてが「物」である以上、固有の「見かけ」、固有の「響き」、固有の「触感」、固有の「香り」、固有の「味わい」を持っている。しかし、極論すればミュージアムでは、響きも、触感も、香りも、味わいも、実質的にそのほとんどを捨てて来たのではないだろうか。もっと、五感全体に開かれたミュージアムがあってもいいではないか—こんな単純な発想のもとに、五感型のミュージアムの可能性を探り始めてから4年になる。

「百聞は一見に如かず」の諺にあるように、良くも悪くも、人間は「見る」動物である。見ることはほとんど何かの存在を「信ずる」ことに通じるだけでなく、「真理」そのものにまで通じるまでの位置づけが与えられている。ギリシア語で「真理」を表す言葉「アレーテイア」は、隠れていないこと、覆われていないこと、を意味しており、隠れたものを目の前に明らかにすること、すなわち見えるようにすることが、真理への道なのである。「知識」を表すギリシア語「グノーシス」も、「知覚する」「見分ける」を意味する動詞に由来しており、この世界の認識の元が「見る」ことによって与えられていることが暗示されている。「五感のミュージアム」は、「一聞は百見に勝る」さらには、「一触は百見をしのぐ」ことのあることを示し、我々が「何かを本当に知る」とは、実は五感全体

<sup>\*1</sup>聖徳大学

の総合的感覚に支えられていることを示していくことを目指している。

掲げた看板は大きいですが、研究はまだ入り口段階であり、本論考は五感型展示を意識してのささやかな実践的展開例の提示に留まっている。それでも、五感を意識した既存のミュージアムあるいはミュージアム的な活動の取材・調査状況を加味することによって、「五感のミュージアム」の可能性が見えてくると考えている。

## 2. 感覚ユニット—「目隠し写真」

アリストテレスは『靈魂論』のなかで五つの感覚の特性をそれぞれ分析したあとで、「嗅覚」は生きるための感覚であり、その他の感覚は善く生きるための感覚である、と述べている<sup>3)</sup>。この定義が正当かどうかは別にして、私たちがアリストテレスから学びたいのは、すべての感覚は「生きる」ことにおいてそれぞれの役割・個性を持っている、ということである。この問題意識のもとに、私たちが研究を進めている「五感のミュージアム」は、以下の目的、目標を掲げている。

〈目的〉 五感それぞれの秘められた力（五感力）を解明し、地球環境と人間社会に貢献すること。

〈目標〉 五感の持つ潜在力を広く社会に知らしめ、「まちづくり」と「子育て」を通じて、「五感型ライフスタイル」の浸透をはかること。

この目的・目標に沿って、五感のミュージアムは少なくとも「視覚」「聴覚」「触覚」「嗅覚」「味覚」「統覚」（身体感覚）「気配感覚」の七つのユニットが必要となる、と考えている。「振動（触覚）で音楽を聴く空間」「身体感覚（統覚）を狂わせる空間」「視覚がごまかされる空間」など、ユニットごとに空間形成を変えることによって、変化に富んだミュージアム展開ができる、と思われるからである。

2008年11月8日（土）－9日（日）に行われた聖徳祭において、「見て、聞いて、触って、感じて！—トリックアートの不思議空間で、目隠しをして写真を撮る」のテーマで、「視覚がごまかされる空間」のモデル構築を試みた。トリックアートは、遠近法や陰影法さらにはミケランジェロもシステーナ礼拝堂で使った短縮法（天井の神の尻が、目線を追って動くように見える書き方）などを駆使して、「視覚の世界」を幻惑する日本が開発した独特のだまし絵空間である。「那須とりっくあーとびあ」（栃木県・那須町）と連携して、「揺れる街並」「大魔王の口」「動物隠し絵（12支）」「鏡の部屋」「蝶になった」「泉と少年」の6作品を、横12メートル、奥行8mの大学教室（96㎡）に構成した。「揺れる街並」は、目線を左右にずらすと描かれた街の風景の陰に隠れた部分が見えてくる不思議なアートである。ほとんど顔がぶつかるほど近付いて初めて、その絵が凹凸のある表面に描かれていることがわかる。でっばっている部分に遠景が、へこんでいる部分に近景が描



写真1 目隠し写真

目隠しをしてハイ・ポーズ。バックはトリックアートの「揺れる街並」。左に、「大魔王の口」の手だけが写っている（聖徳祭 2008. 11. 9 聖徳大学7610教室で）。

かれることによって、視線により街並が変化するのである。「鏡の部屋」は、中に一步入ると、何か奇妙な気分が襲われる。手前の椅子も、壁にかかっている絵も、時計も、向こう側に映っているのに、自分の姿だけが鏡に映っていないのだ。部屋を出たり入ったりしたあとで、やがて鏡の面に恐る恐る手をあててみて初めてトリックに気づかされる。鏡がないのだ。鏡に映っていたと思っていたのは、鏡像対称的にすべての物が向こうの部屋にも置かれている結果だったのである。

このトリックアートの空間だけでも、視覚の本質を考える五感型ミュージアムのユニットとなる資格をもつ。とくに鏡の部屋は、視覚と触覚との関係にそれまで気づかれなかった本質を発見したパークリーの哲学を学ぶ場にもなっているのである。パークリーは、視覚が日常的に見ている三次元空間は、実はヴァーチャルなりアリティを持つに過ぎず、それらが平面でないことを我々が知るのは触ることによってであることを哲学的考察によって解明していた<sup>4)</sup>。開眼手術を受けた盲人は、目が見えるようになっても外界との立体的な現実関係を視覚によってはなかなか構築できないことが知られている。我々はドアのかぎを眼で見てその位置を確認し、何のこともなくノブを回して扉を開けることができるが、彼らは視覚だけでは自分を「鍵開け」へと誘導することができない<sup>5)</sup>。それと同じことである。

トリックアートの空間を活用して、我々は消しゴム作家の荒川治子とともに「目隠しをして写真を撮る」という新しいワークショップにも挑戦した。目の不自由な人が撮影した写真を立体コピーと組み合わせてパネル展示をする「全国盲人写真展」が1985年から毎年開かれている。その写真集『見えないチカラ』<sup>6)</sup>において、写真家の児島昭雄が「視覚に障害のある人達が『見えない』というハンディを克服してどのように写真を撮っているのか」について解説している（発刊によせて）。それによれば、鋭い聴覚によって人の足音、話し声、息づかいなどの物音によって被写体の方向や距離を読んでカ

メラの向きやシャッターチャンスを決める、指で触れて物の形を確認する、肌で感じる温かさで太陽の方向を知って被写体の光線を判断する、あるいは興味を引かれた対象（人や動物、鳥など）に反応する盲導犬の動作をハーネスの動きで感知してカメラを構える、など、「五感のうち失われた視覚以外の感覚をフルに働かせている」のだという。こうして写された写真は、どれもとても目の不自由な人が撮影したとは思えないような出来栄である。

では、目の見える我々が目隠しをして、音や気配を頼りに撮影したらどんな写真ができあがるだろうか。それが、今回行った「目隠し写真ワークショップ」の狙いである。この試験的な試みに会場で参加し、さらにアンケート「あなたはどんなことを感じたり、イメージしたりしてシャッターを押しましたか」に答えてくれた来館者は二日間で105人にのぼった。「何で目隠しをして写真を撮るのですか」の質問には、次のように答えることにし、実際そう答えている。「たとえばこの空間の中で私たちが写真をとろうとしたら、ほとんどの人が同じような対象をさほど変わらないアングルで撮影するでしょう。これは、私たちが日常見ている周囲の空間についても実は同じなのです。同じような目線で、同じようにしか見えない。見えていない膨大な世界を、私たちは見ないままで過ごしているのです。目隠しをして写真を撮ると、とんでもないアングルやとんでもない方向での写真が撮れてくる。それはあなたが日常では絶対に見ない風景なのです。思いもかけない違った世界が、まわりにはいくらでもあることに気づいてもらうのが、この目隠し写真の狙いなのです」。こう説明すると、会場をわざわざ訪れてくれた外部の男子学生も、「深い、深いですね」と、目隠し写真の意味に感心してくれるのである。実際、絵の前でポーズをとると大きな口に呑み込まれてしまうように見える「大魔王の口」で写真をとる人たち（ほとんどが仲間と一緒に家族づれである）が多いが、写された目隠し写真には、とんでもないアングルや方向を向いたものが目白押しだった。

視覚は一つの方向性を持った感覚である<sup>7)</sup>。あたかも重力が私たちを地球中心に引きつけることによって私たちを安定させるように、「見ること」もまた常に前面に向けられた視線の方向性が私たちを一つの安定線上に載せているのである。目隠しをすることは、この安定性を消すことであり、目隠しをされると自分がどこにいるかわからなくなり、非常に不安に襲われるものだ。実際、アンケートには「怖かった」の声がたいへん多かった。この体験は、瞬間的な「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」であり、「視覚の喪失体験」も「視覚ユニット」空間で想定される重要な方法論の一つである。

目隠し写真は、新しい表現の方法として、社会に広がっていく可能性を秘めている。我々は大学祭における試みを発展させ、その後、さらに実験的な撮影を続けている。こうした活動をもとに、目隠し写真集「見えるものと見えないもの」

を、5月に刊行する予定である。

### 3. センター・オブ・五感

五感力の解明を「五感のミュージアム」の大きな目的に掲げている以上、研究・開発体制の充実は不可欠である。しかし、「五感」は巨大なテーマであり、一つの施設だけでそのすべてを担うことは困難であろう。そのために我々の「五感のミュージアム」は、「センター・オブ・五感」の位置づけを目指すのが妥当な選択であると考えている。内外のミュージアム、学芸員、研究者らと「研究ネットワーク」を構築し、五感研究の統合・五感型展示空間の開発・五感力普及のための最先端拠点として指導的な役割をとることが望ましい。

2章で紹介した「トリックアート」の空間は、那須で「那須とりつくあーとびあ」を運営するほか、全国でトリックアートの企画・制作にあたっている（株）エス・デー（栃木県・那須町）とのコラボレーションである。そこから、こちらのコンセプトに合った作品をレンタルし、大学教室空間に「視覚について考えさせる」空間を設営したものである。この空間は、当初に説明したユニット構想に基づいている。ユニットの中身をそっくり取り換えれば、新しい感覚展示空間となる。ユニット・システムにより、ミュージアムの空間はよりダイナミックに変容し、柔軟性をもった企画展開が可能となるのである。コラボレーションの可能性のあるミュージアムを踏査結果に基づいて、いくつか示すことにしよう。

建築家の六角鬼丈らが関わった宮城県・岩出山町の「感覚ミュージアム」は、「触覚」「聴覚」「嗅覚」へと展示空間を広げた全方位型体感ミュージアムで、私たちの「五感のミュージアム」の先駆けとなるものである。玄関に入って右手すぐに、「サークル・ン・サークル」と名づけられた巨大な歯車が目に入る。仰向けになって手と足で自転車こぎのような運動で3.2mの車輪を回転させ、同時に上下運動するチョークにより、曲面の壁に任意の線を記録することができる落書きマシンだ。体感運動が壁面に複雑な線となって残るので、自分があたかも「体感アーティスト」になったような気分を味わうことができる。柱の中の空間に首を突っ込むと、「干し草」「草いきれ」「葛」「鮎」等の匂いがする「匂いの部屋」や、全面が万華鏡の内部のようなガラスに覆われて、前後、左右に自分自身がいくつも存在する不思議な感覚を楽しめる「鏡の部屋」、あるいは暗闇を手探りする「暗闇の部屋」など、五感をさまざまな形で刺激する不思議空間に満ちている。そのほか、敷き詰めた白砂に投影された影が変化していく光と影の共演を見せる部屋など、アート感覚に満ちた工夫が楽しい。六角鬼丈は、「はだしのオアシス」「みみのオアシス」「はなのオアシス」「ときのオアシス」をミニ公園上に配置した「杉並『知る区ロード』」（東京都杉並区）にも関わっている。いろいろな種類の石が敷かれたところをはだしで歩く、七つの形状を

した金属製の集音装置で近くの竹林のさざめきなど周辺の音を聞く、「臭楽器」と名づけられた青銅製の器から草木の香りを嗅ぐ、など基本的に感覚ミュージアムと同じ発想で五感を体感・触発させるものだ。

現代美術家・荒川修作が岐阜県養老町に造り上げた「養老天命反転地」は、「体感の混乱」によって体全体の原感覚を自覚めさせることを狙いとした公園施設（18,000㎡）である。壁が床になり、床が壁になるなど、平坦な場所が一つもなく、ころんだけがををする人が続出したのも無理はないほどの天地が反転する体験ができる。荒川は、同じコンセプトによって「三鷹天命反転住宅」（東京都三鷹市）を建築し、さらに同じ構想のもとに都市全体を「宿命反転都市」の名のもとに再生させようと試みている。荒川は「急増する少年犯罪に見られる道徳観・倫理観の欠如、著しい運動能力の低下、好奇心・意欲・主体性の欠如、そして心身症の増加」などの原因が、「平面の床と直線的な壁で隙間なく埋め尽くされた住居、転ぶ事さえも許されないアスファルトの路面…利便性や安全性のみが追求された街」にあるとして、天地反転の彼の空間造りが、人間を蘇生させると考える<sup>8)</sup>。

球状の部屋、凹凸と傾斜に満ちた床、段差のある台所、など、三鷹市の天命反転住宅は、ほとんど直立を許さない空間だが、絶えず身体感覚を使うが故に、奇妙な心地よさと元気をもらう。50～60㎡の広さは、トリックアートを展開した聖徳大学の教室において、身体感覚ユニットのモデルとして十分に構成可能である。発泡プラスチックなど軽量の素材で構築すればそれほど資金もかからず、解体も容易である。聖徳大学には、子育て支援のための親子で集う場である「聖徳にこにこキッズ」（子育て支援社会連携研究センター内）が存在する。21年度の取り組み課題として、この建物内に「荒川型天命反転住宅構造」を構築し、子どもたちが自由に遊ぶプロジェクトを試みてみたい、とも考えている。

「見て、聞いて、触れて、五感で体験するアート&サイエンスの展覧会」として1991年から毎年各地で開かれている「メビウスの卵」展は、参加・体験型ミュージアムの先駆けであるサンフランシスコの「エクスプロラトリウム」の思想と活動に刺激を受けてサイエンス・アート研究者の石黒敦彦が始めた試みである。「エクスプロラトリウム」創始者のオッペンハイマー博士が芸術と科学の融合を掲げたことを踏襲し、石黒も「芸術と科学の『新しい関係』の創造」を自身のテーマとしながら、福祉施設の関係者との共同研究を進めている点で新境地を開いている<sup>9)</sup>。科学館だけでなく「キッズプラザ大阪」（大阪市北区）のようなチルドレンズ・ミュージアムの体験型展示やワークショップに生かされている「エクスプロラトリウム」型の手法も、「五感のミュージアム」の感覚ユニットとして導入しやすいものである。

#### 4. 「お尻スイッチ」

既存の施設とのコラボレーションだけでなく、独自の発想による五感型の展示やワークショップを開発することも「五感のミュージアム」の大事な仕事であろう。手作りでいくつもの体感装置を生み出してきた「エクスプロラトリウム」と同じ発想である。そのためには、五感感度の高い人々や技術者たちとのコラボレーションも欠かせない。2007年2月、私たちは次のようなコンセプト<sup>10)</sup>のもとに、「五感グッズ開発研究会」を発足させた。

四本の脚を宙に浮かせたまま、歩いたり、走ったりの四肢運動をさせて育てた実験用の二十日ネズミは、実際の歩行ができません。彼はヴァーチャル歩行をしているに過ぎず、現実世界と接続していません。現代社会における子育ての現場も、どこかこの二十日ネズミの姿に似てきているのではないのでしょうか。インターネットや携帯電話の発達によって加速されているヴァーチャルの世界は、五感全体で世界をつかむのが本来であるはずの人間から感覚機能を奪い取り、「唯脳人間」を輩出しているような気がして仕方がありません。

「五感グッズ開発研究会」は、生活世界から失われている「五感の力」を、遊びや日常生活のなかで取り戻すための「グッズ」や「方法論」、「システム」などを考案し現実化への道を開くことを目的とします。

招集したメンバーは、コルクの積木を開発したことで知られる「自由学園工芸研究所」の五十川由美、九州国立博物館の子ども向け感覚展示「あじっば」などチルドレンズ・ミュージアムの仕掛け人「アイデア・インク」の大月ヒロ子、身体の不自由な子どもを育てている立場から五感のユニバーサル化を訴えているYWCA板橋センター「障がい児きょうだいの会」の田中孝代、ルービック・キューブを通じて触覚の練磨に情熱を燃やすゲーム・プロデューサーの百田郁夫、五感関係のワークショップを積極的に展開している太陽の子芸術教育研究所の松本光世の五人である。

この研究会から生まれた第一号の「五感グッズ」が、お尻の動きでパソコンのマウスを制御する「ジョイ・シート」（愛称・お尻スイッチ）である。大学の文科系研究レベルでの技術開発は、金銭面でかなり厳しい面がある。少ない研究費で新規の開発を引き受けてくれる研究者は、ボランティアに近い社会貢献精神が必要になる。「ジョイ・シート」を開発してくれた石川雅章は、身体に障害のある人たちに頼まれて、わずかな指の動きだけでon、offができる特殊スイッチなどを開発してきたフリーエンジニアである。ゲーム機全盛の時代、石川は身体の不自由な人から、口にくわえた棒でゲーム機のコントローラを操作できるようにして欲しい、といった相談



写真2 お尻スイッチ

「ジョイ・シート」（愛称：お尻スイッチ）で迷路遊びをする子ども。付き添いの両親もこのあと試みたが、子どものほうがはるかにお尻のコントロールがうまい。子どものお尻の下の座布団の下に、マウスの役を果たす板が敷かれている。写真中央が、開発者の石川雅章氏。（聖徳祭2007. 11. 11. 聖徳大学7610教室）



お尻の圧力が電気信号に変換され、コントローラーなどを操作する。

写真3 「ジョイ・シート」（愛称：お尻スイッチ）

を受けることがたびたびあった。「たとえ手足が動かなくても、身体のほかの部分…たとえば、腰や胴体なら動かせる、そんな人もいるかもしれない。なんとかそうした人が『ゲーム』で遊ぶ方法はないだろうか」——かねてからそう考えていたという。

彼の構想は半年がかりで具体化し、座ったお尻の圧力変化を電気信号に変換してパソコンの画面上のカーソルを動かすモデル機が完成し、2007年11月10(土)ー11日(日)に行われた聖徳大学の学園祭・聖徳祭でデモ実演した。トリックアートの空間を展開したのと同じ広さの大学教室にパソコンを載せた机を用意し、講義用座イスにジョイ・シートを乗せ、スクリーンに画面を投射するようにした。初日は雨にたたられたが、二日目の日曜日は晴れ間がのぞき、たくさんの親子連れとカップルで賑わいをみせた。「お尻スイッチ」には25人前後（手伝いの聖徳大学学生のカウントによる）の子どもたち及び大人が、これも石川作の四本の迷路ゲーム・ソフトにチャレンジした。画面のビー玉を転がしてゴールへと導くのだが、お尻は手ほど微妙な動きをしてくれないのでビー玉はあっちへころころ、こっちへころころ、なかなか難しく、そこが実に楽しい。総じて年の若い子どもの方が呑み見込みが早

く、父親らに、「そこでジャンプ」など、お尻の技を伝授するほほえましい光景も見られた。

当日は、五感グッズ開発研究会のメンバーによる、「触覚」と「聴覚」をテーマとしたワークショップがほかに三つ開かれた。手の触覚を刺激するルービック・キューブのコーナー、叩いて遊ぶ木の積木のコーナー、箱庭の「砂箱」やイランの太鼓などの「民俗楽器」で遊ぶコーナーである。「お尻スイッチ」を試した砂箱遊びの松本光世は、「全身を使い、大ざっぱなようできて、デリケートな動きが要求される…簡単すぎず難しすぎない、微妙な所がミソかな…」との感想を漏らす。五歳の息子とこのゲームにチャレンジした田中孝代は「おしりの感覚を使ってゲームをするというのはおもしろい試みだと思う。おしりのゲームをするときに前にパー（にぎり棒）みたいなものがあると安定した座りになったのではないかな。馬ののっておしりの動きで重心をうごかしながらコースや道を走るというゲームもいいなあと思った」と、積極的なコメントを寄せてくれた。このモデル機は、椅子の上にベニヤ製シートを載せるだけの簡単なものなので、支えのパーはない。お尻の動きを釣り糸で伝達する仕組みなので、連続的に使用すると駆動部分の糸が切れやすくなる欠点もある。1年後に完成した二号機は耐久性を増し、田中の声に従って乗りやすいように木馬方式としている。

ルービックキューブ・コーナーを百田の補助で担当した古関章記による「お尻スイッチ」への感想「あの重力感と加速感は色々考えることができました」は、任天堂のゲーム機「Wii」と似ているようで、まったく違うこちらの狙いをかなりの確についてくれている。「Wii」も身体感覚による画面操作に特徴を持つが、「お尻スイッチ」は大地に縛りつけられたような重力感を強く体感させる。それが、地球の中心と我々とはつながっているという感覚を、お尻を通じて操作者に思い起こさせるのではないだろうか。

接触面への微妙な圧力によってマウスを動かすことのできる石川のスイッチ・システムは、さまざまな分野へと応用できる可能性を秘めている。たとえば、寝たきり老人が背中への圧力でマウスを動かせるシートを開発すれば、寝たままでもコンピュータ・ゲームを楽しむことも可能となるのだ。身体に障害のある人たちには、極めて限定的な部位しか動かない者がたくさんいる。そうしたスイッチを幾つもつくり、子どもたちに操作させれば、普段は使われることのない身体の触覚部位を刺激し、全身の触覚を鍛えることもできるだろう。

## 5. 視覚障害者とのコラボレーション

「目の見えない私が、なぜ、芸術に関心を持たなければいけないのですか？」という視覚障害者の問いかけから生まれたジュリア・カセムの『光の中へ—視覚障害者の美術館・博物館アクセス』は、触覚展示のさまざまな可能性を開く優れた

一冊である<sup>11)</sup>。この本が、目の不自由な人の言葉から生まれたように、触覚を中心とした五感展示への目覚めは、視覚障害者あるいはその関係者たちの絶えざる努力によって発展してきたことは疑いない。視覚障害者だった長男の言葉「ぼくたち盲人もロダンを見る権利がある」に触発され、1984年に「視覚障害者のための手で見るギャラリー」として村山亜土・治江夫妻が開設した小さな美術館「ギャラリーTOM」（渋谷区松濤）は、その素晴らしい先駆けであろう。毎年夏、日本全国の盲学校の生徒に呼びかけて行っている「ぼくたち展」を開催するほか、彫刻家や陶芸作家などの協力による手で触れる作品の展示や、海外のミュージアムから「触る展示の専門家」を読んで講演会やワークショップを行うなど、確実にその活動を広げている。

2006年7月、その「ギャラリーTOM」主催で、「子どもの城」（港区青山）においてフランス国立科学産業博物館・主任研究員ホエル・コーヴェストによるレクチャー「手で見る美術」が行われた。全盲のコーヴェストは、障害者も健常者もすべての人間が不自由のない博物館空間を構築するためのミュージアム・アクセスビリティの第一人者である。手という触覚による空間認知能力と、眼という視覚による空間認知能力が、どちらも面と角の「走査」によって行われる同一の作業であるとの最近の研究成果を取り入れ、触って芸術や建物を知る盲人のための書物「手で見るピカソ」「手で見る建築」の開発に成功している。レクチャーのあと、会場を暗くしたうえ全員が眼をつぶり、主催者からさまざまな小物が配られた。手で触って面と角を確認しながら、それがどんな形であるかを言葉で表現する実験である。多くの人がそれが何であるかはわかったが（たとえば、ステイプラー）、手のひらのなかにあるその物体の形を、名前を言わずに面と角の組み合わせで表現することには非常に困難を覚えた。この方式を応用して、子どもたちに手で触ったさまざまな形状物（これは、既成のものだと機能への類推からわかってしまう場合があるので、機能をもたない自由な形を造ったほうがよい）を触らせ、絵で描かせるワークショップが容易にできるだろう。「盲人は、光と影と色を除いた状態で、空間を三次元で見る」と、講演後のインタビューでコーヴェストは語ったが、五感の研究にとって何とも深みのある言葉である。

イタリアのアンコナには、ギリシアのパルテノン神殿など古代建築の精巧な模型や、ミケランジェロの作品10点（ピエタなど）の複製などを展示した「国立オメロ触覚美術館」がある。やはりギャラリーTOMの働きかけで来日し、世田谷美術館などで講演した学芸員アルド・グラッシーニによれば、当初は視覚障害者のための市立ミュージアムだった同館は、いまでは「あらゆる人に開かれたバリアフリーの美術館」をコンセプトとし、興味深いことに「触らないことが逆に禁止されている」という。来館者の90%は晴眼者だそうで、「少数の視覚障害者のためだけのミュージアムでは、経済的に成

り立つのが難しい。展示品に触れるのが視覚障害者だけなら、逆差別になってしまうでしょう」と、語ったことが印象的である。

大阪の国立民族学博物館助手の広瀬浩二郎（全盲）は、「目の見えない人は、逆に触覚の達人である」を持論としている。その広瀬は、2006年3月から9月にかけて企画展『さわる文字、さわる世界』を同博物館で開催し、浮き文字をあしらった新感覚のパンフレットを作成、目の不自由な人が触って拝める「触れ愛観音像」や、江戸時代に考案された盲人用の木活字など、自由に触れる数十点の展示物を会場に配置した。注目すべきなのは、「触ることによって開かれるミュージアムの新しいあり方を示したい」と、広瀬がニューヨーク・メトロポリタン博物館など内外のミュージアムから「感覚展示」に関係するキュレーター・学芸員を迎え、五感展示の可能性を話し合う国際シンポジウム「ユニバーサル・ミュージアムを考える—つくる努力とひらく情熱を求めて」を同時に開催したことである。ケンタッキー州の点字印刷会社が運営するキャラハン・ミュージアム・キュレーターのミケール・ハドソンは、古い貴重な書籍などは、触ると壊れてしまうので、触ってもらえない苦渋を披露。中国・ベトナム・インドネシアの祭りで奏でられた青銅楽器の実物を実際に叩いて音を出せる「聴覚展示」や、アジア諸国の生活雑貨を手を取ったり民族衣装を身につけたりする体験展示空間「あじっば」を持つなど、感覚展示を積極的に展開している九州国立博物館研究員の松川博一は、日中交流の中で運ばれた「桂心」（シナモン）や白檀製の経筒などを、「体験ワゴン」にのせて匂いをかいでもらう嗅覚展示について説明した。

2005年に「〈見る〉ためではなく〈触る〉ための専門ミュージアム」の構想を打ち出し、「触るミュージアム」の開設をホームページなどで強く訴えている全盲の小原不二夫は、「現代の文明社会は、圧倒的に視覚優位の社会」であり、ミュージアムの多くが「基本的に〈見る〉ための美術館・博物館である」ことに強い不満を表明している。「ハンズ・オン」と言われる触覚を使った参加体験型の展覧会や、聴覚や触覚をも加味して鑑賞する現代アートの展示、点字や音声による案内の設置、視覚障害者のための特別ガイドによる説明、など、最近の「ミュージアムのユニバーサル化への努力」を小原はそれなりに評価しながらも、「多くは基本的に〈見る〉ためのミュージアムであるため、触って観察・鑑賞することには当然のように大きな制限が設けられ」、触れない絵画の場合は「言葉による説明だけではほとんど鑑賞にはなっていない」と苦情をぶつけている<sup>12)</sup>。

小原は、全国約2,800館のミュージアムの中から、655館を選んで「見えない人たちにも利用しやすい全国ミュージアムリスト」をホームページ上で公開している<sup>13)</sup>。美術館・博物館のホームページや、全盲という利用者の立場で各館に直接電話取材し、近畿地方を中心に50館近くのミュージアムを訪

れて得られた情報を加味して作りあげた実に頭の下がる凄いデータで、北海道から沖縄までが各県単位で整理されている。選択基準は、①触覚できる。②手などを使って操作したり作ったり体験したりできる。③音・振動・匂など視覚以外の感覚で体感できる。④学芸員やボランティア等による案内や解説が受けられる。⑤詳しい音声解説（とくに視覚障害者をも考慮したもの）や点字解説がある—の五点。東京を例にすれば「江戸東京博物館」（東京都墨田区：建物模型、人力車、大名駕籠、山車、浮世絵の版木などに触れたり、天秤棒をつかった荷物や千両箱を持つなどの体験ができる。ボランティアによる展示ガイドが受けられる。点字ガイドブックがある）、「オルゴールの小さな博物館」（東京都文京区：見えない人はオルゴールに直接触れることができる。オルゴールの振動を感じることでできるベンチがある）、岡本太郎記念館（東京都港区：「坐ることを拒否する椅子」などには触れることができる）など、31館があげられている（調査時点：2007年11月初めから2008年2月中旬）。

目の不自由な人たちが不満に思っているミュージアムの現状は、私たち健常者もまた、触覚や聴覚などのほかの感覚から遠ざけられている、という現実を改めて知らせてくれるものである。彼らが触れないものは、我々も触れない。彼らが、香りを嗅ぎたいと思っても嗅げないものは、我々もまた嗅げないのである。もちろん、彼らが聞きたいと思っても聞けない音は、我々にも聞けないのである。我々は小原の驚異的な努力に感謝しなければならないだろう。彼が調べてくれたミュージアムのリストは、我々が安易に訪れるミュージアムの行き方に反省を促し、視覚以外の感覚を使って楽しむことのできるミュージアムめぐりを可能としてくれるからである。

## 6. おわりに

五感を刺激するミュージアム的な場は、全国にさまざまな形で存在している。北海道・網走市の「オホーツク流水館」には、濡れたタオルをくるくる回しているとたちまちにして凍りつくマイナス18℃の本物の流水を体験できる部屋がある。同じく北海道の然別湖では、毎年冬になると凍結した湖の上に、切り出した水で作られた住居やミニ・ホテルの村「コタン」が出現する。住居内の作業場では、氷を削ってワイングラスなどを作るワークショップも体験できる。温泉施設・箱根小涌園ユネッサンでは、「ドクター・フィッシュ」と呼ばれる西アジアに生息するコイ科の仲間ガラ・ルファを使った一種の「皮膚治療風呂」を体験することができる。この魚は石に付いた苔や砂の中の虫などを食物としているが、エサの少ない温泉などでは人の皮膚もエサにしてしまう。回遊している体長2-3cmの褐色の魚が浸けた足に一斉に群がり、歯のない口で皮膚表面を突いてくるむずがゆい感覚は、一言では表現できない何とも不思議な触感である。郡上踊りで知られ

る岐阜県・郡上八幡には、山合いから引いた湧水を三層の四角い石桶で順番に受けていく「水舟」と呼ばれる伝統的な水利用の場がいまでも残っている。水が流れる音、手のひらに伝わる水の触感、木々の緑、浸けている野菜の味わい、生活の香り—「水舟」はそのものが五感すべてを刺激する素晴らしい生の感覚展示なのである。

逆さに埋めた甕で落下水を受け反響させ、その水滴の音を楽しむ「水琴窟」が、社寺を中心に、和菓子屋の中庭、あるいは個人宅のつくばいなど、京都には47箇所も存在する。北海道・室蘭市のイタンキ浜をはだしてこすって歩くと、キュッ、キュッと絹をこすような素晴らしい音色が足元から響いてくる。日本各地に点在する「鳴り砂」（鳴き砂）と呼ばれる現象である。五感を刺激することによってある種の感動を与えてくれるこうした自然・生活の場は、「五感知財」とでも名づけるのがふさわしい。なぜなら、それらは地域あるいは町の誇りであり、守り・残していくだけの価値ある財産であるからだ。

こうした「五感知財」の調査・研究はまだ始まったばかりであり、感覚にかかわる優れたワークショップを展開している各地の研究者・アーティストらの活動調査は、これから精査しなければならない。次の機会には、世界をもターゲットとしたさらに一歩踏み込んだ調査・研究を報告したいと考えている。五感の中でも、聴覚や嗅覚、味覚の分野へも深く入り込み、進化・深化させた「五感型ミュージアム」の可能性を明らかにしていきたい。こうした研究・調査と関連づけて、五感それぞれの「感覚ユニット」を具体的にどのように展開するか、現実性をもったプランとして今回は提示できると考えている。

## 謝辞

本論考の内容は、聖徳大学が平成17年度から5カ年の計画で受諾した私立大学学術研究高度化推進事業（社会連携研究推進事業）「連鎖的参画による子育てのまちづくりに関する開発的研究」による研究費で進めている「子育てのための五感型ミュージアムの開発研究」の成果に負っている。この場を借りて研究総括者である松島鈞副学長を初め、事務局長の西村美東士先生、そしてプロジェクト・リーダーの眞壁哲夫先生ら聖徳大学研究陣に、厚く感謝を申し上げる。

## 注

- 1) ヴォルテール「ミクロメガス」『カンディード』植田祐次訳、岩波書店、2005、pp.12-13
- 2) 「博物館法」第1章 総則（定義）第2条
- 3) アリストテレス「靈魂論」『アリストテレス全集6』山本光雄訳、岩波書店、p.118
- 4) パークリー「視覚新論 一付：視覚論弁明」下條信輔訳、勁草書房、1990、p.93、pp.122-123参照

- 5) 鳥居修晃「解説Ⅲ 先天盲における開眼手術後の視覚とパークリ」ibid. p.306
- 6) 社団法人 日本文化協会「全国盲人写真展写真集一見えないチカラ」(小学館、2000年)
- 7) これを私は、「見ようとする志向性」と呼んでいる。茂木和行「14人のプラトール」『聖徳大学(FD)紀要 聖徳の教え育む技法』第2号、2007、p.137参照。
- 8) 荒川修作「宿命反転都市を目指して」『荒川修作+マドリン・ギンズ ARCHITECTURAL BODY  
<http://www.architectural-body.com/ja/thoughts/syukumei/>
- 9) 石黒敦彦「体・験・型おもしろミュージアム」フレーベル館、1999、p.5、p.13
- 10) 私立大学学術研究高度化推進事業(社会連携研究推進事業)「連鎖的参画による子育てのまちづくりに関する開発的研究」平成17年・18年度研究集録「子育てのための五感型ミュージアムの開発研究」(平成19年12月)
- 11) ジュリア・カセム「光の中へー視覚障害者の美術館・博物館アクセス」小学館、1998
- 12) 小原不二夫「2②〈見る〉ためではなく〈触る〉ための専門ミュージアムを」『触るミュージアム』の構想(「小原不二夫の部屋」)  
<http://www5c.biglobe.ne.jp/~obara/museum/museum03.htm>
- 13) 小原不二夫「見えない人たちにも利用しやすい全国ミュージアムリスト」(「小原不二夫の部屋」)  
<http://www5c.biglobe.ne.jp/~obara/museum/museum05.htm>

日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要  
第 13 号

---

**編集委員長** 堀 由紀子 (江ノ島マリンコーポレーション)  
**編集委員** 大堀 哲 (長崎歴史文化博物館)  
川津尚一郎  
鈴木 真理 (青山学院大学)  
高橋 信裕 (文化環境研究所)  
塚原 正彦 (常磐大学)  
土井 利彦 (日本地域社会研究所)  
長畑 実 (山口大学)  
松永 久 (三菱総合研究所)  
水嶋 英治 (常磐大学大学院)

**発行日** 2009年3月31日  
**発行** JMMA  
日本ミュージアム・マネジメント学会

---

**事務局** 日本ミュージアム・マネジメント学会  
〒136-0082 東京都江東区新木場2-2-1 2F  
TEL. 03-3521-2932

---

**印刷・製本** (株)エイコープリント

ISSN 1343-4659

**Bulletin**  
**of**  
**Japan Museum Management Academy**  
**No. 13**

---

■ARTICLES

- The Significance and Issues of Acceptance of Volunteers in Museum Management Masanori OKI 1
- Practical report on the administrative issues of the Yamanashi Prefectural Museum  
from the viewpoint of evaluation system Osamu TAKAHASHI 9

■CASE STUDY

- The Actual State and Basis of Citizens' Knowing in the Art Museum:  
Reconstruction of Commitment and Values through the Citizens' Research Kaoru SUGAI 17

■REPORTS

- Development of a project through cooperation between a local society and facilities  
“Singing insects and Gocho” Noboru SAKAMOTO 27
- Atelier Incurve: A Challenging Outsider in Contemporary Art Yoshiyuki TAKAICHI 35

■NOTES

- Current Condition of Local Museum~A Research Based on Ibaraki Prefecture~ Tsumugi KATO 43
- A study on significance of visitor survey in museums —The current situation of museum evaluation—  
Ayumi TERADA 51
- A challenge of producing a museum of five senses Kazuyuki MOGI 57